

令和8年度

一般会計予算附属資料

京都府木津川市

## 目 次

令和8年度 一般会計予算(案)の概要 .....	1
主要施策(案) .....	2~29
令和8年度木津川市予算(案)一覧表 .....	30
令和8年度一般会計歳入歳出予算目的別構成図 .....	31
歳入予算の比較表 .....	32
目的別予算の比較表 .....	33
性質別予算の比較表 .....	34
節別予算の比較表 .....	35
一般会計予算の推移 .....	36~37
令和8年度主な歳入予算 .....	38~57
部局別 施策の概要 .....	58~136
令和8年度 債務負担行為の概要 .....	137
令和8年度 地域未来交付金事業一覧 .....	138
令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧 .....	139

## 令和8年度 一般会計予算(案)の概要

市長としての任期4年間の総仕上げとして、所信表明で示した「子どもや若者が将来に向けて希望を持てるまちづくり」、「すべての方が住み慣れた地域で暮らせるまちづくり」という2つのビジョンの実現と、『第2次木津川市総合計画後期基本計画』に掲げる7つの基本方針に基づく重点施策を推進し、まちの将来像「子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川」の実現に向け、“市民目線”に立ち、“柔軟かつ的確”に、“スピード感”をもって、まちづくりを力強く進める予算として、376億6,500万円、過去最大規模となる予算案を編成しました。

### [主な新規施策]

- インクルーシブ公園遊具整備等事業
- こども計画策定事業
- 市内保育所等紙おむつ無償提供事業
- こども誰でも通園制度導入給付費
- RSウイルス母子免疫ワクチン定期接種事業
- 市制施行20周年記念事業
- 特別史跡指定関連事業
- 農業者クマ被害防止資材購入費補助金
- ほ場整備事業（高田区及び観音寺区）
- 貸上げ応援支援補助金
- 鹿背山消防団詰所新築事業
- 防災用品購入費補助金
- 防犯対策機器購入費補助金
- 木津駅東地区事業化検討調査事業
- 蓄電設備設置補助金
- 公共施設包括管理事業

### [主な拡充施策]

- 若者会議開催費
- 小学校給食費負担軽減事業
- 重層的支援体制整備事業
- 手話言語等コミュニケーション支援事業
- 産業競争力強化支援補助金

### [主な継続事業]

- 小学校体育館空調設備整備事業
- 高齢者健康増進・移動支援モデル事業

# 主 要 施 策 (案)

※原則として、下記のとおり記載しています。

**新** は、令和8年度からの新たな施策  
**拡** は、制度等内容を拡充する施策

## I. ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり

### 1. 子育て

\*子育て支援

**新** **インクルーシブ公園遊具整備等事業** (こども未来課) 24,272 千円

市制施行20周年記念関連事業として、城山台公園内にインクルーシブ遊具を設置する。また、こども遊びイベントを開催する。

**新** **こども計画策定事業** (こども未来課) 4,730 千円

こども基本法に基づき、こども計画を策定する。

**児童手当** (こども未来課) 1,920,695 千円

児童の健やかな成長を目的として、児童手当を支給する。

**児童扶養手当** (こども未来課) 364,234 千円

ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を目的として、児童扶養手当を支給する。

**遺児福祉手当** (こども未来課) 1,296 千円

遺児を養育する保護者に対し、遺児福祉手当を支給する。

**児童館運営費** (こども未来課) 107,478 千円

児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図る。

**自立支援教育訓練給付金等** (こども未来課) 10,037 千円

ひとり親家庭の親が就職のために取得する資格の養成訓練経費を給付する。

**高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金** (こども未来課) 150 千円

高等学校を卒業していないひとり親家庭の親が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、対策講座の受講費用の軽減を支援する。

**児童クラブ運営費** (こども未来課) 468,251 千円

放課後に児童が楽しく安全に過ごすために、放課後児童クラブの管理運営及び民間児童クラブへの運営補助を行う。

**つどいのひろば開設費** (保育幼稚園課) 21,700 千円

0歳から3歳未満の乳幼児と保護者が気軽に集い安心して子育て・子育てのできる環境を整備する。

**木津・木津東部・加茂・山城子育て支援センター運営費** (保育幼稚園課) 14,323 千円

仲間作りの場及び学習の機会を提供し、地域全体での子育てを支援する基盤を形成していくことにより、育児支援を図る。

**病児・病後児保育事業費** (保育幼稚園課) 6,389 千円

児童が病気等により保育が困難な場合に、当該児童を適切な処遇が確保される施設において一時的に保育する。

**ファミリーサポートセンター運営費** (保育幼稚園課) 4,335 千円

育児の援助を受けたい方、援助を行いたい方との会員相互の運営により事業を実施し、安心して子育てができる環境を整備する。

**子育て短期支援事業** (こども家庭支援課) 1,274 千円

保護者の育児疲れその他の理由により一時的に家庭において養育することが困難となった児童を、施設において養育する。

**地域学校協働活動推進費** (社会教育課) 6,053 千円

地域学校協働本部を設置し、地域コーディネーターを中心に学校支援を実施する。また、放課後こども教室等を開設し、多様な体験ができる環境を整備する。

## \* 母子保健

**妊産婦健康診査助成費等** (こども家庭支援課) 56,984 千円

妊産婦の健康を保持・管理するとともに経済的負担の軽減を図るため、健康診査を実施する。

**新生児聴覚検査助成費等** (こども家庭支援課) 1,941 千円

新生児の聴覚障害を早期に発見するため、新生児の聴覚検査に要する費用の一部を助成する。

**1か月児健康診査助成費等** (こども家庭支援課) 2,880 千円

生後1か月の乳児の疾病等を早期に発見するため、健康診査の受診に要する費用の一部を助成する。

**産後ケア事業** (こども家庭支援課) 6,405 千円

母親の心身のケアや育児をサポートすることで、産後も安心して子育てができるよう支援する産後ケア事業を行う。

**乳幼児健診・発達相談事業** (こども家庭支援課) 15,867 千円

母子保健法に基づき、対象年齢に応じた健康診査を実施する。また、スーパーバイザーによる園巡回相談を実施する。

**妊婦支援給付金** (こども家庭支援課) 60,000 千円

妊婦の方に対し、支援給付金を支給する。

**助産施設等入所措置費** (こども家庭支援課) 61,082 千円

経済的な理由で病院や助産所に入院して出産することができない妊産婦のために、指定の助産施設への入所措置を行う。また、配偶者のない女子（これに準ずる事情にある女子を含む。）及び児童を保護し、自立促進のために母子生活支援施設に措置を行う。

**不妊治療給付費** (こども家庭支援課) 7,281 千円

不妊症又は不育症のため子を希望しながらも恵まれない夫婦に対して、その治療に要する費用の一部を給付する。

**未熟児養育医療給付事業**（こども家庭支援課） 6,739 千円

出生時の体重が2,000g以下、又は入院して養育が必要と医師が判断した乳児に必要な医療費を給付する。

＊乳幼児期の教育・保育サービス

**医療的ケア児支援事業**（保育幼稚園課） 48,726 千円

医療的ケア児の受入れに係る保育環境整備や人員配置を行う。

**新** **市内保育所等紙おむつ無償提供事業**（保育幼稚園課） 15,000 千円

市内保育所等において、各家庭が記名・持参している紙おむつ及びおしりふきについて、市が一括して購入し、無償提供する。

**保育施設照明LED化改修事業**（保育幼稚園課） 5,123 千円

保育施設内の照明をLED照明に入れ替える。

**保育施設便所改修事業**（保育幼稚園課） 4,238 千円

保育施設内のトイレ洋式化等の改修を行う。

**保育施設空調設備整備事業**（保育幼稚園課） 5,049 千円

耐用年数経過等により不具合が生じている保育施設内の空調を整備する。

**認定こども園・市外保育所給付費等**（保育幼稚園課） 1,786,979 千円

市内の認定こども園や市外の民間保育所等に対し、施設型給付費及び委託費を給付する。

**新** **こども誰でも通園制度導入給付費**（保育幼稚園課） 13,728 千円

令和8年4月から開始する「こども誰でも通園制度」に伴い、市内認定こども園に対して給付費を支払う。

**小規模保育・家庭的保育給付費**（保育幼稚園課） 206,237 千円

市内の家庭的保育事業所、小規模保育事業所に対し、地域型保育給付費を給付する。

**子育てのための施設等利用給付費**（保育幼稚園課） 26,802 千円

幼児教育・保育の無償化に伴い認可外保育施設や預かり保育事業、一時預かり保育事業の利用者に対し、子育てのための施設等利用給付費を給付する。

**民間保育施設等運営法人補助金**（保育幼稚園課） 224,099 千円

民間保育施設の運営費に対し補助を行う。

**民間園物価高騰対策補助金**（保育幼稚園課） 14,069 千円

食材費等の高騰に伴う施設や保護者の負担軽減として、市内の民間保育施設や私立幼稚園に対し補助を行う。

**幼稚園照明LED化改修事業**（保育幼稚園課） 2,453 千円

幼稚園の施設内の照明をLED照明に入れ替える。

**私立幼稚園利用給付事業**（保育幼稚園課） 93,691 千円

私立幼稚園等の利用に対して子育てのための施設利用給付費等を給付する。

## \*こどもの人権尊重

### **要保護児童対策地域協議会運営事業** (こども家庭支援課) 9,725 千円

要保護児童の早期発見及び適切な支援を図るため、木津川市要保護児童対策地域協議会を設置し、必要に応じて要保護児童等への援助のために必要な情報交換、支援の内容に関する協議を行う。

## 2. 教育

### \*教育環境

### **公立学校の空調設備整備設計・施工費の割賦払分及び維持管理費** (教育総務課) 55,297 千円

PFI事業により設置した幼稚園・小・中学校の普通教室他の空調設備整備費に係る割賦払分と維持管理費を支出する。

### **小中学校高木剪定費** (教育総務課) 5,503 千円

施設や近隣に悪影響を及ぼす高木を剪定する。

### **小学校体育館空調設備整備事業** (教育総務課) 349,274 千円

小学校体育館空調設備について、第1期3校の工事と第2期5校の設計を行う。

### **新 恭仁小学校インターホン設置事業** (教育総務課) 2,263 千円

恭仁小学校に新たにインターホンを設置する。

### **中学校教室改修事業** (教育総務課) 12,582 千円

生徒数の増加に対応するため、木津中学校及び木津南中学校において、特別教室を普通教室に改修する設計を行う。

### **中学校受電設備改修事業** (教育総務課) 3,046 千円

木津南中学校受電設備の高圧気中開閉器を取り替える。

### \*学校教育

### **大規模校課題解決対策費** (教育総務課) 750 千円

主に城山台小学校の児童急増の対策として、大規模校の課題解決に向けた助言を受ける。

### **カウンセリング・相談事業** (学校教育課) 11,141 千円

児童生徒、教師、保護者を対象としたカウンセリングを行うためにカウンセラー及び心の教育相談員を配置する。

### **育英資金交付金** (学校教育課) 1,100 千円

育英資金交付基金を活用し、育英資金の交付を行う。

### **子どもの読書活動推進計画印刷費** (学校教育課) 212 千円

5年ごとに改定となる子どもの読書活動推進計画を印刷する。

<b>学校司書配置費</b>	(学校教育課)	45,224 千円
児童生徒の身近に読書のできる環境を作るため、各学校に学校司書を配置する。		
<b>小学校英語指導講師配置費</b>	(学校教育課)	1,679 千円
小学生のころから英語に触れる機会を得るため、英語指導講師を2名配置する。		
<b>特別支援教育支援員配置費</b>	(学校教育課)	65,166 千円
特別支援学級に通う児童生徒の環境を整えるため、特別支援教育支援員を配置する。		
<b>医療的ケア児支援事業</b>	(学校教育課)	11,469 千円
医療的ケアが必要な児童生徒に対応するため、看護師を配置する。		
<b>人権教育研修会補助金</b>	(学校教育課)	681 千円
人権教育を推進するために人権教育研究会への補助を行う。		
<b>生理用品配置事業</b>	(学校教育課)	190 千円
児童生徒の心理的ストレスを軽減する等の学校環境を整えるために生理用品を追加配置する。		
<b>特色のある学校づくりの推進事業</b>	(学校教育課)	2,000 千円
特色ある教育活動に積極的に取り組む市立小中学校に対して、取組経費を支給する。		
<b>I C T教育推進事業</b>	(学校教育課)	273,854 千円
児童・生徒が個別最適で協働的な学びを得るためにI C T教育を推進する。		
<b>夏休みイベントレッスン事業</b>	(学校教育課)	226 千円
小学生が英語に触れる機会をつくるため、夏休み期間中にA L Tや英語指導講師によるイベントレッスンを実施する。		
<b>小中学生補充学習事業</b>	(学校教育課)	7,875 千円
補充学習を実施し、小中学生の学力向上を図る。		
<b>通級教室の教材用備品購入費</b>	(学校教育課)	490 千円
梅美台教室及び州見台教室において連結式二つ折マットを更新する。また、発達検査希望の児童生徒が増加していることから、K-A B C発達検査セットを購入する。		
<b>就学援助事業</b>	(学校教育課)	97,275 千円
小中学校において、要保護・準要保護児童生徒及び特別支援学級に在籍している児童生徒に対する援助を行う。		
<b>拡 水泳指導民間委託事業</b>	(学校教育課)	29,401 千円
小学校の水泳授業の民間委託を拡大し、新たに相楽小学校、梅美台小学校及び州見台小学校で民間施設を活用する。		
<b>社会科副読本印刷費</b>	(学校教育課)	1,510 千円
小学校3年生に配布する社会科副読本「わたしたちの木津川市」を増刷する。		
<b>市学力診断テスト実施事業</b>	(学校教育課)	4,336 千円
小学校学力診断テスト及び中学校学力診断テストを実施する。		

**小学校用バス活用費** (学校教育課) 11,622 千円

小学校用バスを活用し、中学校のクラブ活動の送迎を行う。

**給食センター管理運営費** (学校教育課) 495,406 千円

安心安全な給食を安定して提供するために第一及び第二学校給食センターの管理運営を行う。

**拡 小学校給食費負担軽減事業** (学校教育課) 286,916 千円

小学校給食の保護者負担を軽減するため、学校給食に係る費用の一部を補助する。

**幼稚園・中学校給食費高騰対応補助金** (学校教育課) 28,503 千円

食材費高騰の影響を受ける保護者負担を軽減するため、幼稚園及び中学校の給食に係る費用の一部を補助する。

### \* こどもの健全育成

**木育促進対策事業** (農政課) 2,500 千円

幼少期から木材や木製品とふれあうことを目的に、市立保育施設及び幼稚園に府内産木材を使用した遊具や家具を導入する。

**国際交流協会・宇宙少年団補助金** (社会教育課) 5,520 千円

国際事業及び子どもの宇宙に対する興味を深め交流を促進するため補助を行う。

**二十歳のつどい開催事業** (社会教育課) 1,316 千円

二十歳の門出を祝福するとともに、二十歳としての社会での役割や責任の自覚を促す式典を開催する。

## II. 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり

### 3. 健康

#### \* 保健・医療

**健康づくり推進協議会運営費** (健康推進課) 390 千円

「第2次すこやか木津川21プラン」に基づく施策や当該プランの中間見直しについて審議する。

**健康まつり事業** (健康推進課) 270 千円

歯のひろば(歯科検診や指導・相談、クイズラリー)を開催する。

**若年がん患者在宅療養支援事業** (健康推進課) 490 千円

末期の若年がん患者が住み慣れた生活の場で自分らしく安心して生活ができるように、在宅介護サービス等に係る利用料の一部を助成する。

**アピアランスケア支援事業** (健康推進課) 1,000 千円

がんの治療に伴う脱毛や乳房切除など、外見の変化に起因する苦痛を軽減するため、ウィッグなどの補整具の購入費用の一部を助成する。

**予防接種健康被害救済事業** (健康推進課) 58 千円

予防接種健康被害救済制度の申請に対する調査委員会開催時の報酬・費用弁償や、国の認定に基づき、認定者に健康被害給付金を支給する。

**新** **RSウイルス母子免疫ワクチン定期接種事業** (健康推進課) 15,390 千円

新生児及び乳児におけるRSウイルスを原因とする下気道疾患を予防するため、RSウイルス母子免疫ワクチンの定期接種を開始する。

**健康増進事業** (健康推進課) 5,575 千円

生きいき健診(個別)、骨粗しょう症検診(集団)、歯周疾患検診(個別)及び肝炎ウイルス検診(集団)等を実施する。

**「第2次すこやか木津川21プラン」の中間見直し** (健康推進課) 2,442 千円

「第2次すこやか木津川21プラン～健康増進計画・食育推進計画」の中間見直しを行う。

**山城病院組合病院事業負担金** (健康推進課) 834,373 千円

山城病院組合の病院事業の運営に係る負担金。

**相楽休日応急診療所運営費** (健康推進課) 10,649 千円

相楽休日応急診療所の運営に係る負担金。

**新** **保健センターのあり方検討費** (健康推進課) 207 千円

保健センターの施設の現状と利用状況、必要性等を分析し、本市の保健センターのあり方について検討する。

#### \*福祉医療

**福祉医療費助成事業** (国保年金課) 737,777 千円

医療費の助成を行い、健康保持と福祉の向上を図る。

**福祉医療システムの改修費** (国保年金課) 409 千円

所得判定の変更対応を行うため、福祉医療システムを改修する。

#### \*医療保険

**国民健康保険特別会計繰出金** (国保年金課) 457,784 千円

国民健康保険特別会計への繰出金。

**後期高齢者医療特別会計繰出金** (国保年金課) 288,186 千円

後期高齢者医療特別会計への繰出金。

## 4. 福祉

### \* 地域福祉

**社会福祉団体補助金** (社会福祉課) 875 千円

遺族会、保護司会、更生保護女性会の活動に対し補助金を交付する。

**拡 社会福祉協議会補助金** (社会福祉課) 86,096 千円

社会福祉協議会の事業等に対し補助金を交付する。このうち、ボランティア活動支援事業を拡充する。

**民生児童委員活動費** (社会福祉課) 14,654 千円

行政と地域住民のパイプ役であり、地域福祉の担い手である民生児童委員の活動を支援する。

**自殺予防対策推進費** (社会福祉課福祉総合相談室) 135 千円

自殺対策計画に係るPDCAサイクルの確認や、ゲートキーパーに関する研修、ホームページ「こころの体温計」の管理委託を行う。

**木津川市成年後見支援センター運営費** (社会福祉課福祉総合相談室) 453 千円

認知症、知的障害、精神障害等の理由で判断力が十分でない人の尊厳と財産を守るため、木津川市成年後見支援センターを運営する。

**拡 重層的支援体制整備事業** (社会福祉課福祉総合相談室) 12,782 千円

地域共生社会の実現に向け、市民等からの相談を断らずに受け止め、繋がり続ける包括的な支援体制の強化を図る。

**生活保護費** (くらしサポート課) 928,600 千円

生活保護受給者の生活を保障するため、生活保護費を支給する。

### \* 高齢者福祉

**高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業** (国保年金課) 896 千円

京都府後期高齢者医療広域連合から受託し、糖尿病性腎症化予防事業、健康状態不明者の対応事業、健康教育・健康相談事業を実施する。

**敬老事業** (高齢介護課) 3,462 千円

対象者(最高齢者、最高齢者別性、数え歳100歳(38人)、数え歳88歳(400人))に対し、お祝金等を贈る。

**老人クラブ活動助成事業** (高齢介護課) 5,440 千円

老人クラブの活動に対し補助金を交付する。

**シルバー人材センター事業補助金** (高齢介護課) 11,310 千円

シルバー人材センターの事業に対し、補助金を交付する。

**老人ホーム入所措置費** (高齢介護課) 25,683 千円

在宅での生活が困難になった高齢者が自立した生活を行うため、養護老人ホームへの入所措置を行う。

**軽度生活援助ヘルパー事業** (高齢介護課) 120 千円

社会福祉協議会へ軽度生活援助ヘルパー事業を委託し、日常生活を営むのに支障がある独居高齢者等の在宅生活を援助する。

**ふとん水洗い乾燥サービス事業** (高齢介護課) 355 千円

要介護度3以上で、寝具の衛生管理が困難な方に対し、ふとんのクリーニングを実施する。

**高齢者日常生活用具給付事業** (高齢介護課) 275 千円

在宅で生活する火気の管理が困難な高齢者の支援のため、電磁調理器等の給付を行う。

**緊急時通報システム設置事業** (高齢介護課) 856 千円

日常生活で常に注意を要する独居高齢者及び高齢者のみの世帯に対して、緊急時に速やかに消防署や協力者へ緊急通報メッセージを自動的に伝える機器の設置を行う。

**老人福祉センター管理運営費** (高齢介護課) 16,779 千円

高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点である老人福祉センターの管理運営を行う。

**高齢者健康増進・移動支援モデル事業** (高齢介護課) 14,041 千円

南加茂台地域において、高齢者の日常生活のちょっとした移動を支援するため、予約型乗り合い送迎サービスの実証運行を行う。

**介護保険特別会計繰出金** (高齢介護課) 954,782 千円

介護保険特別会計への繰出金。

**介護予防安心住まい推進事業** (高齢介護課) 320 千円

要介護状態等になる可能性の高い高齢者の住宅改修に係る費用を助成する。

**山城病院組合介護老人保健施設事業設負担金** (高齢介護課) 53,392 千円

山城病院組合介護老人保健施設事業の運営等に係る負担金。

## \*障がい者福祉

**障害福祉サービス事業** (社会福祉課) 2,266,928 千円

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービスを提供する。

**障害児通所サービス事業** (社会福祉課) 1,056,219 千円

児童福祉法に基づき、障害児通所サービスを提供する。

**医療的ケア児者等に対する福祉サービス利用等促進事業** (社会福祉課) 2,278 千円

医療的ケア児者等の短期入所の利用や相談支援により、障がい児者の安定した在宅生活の基盤強化を図る。

**自立支援医療費支給事業** (社会福祉課) 91,171 千円

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、各医療費を支給する。

**障害者福祉サービス等利用支援事業** (社会福祉課) 1,320 千円

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に係る利用者負担について、京都府と協調して軽減措置を行う。

**障害者相談支援事業** (社会福祉課) 17,118 千円

障がい者が有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう相談支援を行う。

**地域活動支援センター事業** (社会福祉課) 9,258 千円

障がい者に対して、創作的活動、生産活動及び社会交流の機会の提供を行う。

**障害者地域生活助成金** (社会福祉課) 83,635 千円

障がい者等に対して、障害者地域生活助成金(日常生活用具助成費、一時支援助成費、移動支援助成費、訪問入浴支援助成費)を支給する。

**特別障害者手当等支給事業** (社会福祉課) 46,524 千円

日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい児者に対し、手当を支給する。

**障害者福祉タクシー等利用券交付助成事業** (社会福祉課) 4,903 千円

生活行動範囲の拡大や社会参加の促進を図るため、外出が困難な障がい者にタクシー等利用券を交付する。

**軽・中等度難聴児支援事業** (社会福祉課) 633 千円

身体障害者手帳(聴覚)の交付対象とならない軽・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入(修理)時に必要な費用の一部を助成する。

**拡 手話言語等コミュニケーション支援事業** (社会福祉課) 1,095 千円

手話言語を含む障がい特性に応じたコミュニケーション支援条例の制定に伴い、市実施事業における手話通訳者・要約筆記者の配置や啓発イベントを開催する。

**障がい者スポーツ大会開催費** (社会福祉課) 248 千円

障がい者スポーツ大会を開催する。

**第8期木津川市障害福祉計画・第4期木津川市障害児福祉計画策定費** (社会福祉課) 7,016 千円

障害福祉計画・障害児福祉計画を改定する。

**児童発達支援センター運営費** (社会福祉課) 61,083 千円

児童発達支援センターを運営する。

## 5. 文化

### \*生涯学習

**生きがい大学開催費** (社会教育課) 7,120 千円

高齢者のニーズを踏まえた学習課題を設定し、生涯学習の推進を図るため、生きがい大学を開催する。

**図書館管理運営費** (社会教育課) 157,198 千円

中央図書館、加茂図書館及び山城図書館の管理とともに資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。

**公民館の管理運営及び活動費** (社会教育課) 25,349 千円

南加茂台公民館及び瓶原公民館の管理運営を行うとともに、公民館講座を開催する。

**文化芸術協会補助金** (社会教育課) 4,634 千円

文化芸術協会の活動に対して、補助金を交付する。

**加茂文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修事業** (社会教育課) 142,721 千円

加茂文化センターの空調設備の改修工事、照明器具LED化改修工事及びホール吊天井落下防止措置等改修工事を行う。

**新** 山城総合文化センター舞台機構改修事業 (社会教育課) 39,985 千円

山城総合文化センターメインホールの舞台機構を改修する。

**新** 山城プール屋根改修事業 (社会教育課) 12,130 千円

やすらぎタウン山城プールの屋根開閉器を改修する。

**西部交流会館空調改修事業** (社会教育課) 2,970 千円

西部交流会館集会室の空調を改修する。

**少年少女合唱団育成事業** (社会教育課) 1,668 千円

少年少女合唱団の活動を支援する。

### \*スポーツ

**スポーツ協会補助金等** (社会教育課) 14,398 千円

スポーツ協会やスポーツ少年団の活動を支援するとともに、京都府民総合体育大会への参加や市民運動会の開催に対し補助金を交付する。

**中央体育館柔道場修繕費** (社会教育課) 3,263 千円

中央体育館柔道場の畳を更新する。

**木津川台テニスコート修繕費** (社会教育課) 6,050 千円

木津川台テニスコートAコートの人工芝を張り替える。

### Ⅲ. 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり

#### 6. 共生

##### \* 人権

**人権啓発事業** (人権推進課) 3,970 千円  
人権問題の解決や人権意識の高揚を図る。

##### \* 国際交流・多文化共生

**国際交流員招致事業** (人事秘書課) 5,386 千円  
外国人の資格支援活動等を実施するため、国際交流員 1 人を招致する。

**語学指導助手招致事業** (学校教育課) 16,395 千円  
市内の児童生徒が英語に触れる機会を提供するため、語学指導助手 (A L T) を招致する。

##### \* 男女共同参画

**男女共同参画推進事業** (人権推進課) 989 千円  
性別にかかわらず、誰もが個性と能力を発揮できる社会の形成を推進する。

#### 7. 協働

##### \* 市民参加・参画

**移住支援金** (学研企画課) 1,600 千円  
東京圏から木津川市への移住及び定住を促進するため、一定条件を満たす方を対象に移住支援金を交付する。

**移住促進事業補助金** (学研企画課) 6,200 千円  
移住促進特別区域において地域団体等が行う受入体制づくり支援・空家の家財整理・改修に対して補助を行う。

**選挙啓発費** (総務課) 387 千円  
選挙に対する市民の意識向上と公正な選挙の執行に関する啓発を行う。

**京都府知事選挙執行経費** (総務課) 28,162 千円  
令和 8 年 4 月 1 5 日の任期満了に伴う京都府知事選挙に係る執行経費。

**京都府議会議員選挙執行経費** (総務課) 14,924 千円  
令和 9 年 4 月 2 9 日の任期満了に伴う京都府議会議員選挙に係る執行経費。

**市長選挙及び市議会議員選挙執行経費** (総務課) 9,372 千円

令和9年4月25日の任期満了に伴う市長選挙及び市議会議員選挙に係る執行経費。

**新** **市制施行20周年記念事業** (総務課) 4,494 千円

市制施行20周年を記念し、式典を実施する。

**拡** **若者会議開催費** (こども未来課) 1,035 千円

市民の多様な意見を施策に反映させるため、若者世代が参画するワークショップやイベントを開催する。

**議会のマルチ配信事業** (議会事務局) 3,124 千円

議会のインターネット中継と録画配信を行い、議会の見える化、審議の充実、円滑化を推進する。

**議会のICT活用事業** (議会事務局) 1,082 千円

議会のタブレット利用を進め、ペーパーレス化を推進する。

#### \*地域コミュニティ

**自治会活動保険補助金** (総務課) 1,632 千円

自治会活動保険の保険料を補助する。

**中之島集会所アスベスト含有調査費** (総務課) 1,091 千円

集会所のアスベスト含有調査を行う。

**拡** **学校運営協議会(コミュニティスクール)新設事業** (学校教育課) 608 千円

令和8年度に、木津小、城山台小及び上狛小以外の15校の小学校と中学校に新たに学校運営協議会を設置する。

## IV. 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり

### 8. 観光交流

#### \*観光振興

**山城町森林公園管理費** (観光商工課) 1,258 千円

山城町森林公園において、危険樹木伐採を行う。

**古寺巡礼バス運行費** (観光商工課) 1,000 千円

古寺巡礼バスを運行する。

**「お茶の京都」関連事業** (観光商工課) 7,006 千円

お茶の京都DMO等と連携し、「お茶の京都」に関連した事業を行う。

**御輿太鼓ライトアップ事業** (観光商工課) 315 千円

市指定文化財「木津御輿太鼓祭」で運行する御輿のライトアップを行う。

**観光案内所の運営等観光振興事業** (観光商工課) 24,594 千円

観光案内所の運営や写真展開催等、観光振興を推進する。

**山背古道とことんウォーキング等開催事業** (観光商工課) 150 千円

「山背古道」を構成する市町と連携し、ウォーキングイベント等を開催する。

**市民まつり開催事業** (観光商工課) 19,998 千円

木津川市市民まつり2026を開催する。

**地域活性化事業** (観光商工課) 174 千円

当尾の郷会館CREATION PROJECTを実施する。

**新 「食」のコンテスト等観光PR事業** (観光商工課) 7,000 千円

市産茶葉・特産品を活用した「食」のコンテスト等を開催する。

#### \*文化財の保全・活用

**文化財公開管理施設整備事業** (文化財保護課) 14,954 千円

旧山城学校給食センターを文化財保管・公開管理施設としての改修に向け、実施設計を行う。

**文化財整理保管センター分室改修事業** (文化財保護課) 11,381 千円

史跡恭仁宮跡の特別史跡昇格に伴い、文化財整理保管センター分室の機能充実等を目的としての改修に向け、実施設計を行う。

**上人ヶ平遺跡公園便所棟等長寿命化改修事業** (文化財保護課) 17,204 千円

上人ヶ平遺跡公園のトイレ棟及び四阿の修繕や破損補修を行う。

**新 梅谷文化財倉庫取得費** (文化財保護課) 179 千円

文化財保管のため、梅谷文化財倉庫の土地と建物を取得する。

**指定等文化財保全費補助金** (文化財保護課) 16,279 千円

文化財の保存修理事業や防災設備保守等維持管理事業などに対し補助金を交付する。

**地域の歴史・文化財学習推進費** (文化財保護課) 730 千円

文化財保護に係る啓発活動のため、ふれあい文化講座の開催や市内文化財愛護団体への補助を行う。

**新 特別史跡指定関連事業** (文化財保護課) 45,672 千円

・史跡恭仁宮跡公有地整備事業 2,431 千円

公有化が完了した恭仁宮跡史跡指定地のうち一部を多目的広場としての活用などを目的に仮整備を実施する。

・史跡恭仁宮跡標識等設置事業 2,468 千円

既設標識を「特別史跡」表示に取り替えるとともに、「特別史跡」表示の石製標識を新設する。

- ・ 史跡恭仁宮跡活用事業実行委員会負担金 5,000 千円  
実行委員会が実施する「恭仁宮跡の保存・活用等事業」に係る負担金。
- ・ 史跡恭仁宮跡公有化事業 35,773 千円  
史跡指定地で、かつ「保存活用計画」において第一種保存地区に区分された土地を中心に公有化を推進する。
- 史跡椿井大塚山古墳公有化事業** (文化財保護課) 3,987 千円  
今後防災施設整備工事を予定する箇所が後円部の一部であるため、公有化を行う。
- 市内遺跡の調査及び出土品再整理事業** (文化財保護課) 17,893 千円  
恭仁宮跡活用検討のための試掘調査をはじめ、周知の埋蔵文化財包蔵地において遺跡の実態を事前に明らかにするための調査を実施する。また、過去の調査による出土品の再整理に着手する。

## 9. 産業・雇用

### \* 農林業

- 農業委員会活動事業** (農政課) 13,466 千円  
農地の有効利用と担い手の確保のために農業委員会の運営及び活動を行う。
- 農業用廃プラスチック等処分対策事業補助金** (農政課) 220 千円  
農業者及び農業者が組織する団体や農業協同組合が廃プラスチック等を処分するために要した経費に対して補助を行う。
- 病虫害・有害鳥獣等対策事業** (農政課) 16,139 千円  
農業者が安定した農業を行うために有害鳥獣対策事業を実施するとともに、病虫害等対策事業に補助を行う。
- 新** **農業者クマ被害防止資材購入費補助金** (農政課) 3,000 千円  
農作業時のクマによる被害を防止するため、クマ忌避スプレー等の購入費用を補助する。
- 農業用資材等物価高騰対策給付金** (農政課) 22,660 千円  
物価高騰の影響を受けた農業者・農業法人を支援するため、販売金額に応じた給付金を支給する。
- 新** **京都府立大学地域貢献型特別研究費** (農政課) 500 千円  
地域課題である鳥獣害の軽減に係る共同研究に対する負担金。
- 茶業振興事業** (農政課) 3,152 千円  
優良茶業振興事業補助など茶業振興を行う。
- 環境にやさしい農業支援事業** (農政課) 2,650 千円  
環境にやさしい農業への転換を推進するため、肥料等の必要な経費の一部を支援する。
- 営農基盤づくり事業** (農政課) 51,066 千円  
農業用水の安定供給を行うことにより元気な活力のある農村の振興を図る。

**農山村地域活動支援事業** (農政課) 49,241 千円

農業・農村が持つ国土保全や水源かん養などの多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動や営農活動を支援する。

**森林経営管理制度による人工林の調査分析及び整備事業** (農政課) 12,461 千円

森林経営管理制度による人工林の調査分析及び整備を行う。

**松林保全対策費** (農政課) 662 千円

松林の保全のために樹幹注入を行う。

**林道維持管理事業** (農政課) 2,759 千円

林道通行の安全確保及び林業施業・収運作業の効率改善等を図る。

**新** **ほ場整備事業(高田区及び観音寺区)** (農政課) 6,107 千円

安定した付加価値の高い農業の振興を推進するために、ほ場整備事業を推進する。

#### \* 商工業

**商工会補助金** (観光商工課) 29,500 千円

木津川市商工会の事業に対し補助を行う。

**プレミアム商品券発行事業補助金** (観光商工課) 1,500 千円

木津川市商工会が行うプレミアム商品券発行事業に対し補助を行う。

**中小企業融資制度保証料補給事業補助金** (観光商工課) 3,091 千円

京都府中小企業融資制度を受けた中小・零細企業等の安定した事業活動の支援として、保証料を補給する。

**ものづくりフェア開催事業** (観光商工課) 498 千円

地域経済活性化のため、ものづくりフェアを開催する。

**拡** **産業競争力強化支援補助金** (観光商工課) 20,000 千円

競争力の強化や販路の拡大に取り組む事業者に対し補助を行う。

**新** **賃上げ応援支援補助金** (観光商工課) 50,000 千円

正規雇用者に対し5%以上の賃上げを行った事業者に対し補助を行う。

#### \* 雇用・労働環境

**企業立地促進助成金** (観光商工課) 82,165 千円

木津川市企業立地促進条例に基づき、対象企業へ助成金を交付する。

## 10. 関西文化学術研究都市

### \* 関西文化学術研究都市の活用

**学研都市活性化促進事業** (学研企画課) 3,265 千円

関係市町と連携し、学研都市における広域的な文化、学術研究等の活動を推進し、学研都市の活性化を促進する。

**新産業創出交流センター負担金** (観光商工課) 4,000 千円

関西文化学術研究都市活性化等のための新産業創出交流センターへの負担金。

**企業誘致活動推進事業** (観光商工課) 641 千円

企業の誘致活動や企業立地促進審査会の開催等を行う。

**新 地方自治研究機構負担金** (観光商工課) 4,000 千円

市内立地企業と連携したまちづくりに関する研究への負担金。

**学研木津北地区里山保全事業** (都市計画課) 16,069 千円

学研木津北地区における里地里山の再生及び保全を行う。

## V. 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり

### 11. 防災・減災

#### \* 災害対策

**河川監視カメラ運用費** (危機管理課、管理課) 2,970 千円

河川監視カメラの保守点検に加え、老朽化した4台を更新する。

**想定浸水深表示電柱ラッピング管理費** (危機管理課) 382 千円

電柱ラッピングのうち30箇所について、設置を継続する。

**防災行政無線送受信装置修繕費** (危機管理課) 1,847 千円

防災行政無線のスピーカーやアンテナを修繕する。

**小川内水対策事業** (建設課) 1,980 千円

小川内水排除施設の完成を記念した式典を行う。

**池顔川改修事業** (建設課) 6,122 千円

河川の浸食を防ぐため準用河川池顔川の改修を行う。

**急傾斜地崩壊対策事業** (建設課まちづくり事業推進室) 7,000 千円

急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から流域内住民の生命及び財産を守るために京都府が行う事業の一部を負担する。

<b>新</b> 木津川堤防強化事業に伴う地籍調査事業 (管理課)	23,075 千円
木津川堤防強化事業に伴い、加茂町北地区の地籍調査を実施する。	
橋りょうの点検修繕費 (管理課)	79,914 千円
道路橋りょうの定期点検及び補修工事を行う。	
河川浚渫工事費 (管理課)	5,052 千円
淀川水系谷川・在所川の浚渫工事を行う。	
上田川護岸改修事業 (管理課)	2,578 千円
上田川 (加茂町里地内の踏切付近) の護岸改修工事を行う。	
内水排水ポンプ等施設の点検及び修繕費 (管理課)	41,756 千円
内水排水ポンプ等施設の点検及び修繕を行う。	
がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 (都市計画課)	975 千円
がけ地近接等による危険住宅の移転に対して支援を行う。	
木造住宅耐震診断・耐震改修事業 (都市計画課)	8,082 千円
耐震診断や評価が 1.0 未満である木造住宅の耐震改修に対して支援を行う。	
宮の谷下池廃池事業 (農政課)	11,100 千円
利用しなくなった農業用ため池について、廃池工事に向けた実施計画策定を行う。	
小坊院池廃池Ⅲ地区事業 (農政課)	4,000 千円
利用しなくなった農業用ため池について、廃池工事を施工する。	
クマ対策関連事業 (農政課、学校教育課)	1,203 千円
緊急銃猟に向けて猟友会の射撃訓練等を行う。また、小学生の通学時の安全対策として熊よけ鈴を購入する。	

＊地域防災

相楽中部消防組合負担金 (危機管理課)	1,291,714 千円
相楽中部消防組合消防本部及び相楽中部消防署の運営のための負担金。	
操法大会開催事業 (危機管理課)	16,039 千円
操法大会を実施する。	
<b>新</b> 木津川市消防団 20 周年記念品配布事業 (危機管理課)	495 千円
市消防団 20 周年を記念し、記念品を配布する。	
<b>新</b> 鹿背山消防団詰所新築事業 (危機管理課)	176,838 千円
鹿背山消防団詰所を新築移転し、自主防災組織等の活動拠点としての機能も併せ持つ地域防災拠点施設とする。	

<b>新</b>	<b>消防団指揮・広報車更新事業</b> (危機管理課)	5,918 千円
	指揮車を指揮・広報車に更新する。	
	<b>消防ポンプ及び消防ポンプ積載車更新事業</b> (危機管理課)	9,942 千円
	小型動力ポンプ付積載車1台を更新する。	
<b>新</b>	<b>北之庄消防団詰所空調設備設置事業</b> (危機管理課)	297 千円
	北之庄消防団詰所に空調設備を新設する。	
	<b>防火水槽改修・撤去事業</b> (危機管理課)	5,238 千円
	防火水槽の適正管理を行う。	
<b>新</b>	<b>消防団仮設倉庫整備事業</b> (危機管理課)	268 千円
	北綺田分隊が使用する仮設倉庫を整備する。	
	<b>災害用備蓄食料整備事業</b> (危機管理課)	6,954 千円
	物資(食料)確保計画に基づき、災害用物資(食料)の備蓄を行う。	
	<b>災害時避難所用資機材購入費</b> (危機管理課)	2,651 千円
	公的備蓄物資目標による不足物資を令和5年度から令和9年度の5年計画で確保する。	
	<b>地区タイムラインチラシ印刷費</b> (危機管理課)	63 千円
	自主防災会がそれぞれ作成したタイムラインと避難カードについて、住民配布用として印刷する。	
	<b>木津川市総合防災マップ更新事業</b> (危機管理課)	1,155 千円
	市ホームページ掲載用データ(河川浸水想定区域、土砂災害警戒区域、地震液状化マップ)の更新を行う。	
	<b>防災士養成事業</b> (危機管理課)	3,828 千円
	防災士養成講座を開催し、災害に強い地域づくりの担い手を養成する。	
	<b>自主防災組織等活動助成金</b> (危機管理課)	2,142 千円
	地域の防災力向上に資するため、市内の自主防災組織に対し活動費を助成する。	
<b>新</b>	<b>防災用品購入費補助金</b> (危機管理課)	5,000 千円
	防災対策を強化するため、防災グッズの購入費用を補助する。	
<b>拡</b>	<b>避難行動要支援者管理システム更新事業</b> (社会福祉課)	7,447 千円
	個別避難計画作成に対応したシステムに更新する。	

## 12. 防犯・交通安全

### \* 防犯・交通安全

	<b>運転免許証自主返納支援事業</b> (総務課)	1,120 千円
	運転免許自主返納者に対し、コミュニティバス1日フリー乗車券又は交通系ICカードを交付する。	

**放置自転車対策費** (総務課) 1,492 千円

市内駐輪場及び放置自転車禁止区域の放置自転車等への対応を行う。

**カーブミラー等交通安全施設整備事業** (総務課) 12,768 千円

カーブミラー等の交通安全施設の新設及び修繕を行う。

**防犯灯維持管理費等** (総務課) 25,620 千円

防犯灯の電気料金の支払いや、新設及び修繕を行う。

**特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金** (総務課) 840 千円

自動応答録音機能の付いた電話機等の購入費用を補助する。

**新** **防犯対策機器購入費補助金** (総務課) 20,000 千円

防犯対策を強化するための支援として、防犯カメラ等の購入費用を補助する。

**通学路や学校内の安全対策事業** (学校教育課) 13,940 千円

小中学校通学路や学校内の安全のために道路標示の整備や、スクールガードリーダーの配置等を行う。

#### \* 消費者保護

**消費者保護対策事業 (消費生活センターの運営)** (観光商工課) 8,956 千円

相楽広域行政組合で共同処理している消費生活センターの事務に対する負担金。

## VI. 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり

### 1 3. 都市基盤

#### \* 都市環境

**京都産業大学連携事業** (学研企画課) 500 千円

京都産業大学と連携し、地域課題の把握・解決に向けた調査・研究を進める。

**地域おこし協力隊活動事業** (学研企画課) 9,503 千円

南加茂台地域に地域おこし協力隊を導入し、地域コミュニティの広がりや新たな魅力の発見・創出に繋げる。

**墓地管理費** (環境課) 7,065 千円

市営墓地「思いでの丘霊園」の管理を行う。

**街路樹維持管理費** (管理課) 153,581 千円

道路を健全な状態に保ち快適な生活環境を維持するために街路樹の維持管理を行う。

**都市計画図更新事業** (都市計画課) 3,192 千円

地区計画等の変更に伴い、都市計画図を更新する。

新

**木津駅東地区事業化検討調査事業** (都市計画課)

24,092 千円

木津駅東地区の事業化検討に向けた調査業務を行う。

\*住宅

**清水団地建替事業** (施設整備課)

207,746 千円

市営住宅清水団地の建替えを進める。

**北団地建替事業** (施設整備課)

132,753 千円

市営住宅北団地の建替えを進める。

**市営住宅空家修繕費** (施設整備課)

3,630 千円

空き家となっている市営住宅に入居者を受け入れるため、経年劣化等による損傷等を修繕する。

**重衡団地解体撤去費** (施設整備課)

5,647 千円

重衡団地の解体工事及びアスベスト含有調査を行う。

**中之島団地解体撤去費** (施設整備課)

7,414 千円

中之島団地の解体工事及びアスベスト含有調査を行う。

**空家対策事業** (都市計画課)

1,259 千円

市民の安心安全を確保するために、空家等及び空住戸等の適切な管理及び利活用を促進する。

\*上下水道

**水道事業会計への負担金、出資金** (業務課)

597,384 千円

水道事業の経営基盤を強化し、施設及び管路の更新や健全な維持管理を図るため、経費の一部を水道事業会計に対して負担する。

**公共下水道事業会計への負担金、出資金** (業務課)

629,365 千円

公共下水道事業の経営基盤を強化し、施設の更新や健全な維持管理を図るため、経費の一部を公共下水道事業会計に対して負担する。

1 4. 交通ネットワーク

\*道路

**J R木津駅東道路整備事業** (建設課)

98,732 千円

J R木津駅東側のまちづくりを進めるため、道路新設に係る詳細設計を行う。また、市道木 8 5 2 号木津駅前東線の渋滞緩和対策を行う。

**市道加2044号線道路改良事業** (建設課) 21,024 千円

指定避難所である加茂小学校への住民避難の円滑化及びアクセス向上のため、道路改良に向けた詳細設計を行う。

**木津川台駅前線整備事業** (建設課) 425,362 千円

木津川台地域と駅の間を歩行者が安全にアクセスできるように立体横断歩行施設を設置する。

**交通安全対策事業** (建設課、都市計画課) 5,552 千円

地元要望等により通学路安全対策のために市道の整備を行う。

**山手幹線整備事業** (建設課まちづくり事業推進室) 2,700 千円

府道八幡木津線の渋滞緩和を図るために、山手幹線のうち精華町植田から木津川市吐師までの整備を行う。

**道路の舗装補修、マーキング補修等** (管理課) 233,327 千円

道路の老朽化対策や交通安全対策のために道路の舗装・修繕を行う。

**路面性状調査及び舗装長寿命化修繕計画(個別施設計画)策定費** (管理課) 18,209 千円

路面性状調査を行い舗装長寿命化修繕計画(個別施設計画)を策定する。

#### \* 公共交通

**地域公共交通の活性化及び利用促進事業** (学研企画課) 6,450 千円

自動運転等の研究をはじめ、持続可能な地域公共交通を目指して運営される木津川市地域公共交通総合連携協議会への負担金。

**コミュニティバス運行事業** (学研企画課) 145,573 千円

市内での移動手段の確保を図るため、コミュニティバスを運行する。

**J R奈良線複線化事業** (学研企画課) 22,835 千円

J R奈良線複線化促進協議会負担金及びJ R奈良線高速化・複線化第二期事業の負担金。

**J R片町線同盟会等負担金** (学研企画課) 126 千円

J R片町線・関西本線及び京都府北陸新幹線南部ルートの整備を促進するための各負担金。

**路線バス運行事業補助金** (学研企画課) 3,365 千円

路線バス加茂線の維持に向けて、路線バス事業者に対して国と府と協調して支援を行う。

**新 路線バス事業者支援金** (学研企画課) 10,000 千円

人件費高騰による運行経費の増加の影響を受ける路線バス事業者に対して、経営基盤の安定に繋がる支援を行う。

**新 棚倉駅地下道屋根改修事業** (管理課) 7,119 千円

棚倉駅の東西を結ぶ地下道の屋根を改修するための設計業務を行う。

## 15. 自然・環境

### \* 地球環境

**公害対策・環境保全調査費** (環境課) 9,137 千円

大気汚染・騒音・振動・水質の調査を実施する。

**デコ活普及啓発活動推進費** (環境課) 909 千円

持続可能な脱炭素社会の実現に向けた取組を実施する。

**拡** **太陽光発電・蓄電設備設置補助金** (環境課) 32,320 千円

太陽光発電・蓄電設備の設置に対する補助金を交付する。

**雨水タンク購入補助金** (環境課) 600 千円

雨水タンクの購入に対する補助金を交付する。

### \* 地域環境

**アダプト・プログラム実施事業** (環境課) 159 千円

市民や地域で取り組む公共施設の除草、道路側溝の清掃等を支援する。

**ペットの適正飼育促進事業** (環境課) 2,044 千円

狂犬病予防のため畜犬登録及び狂犬病予防注射の管理・指導等を行う。

**相楽広域行政組合負担金（し尿処理分）** (環境課) 128,400 千円

そうらく衛生センターのし尿・浄化槽汚泥の処理・維持管理業務等に対する負担金。

**合併処理浄化槽設置補助金** (環境課) 8,840 千円

合併処理浄化槽設置者に対して補助金を交付する。

**都市公園・緑地の維持管理費** (管理課) 262,776 千円

利用者の安全性・快適性を確保するために、都市公園及び緑地施設の適切な維持管理を行う。

**公園施設長寿命化対策事業** (管理課) 23,242 千円

木津川市公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の長寿命化対策を実施する。

**兜谷公園南便所棟改築事業** (管理課) 41,889 千円

木津川市公園施設長寿命化計画に基づき、兜谷公園南便所棟を改築する。

**兜谷公園管理棟改築事業** (管理課) 115,584 千円

木津川市公園施設長寿命化計画に基づき、兜谷公園管理棟を改築する。

**新** **州見台公園照明灯設置事業** (管理課) 14,549 千円

身体障害者用駐車場からトイレまでの園路にソーラーライトを新設する。

<b>新</b> 大里公園便所改修事業 (管理課)	6,607 千円
木津川市公園施設長寿命化計画に基づき、大里公園便所を改修するための設計を行う。	
都市公園・緑地施設等自主管理活動交付金 (管理課)	1,697 千円
都市公園・緑地施設等における自主管理活動に対する交付金を交付する。	

\*循環型社会・環境教育

家庭系可燃ごみ有料化事業 (環境課)	40,191 千円
家庭系可燃ごみ有料指定袋を作成する。	
「環境の森センター・きづがわ」運営管理費 (環境課)	494,052 千円
「環境の森センター・きづがわ」の運営管理等に対する負担金。	
可燃ごみ収集運搬費 (環境課)	354,119 千円
家庭から排出される可燃ごみの収集・運搬を行う。	
不燃ごみ等収集運搬・中間処理費 (環境課)	436,092 千円
家庭から排出される分別不燃ごみ・粗大ごみの収集・運搬・中間処理を行う。	
循環型社会推進事業 (環境課)	35,105 千円
ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承する事業を推進する。	
リサイクル推進事業 (環境課)	3,448 千円
リサイクルの講習会等を行うことにより環境保全やごみの減量化を推進する。	

## VII. 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり

### 16. 情報

\*情報公開

<b>新</b> シティプロモーション動画制作費 (学研企画課)	2,000 千円
市の魅力発信を強化するために新たな木津川市の魅力を反映したプロモーション動画を制作する。	
情報公開・個人情報保護審査会運営費 (総務課)	177 千円
情報公開・個人情報保護審査会を開催する。また、府協議会等へ参加する。	
公文書管理費 (総務課)	9,551 千円
公文書の適正な取扱いや保存のため、文書登録作業等を実施する。	

## \*広報

**広報用デスクトップPC更新事業** (学研企画課) 573 千円

広報用デスクトップPCを更新する。

**新JIS改訂後のアクセシビリティ試験業務** (学研企画課) 1,320 千円

JIS改訂に対応し、市ホームページにおけるアクセシビリティを確保する。

**「予算のあらまし」「決算のあらまし」発行費** (財政課) 1,668 千円

市の収支計画及び財政状況を分かりやすく周知するため、「予算のあらまし」及び「決算のあらまし」を発行する。

## \*情報セキュリティ

**情報システムの運用及びセキュリティ確保対策費** (デジタル推進課) 152,229 千円

デジタルガバメントを推進するため、各情報システムの整備等を行う。

## 17. 行財政運営

### \*行政サービス

**キャッシュレス推進費(一部再掲)** (会計課、デジタル推進課、保育幼稚園課、社会教育課) 1,814 千円

施設使用料や証明書発行手数料等のキャッシュレス決済導入に係る経費。

**オンライン申請対応推進費(再掲)** (デジタル推進課) 2,070 千円

LOGOフォームやLINEを用いた行政手続きのオンライン化を推進する。

**書かない窓口推進費** (デジタル推進課) 3,571 千円

住民異動に関する届出において、持参の書類等の提示により市民が申請書を書かなくてよい「書かない窓口」を、6課で実施する。

**標準準拠システム移行事業** (デジタル推進課) 7,669 千円

法律により義務付けられている、基幹業務システムの標準準拠システムへの移行対応を行う。

**公金収納デジタル化対応事業** (デジタル推進課) 3,299 千円

令和8年9月からのeL-QR(地方税統一QRコード)における地方税以外の公金収納のため、基幹業務システムを改修する。

**統合宛名システム改修費** (デジタル推進課) 1,925 千円

データ標準レイアウトの改版対応のためシステムを改修する。

**連帳プリンタ更新事業** (デジタル推進課) 12,573 千円

基幹業務支援システム用連帳プリンタ1台の調達及び各種設定を行う。

**西部出張所施設改修事業** (市民課) 1,144 千円

電動シャッター修繕及び照明LED化を実施する。

**拡** **個人番号カード交付推進事業** (市民課) 85,342 千円

個人番号カードの取得を推進し、申請、交付、更新等を行う。

**国民年金システム改修費** (国保年金課) 1,448 千円

特定親族特別控除が創設されたことに伴い、国民年金システムを改修する。

**新** **生活保護ケースワーク支援AIシステム等導入費** (くらしサポート課) 2,352 千円

生活保護ケースワーク支援AIシステム及び財産調査ワンストップサービスを導入する。

#### \*行財政改革

**RPAによる業務自動化推進費** (デジタル推進課) 4,643 千円

RPAを用いて業務の自動化を図る。

**ビジネスチャット運用費** (デジタル推進課) 2,534 千円

職員間で利用できるビジネスチャット(L o G oチャット)を活用する。

#### \*財政基盤の確立

**個人版・企業版ふるさと納税取組強化費** (観光商工課) 95,100 千円

企業へのPRやふるさと納税ポータルサイトの拡大など、ふるさと納税増額の取組を行う。

**基金積立金** (財政課) 400,041 千円

利子収入、寄附金、財産収入等を基金へ積立てる。

**地番図データ更新事業** (税務課) 751 千円

国土調査による成果を地番図データに反映する。

**評価替え準備経費** (税務課) 1,309 千円

評価替え前年に行う航空写真セットアップ、航空写真データ加工業務等を実施する。

**基幹業務支援システム改修費** (税務課) 1,729 千円

データ標準レイアウトや課税状況調等に対応するため、システム改修を行う。

**広域連合京都地方税機構負担金** (税務課) 71,303 千円

広域連合京都地方税機構への負担金。

＊財産管理

**新** 公共施設包括管理事業 (デジタル推進課) 202,132 千円

市有施設に係る維持管理業務や修繕業務を包括的に委託する。

**本庁舎設備等修繕・改修費** (総務課) 15,673 千円

庁舎設備の修繕・改修等を行う。

**公用車管理・更新事業** (総務課) 30,991 千円

公用車の管理及び公用車2台の更新を行う。

**新** 旧なでしこコミュニティセンター解体設計費 (総務課) 6,293 千円

旧なでしこコミュニティセンターの解体に係る設計を行う。

**土地開発基金保有地買戻し経費** (財政課) 72,408 千円

土地開発基金保有地のうち、一部を買い戻し、売却する。

**新** 庁舎木質化事業 (農政課) 2,636 千円

本庁舎のディスプレイラックを府内産木材で製作された製品に更新する。

＊組織・人材育成

**職員能力向上のための人材育成事業** (人事秘書課) 5,300 千円

職員研修を実施するほか、総務省等に職員を派遣する。

**拡** 健康診断(婦人科検診)事業 (人事秘書課) 1,045 千円

職員を主な対象者とした巡回式健康診断の仕組みを活用し、婦人科検診の一部を実施する。

**テレワーク推進費** (デジタル推進課) 1,297 千円

職員がテレワークにて職務を行えるよう、テレワーク環境を整備する。

＊広域連携

**京丹後市交流事業** (人事秘書課、観光商工課) 450 千円

友好都市である京丹後市との交流や連携事業を行う。

**観光振興関係諸団体広域連携事業** (観光商工課) 280 千円

広域観光の連携に向けた関係諸団体への負担金。

**相楽広域行政組合負担金(一部再掲)** (学研企画課、環境課、健康推進課、観光商工課) 210,211 千円

相楽広域行政組合で共同処理している、関係市町村の連絡調整・施設の設置及び管理運営・し尿処理・消費生活センター・相楽休日応急診療所に係る事務に対する負担金。

**奈良市広域連携事業** （社会教育課）

10,662 千円

奈良市立北部図書館を木津川市民が利用するための広域連携負担金。

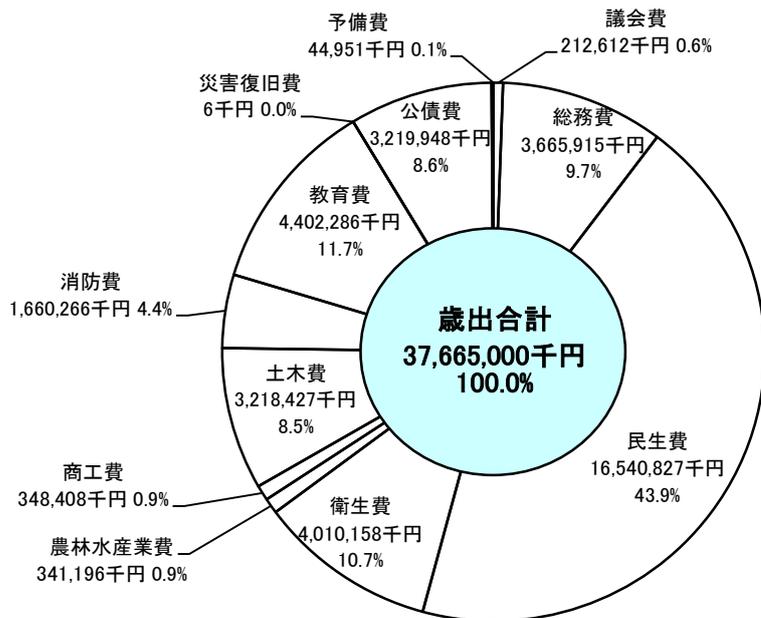
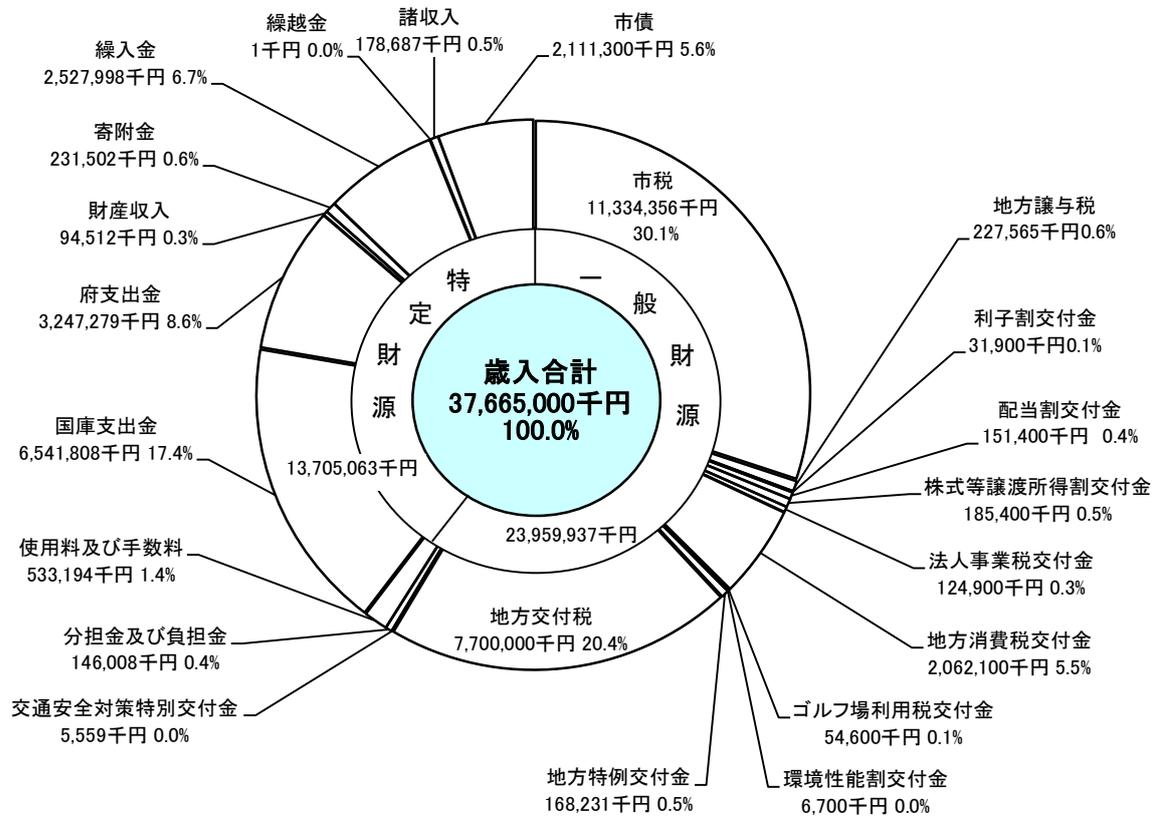
## 令和8年度 木津川市予算（案）一覽表

(単位：千円、%)

会 計 別		令和8年度 当初予算(案)	令和7年度 当初予算	比 較		
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		37,665,000	36,543,000	1,122,000	3.1	
特 別	国民健康保険特別会計	6,643,746	6,697,701	△ 53,955	△ 0.8	
	後期高齢者医療特別会計	1,702,408	1,479,887	222,521	15.0	
	介護保険特別会計	6,591,000	6,422,527	168,473	2.6	
	旧北村旧兔並村旧里村 財産区特別会計	10,500	2,600	7,900	303.8	
	旧加茂町財産区特別会計	1,200	1,000	200	20.0	
	旧瓶原村財産区特別会計	6,550	7,900	△ 1,350	△ 17.1	
	旧当尾村財産区特別会計	5,151	3,000	2,151	71.7	
	旧木津町準財産区 特別 会 計	63,905	63,410	495	0.8	
	会 計	水道事業会計	収益的収入 (税込み)	2,199,223	1,893,331	305,892
収益的支出 (税込み)			2,154,849	2,000,309	154,540	7.7
資本的収入 (税込み)			1,254,667	475,612	779,055	163.8
資本的支出 (税込み)			2,616,135	860,800	1,755,335	203.9
計	公共下水道 事業会計	収益的収入 (税込み)	2,633,585	2,539,205	94,380	3.7
		収益的支出 (税込み)	2,633,585	2,539,205	94,380	3.7
		資本的収入 (税込み)	858,574	1,208,100	△ 349,526	△ 28.9
		資本的支出 (税込み)	1,372,748	1,699,988	△ 327,240	△ 19.2
特別会計小計※		23,801,777	21,778,327	2,023,450	9.3	
合 計		61,466,777	58,321,327	3,145,450	5.4	

※水道事業会計及び公共下水道事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額を計上しています。

## 令和8年度 一般会計歳入歳出予算目的別構成図



# 歳入予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①-②	増減率
1 市 税	11,334,356	30.1	11,048,462	30.2	285,894	2.6
2 地 方 譲 与 税	227,565	0.6	231,455	0.6	△3,890	△1.7
3 利 子 割 交 付 金	31,900	0.1	8,400	0.0	23,500	279.8
4 配 当 割 交 付 金	151,400	0.4	114,600	0.3	36,800	32.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	185,400	0.5	171,600	0.5	13,800	8.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	124,900	0.3	113,600	0.3	11,300	9.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,062,100	5.5	1,749,300	4.8	312,800	17.9
8 ゴルフ場利用税交付金	54,600	0.1	54,700	0.2	△100	△0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,700	0.0	51,200	0.1	△44,500	△86.9
10 地 方 特 例 交 付 金	168,231	0.5	128,500	0.4	39,731	30.9
11 地 方 交 付 税	7,700,000	20.4	7,380,000	20.2	320,000	4.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,559	0.0	5,611	0.0	△52	△0.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	146,008	0.4	151,842	0.4	△5,834	△3.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	533,194	1.4	522,349	1.4	10,845	2.1
15 国 庫 支 出 金	6,541,808	17.4	6,244,880	17.1	296,928	4.8
16 府 支 出 金	3,247,279	8.6	2,906,881	8.0	340,398	11.7
17 財 産 収 入	94,512	0.3	52,246	0.2	42,266	80.9
18 寄 附 金	231,502	0.6	232,848	0.6	△1,346	△0.6
19 繰 入 金	2,527,998	6.7	2,645,278	7.2	△117,280	△4.4
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	178,687	0.5	285,047	0.8	△106,360	△37.3
22 市 債	2,111,300	5.6	2,444,200	6.7	△332,900	△13.6
合 計	37,665,000	100.0	36,543,000	100.0	1,122,000	3.1

## 目的別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 議 会 費	212,612	0.6	212,579	0.6	33	0.0
2 総 務 費	3,665,915	9.7	3,152,114	8.6	513,801	16.3
3 民 生 費	16,540,827	43.9	15,740,800	43.1	800,027	5.1
4 衛 生 費	4,010,158	10.7	3,355,310	9.2	654,848	19.5
5 農林水産業費	341,196	0.9	416,200	1.1	△ 75,004	△18.0
6 商 工 費	348,408	0.9	294,254	0.8	54,154	18.4
7 土 木 費	3,218,427	8.5	3,338,521	9.1	△ 120,094	△3.6
8 消 防 費	1,660,266	4.4	1,600,764	4.4	59,502	3.7
9 教 育 費	4,402,286	11.7	5,248,410	14.4	△ 846,124	△16.1
10 災 害 復 旧 費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
11 公 債 費	3,219,948	8.6	3,143,521	8.6	76,427	2.4
12 予 備 費	44,951	0.1	40,521	0.1	4,430	10.9
合 計	37,665,000	100.0	36,543,000	100.0	1,122,000	3.1

# 性質別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①-②	増減率
1 人 件 費	6,965,083	18.5	6,496,788	17.8	468,295	7.2
2 物 件 費	5,526,547	14.7	5,433,123	14.9	93,424	1.7
3 維 持 補 修 費	684,764	1.8	647,357	1.8	37,407	5.8
4 扶 助 費	7,683,754	20.4	7,557,590	20.7	126,164	1.7
5 補 助 費 等	7,346,680	19.5	6,644,182	18.2	702,498	10.6
6 公 債 費	3,219,948	8.5	3,143,521	8.6	76,427	2.4
7 積 立 金	400,069	1.1	178,200	0.5	221,869	124.5
8 投資及び出資金	58,955	0.2	60,030	0.1	△ 1,075	△1.8
9 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 出 金	2,523,908	6.7	2,428,740	6.6	95,168	3.9
11 予 備 費	44,951	0.1	40,521	0.1	4,430	10.9
12 普通建設事業費	3,210,335	8.5	3,912,942	10.7	△ 702,607	△18.0
補助事業費	925,343	2.5	956,378	2.6	△ 31,035	△3.2
単独事業費	2,275,292	6.0	2,947,144	8.1	△ 671,852	△22.8
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
府営事業負担金	9,700	0.0	9,420	0.0	280	3.0
13 災害復旧事業費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
合 計	37,665,000	100.0	36,543,000	100.0	1,122,000	3.1

## 節別予算の比較表

(単位：千円、%)

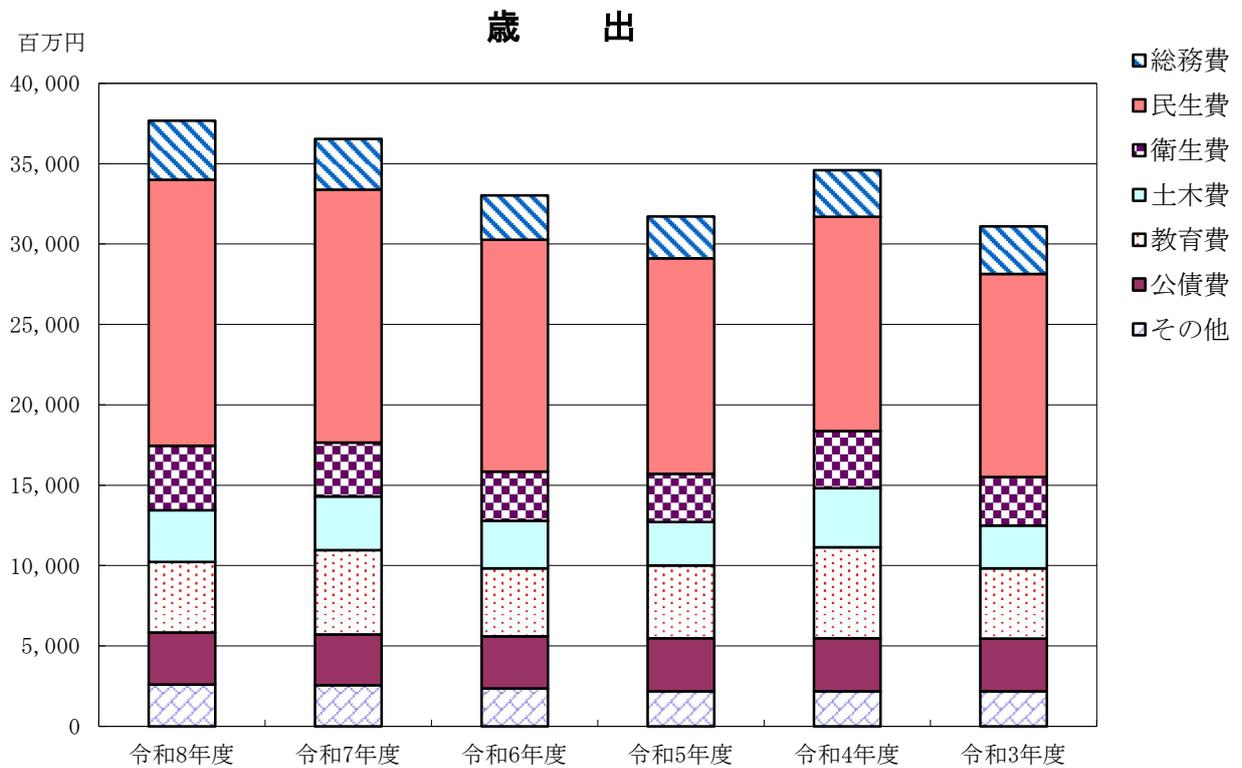
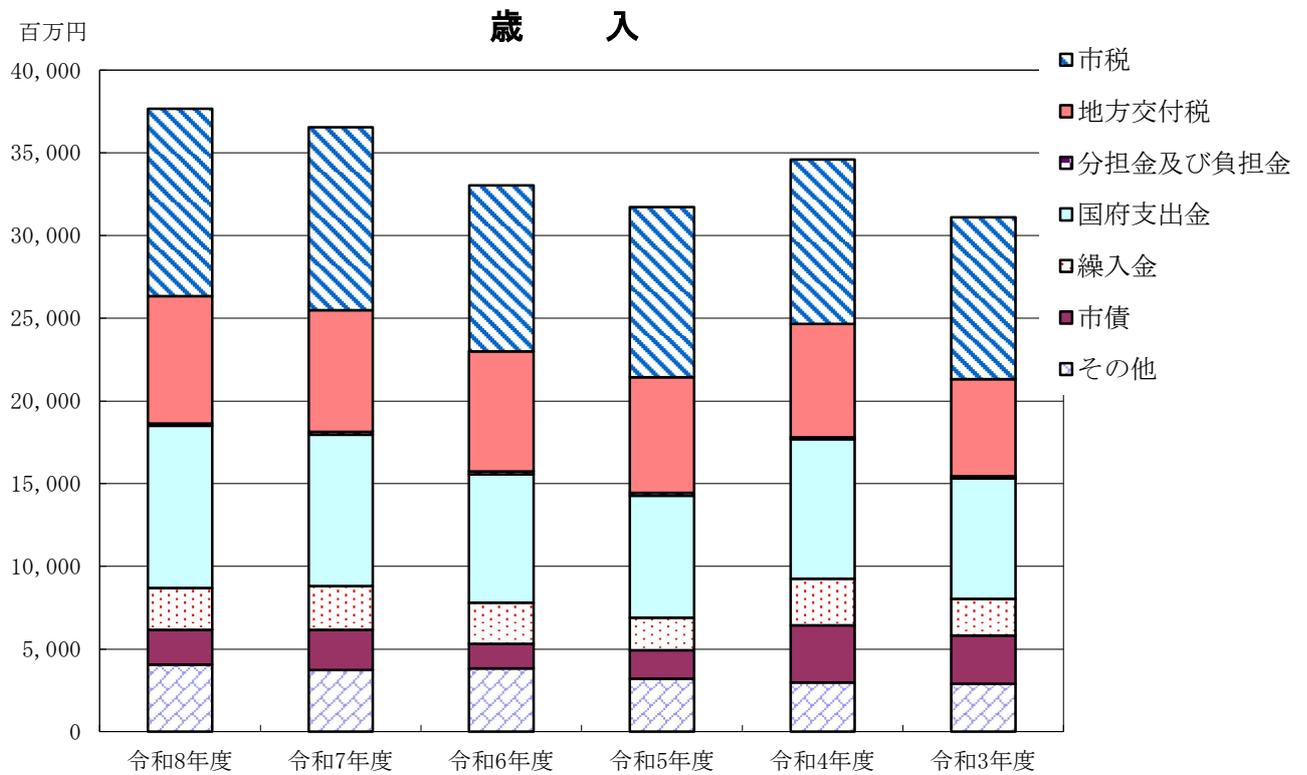
区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 報 酬	1,923,539	5.1	1,777,887	4.9	145,652	8.2
2 給 料	1,881,224	5.0	1,781,323	4.9	99,901	5.6
3 職 員 手 当 等	2,144,566	5.7	1,962,486	5.4	182,080	9.3
4 共 済 費	1,037,257	2.8	958,295	2.6	78,962	8.2
5 災 害 補 償 費	150	0.0	150	0.0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報 償 費	88,193	0.2	85,782	0.2	2,411	2.8
8 旅 費	50,946	0.1	52,753	0.1	△1,807	△3.4
9 交 際 費	870	0.0	870	0.0	0	0.0
10 需 用 費	1,087,042	2.9	1,128,667	3.1	△41,625	△3.7
11 役 務 費	196,606	0.5	213,250	0.6	△16,644	△7.8
12 委 託 料	4,000,638	10.6	4,097,389	11.2	△96,751	△2.4
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	521,959	1.4	610,459	1.7	△88,500	△14.5
14 工 事 請 負 費	2,429,744	6.5	3,100,313	8.5	△670,569	△21.6
15 原 材 料 費	11,342	0.0	11,662	0.0	△320	△2.7
16 公 有 財 産 購 入 費	84,932	0.2	47,654	0.1	37,278	78.2
17 備 品 購 入 費	93,816	0.3	148,471	0.4	△54,655	△36.8
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,186,317	21.7	7,698,677	21.1	487,640	6.3
19 扶 助 費	7,683,754	20.4	7,557,590	20.7	126,164	1.7
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	33,751	0.1	4,418	0.0	29,333	663.9
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,433,838	9.1	3,381,193	9.2	52,645	1.6
23 投 資 及 び 出 資 金	627,959	1.7	60,030	0.2	567,929	946.1
24 積 立 金	400,069	1.1	178,200	0.5	221,869	124.5
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公 課 費	785	0.0	849	0.0	△64	△7.5
27 繰 出 金	1,700,752	4.5	1,644,111	4.5	56,641	3.4
予 備 費	44,951	0.1	40,521	0.1	4,430	10.9
合 計	37,665,000	100.0	36,543,000	100.0	1,122,000	3.1

# 一般会計予算の推移

(単位：千円)

区 分		令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入	1 市税	11,334,356	11,048,462	10,040,093	10,294,488	9,941,911	9,782,413
	2 地方譲与税	227,565	231,455	227,541	218,998	226,147	222,309
	3 利子割交付金	31,900	8,400	3,900	4,400	8,100	9,200
	4 配当割交付金	151,400	114,600	96,900	107,600	70,100	69,500
	5 株式等譲渡所得割交付金	185,400	171,600	100,100	70,500	100,600	69,100
	6 法人事業税交付金	124,900	113,600	96,100	96,100	75,600	52,000
	7 地方消費税交付金	2,062,100	1,749,300	1,589,900	1,611,200	1,439,300	1,308,600
	8 ゴルフ場利用税交付金	54,600	54,700	55,400	58,000	59,900	55,300
	9 環境性能割交付金	6,700	51,200	46,000	33,000	46,700	31,000
	10 地方特例交付金	168,231	128,500	536,900	170,800	149,500	218,900
	11 地方交付税	7,700,000	7,380,000	7,260,000	6,990,000	6,840,000	5,870,000
	12 交通安全対策特別交付金	5,559	5,611	6,000	6,719	6,727	6,612
	13 分担金及び負担金	146,008	151,842	156,297	162,514	144,785	131,014
	14 使用料及び手数料	533,194	522,349	520,512	524,956	520,924	520,796
	15 国庫支出金	6,541,808	6,244,880	5,110,238	4,827,934	5,823,243	4,902,608
	16 府支出金	3,247,279	2,906,881	2,676,789	2,555,194	2,598,046	2,378,769
	17 財産収入	94,512	52,246	41,068	43,077	68,476	165,334
	18 寄附金	231,502	232,848	220,940	104,500	44,000	30,000
	19 繰入金	2,527,998	2,645,278	2,458,670	1,971,138	2,806,327	2,211,641
	20 繰越金	1	1	1	1	1	1
	21 諸収入	178,687	285,047	286,851	164,981	151,213	145,503
	22 市債	2,111,300	2,444,200	1,500,800	1,706,900	3,478,400	2,919,400
計		37,665,000	36,543,000	33,031,000	31,723,000	34,600,000	31,100,000
歳 出	1 議会費	212,612	212,579	259,728	201,915	202,929	210,217
	2 総務費	3,665,915	3,152,114	2,770,050	2,613,164	2,901,145	2,974,271
	3 民生費	16,540,827	15,740,800	14,414,887	13,399,761	13,324,504	12,615,342
	4 衛生費	4,010,158	3,355,310	3,052,617	3,001,733	3,564,641	3,016,174
	5 農林水産業費	341,196	416,200	307,987	310,168	246,063	233,381
	6 商工費	348,408	294,254	377,747	270,291	283,889	449,329
	7 土木費	3,218,427	3,338,521	2,966,022	2,718,317	3,683,087	2,670,832
	8 消防費	1,660,266	1,600,764	1,383,801	1,375,375	1,422,332	1,221,878
	9 教育費	4,402,286	5,248,410	4,220,488	4,530,215	5,654,405	4,380,132
	10 災害復旧費	6	6	6	6	6	5
	11 公債費	3,219,948	3,143,521	3,247,293	3,271,565	3,277,719	3,260,835
	12 予備費	44,951	40,521	30,374	30,490	39,280	67,604
	13 諸支出金	0	0	0	0	0	0

# 一般会計予算の推移 (グラフ)



令和8年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和8年度 予 算 案
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	現 年 課 税 分	4,897,300
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	滞 納 繰 越 分	17,000
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	現 年 課 税 分	546,300
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	滞 納 繰 越 分	600
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	4,809,400
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	滞 納 繰 越 分	14,000
1 市 税	2 固 定 資 産 税	2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	交 付 金	20,556
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	1 軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	203,500
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	1 軽 自 動 車 税	滞 納 繰 越 分	700
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	2 環 境 性 能 割	環 境 性 能 割	3,200
1 市 税	4 市 た ば こ 税	1 市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	356,400
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	463,900
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	滞 納 繰 越 分	1,500
2 地 方 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	地 方 揮 発 油 譲 与 税	42,964
2 地 方 譲 与 税	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	172,140
2 地 方 譲 与 税	3 森 林 環 境 譲 与 税	1 森 林 環 境 譲 与 税	森 林 環 境 譲 与 税	12,461
3 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	利 子 割 交 付 金	31,900
4 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	151,400
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	185,400
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1 法 人 事 業 税 交 付 金	1 法 人 事 業 税 交 付 金	法 人 事 業 税 交 付 金	124,900
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	2,062,100

内	容
均等割:123,750千円×99.7%≒123,378千円 所得割:4,788,291千円×99.7%≒4,773,926千円	納税義務者数は、均等割:41,250人 所得割:37,328人を見込む。
均等割:184,360千円×99.7%≒183,806千円 法人税割:363,610千円×99.7%≒362,519千円	均等割納税義務者数は1,321法人を見込む。
土地:1,516,983千円×99.7%≒1,512,400千円 家屋:2,461,376千円×99.7%≒2,453,900千円	償却:845,729千円×99.7%≒843,100千円
国有資産等所在市町村交付金法に基づき奈良市水道局、京都府、近畿中国森林管理局などから交付される。	
調定見込額:204,115千円×99.7%≒203,500千円	登録見込台数は、29,348台を見込む。
自動車取得税が廃止され、令和元年10月から導入。取得価格に対して省エネ法の燃費基準値の達成度に応じて0～2%の間で課税される。	米国関税措置の影響を緩和し、国内自動車市場の活性化を図るとともに、自動車ユーザーの取得時における負担を軽減、簡素化するため、令和7年度末をもって廃止。
54,405,966本×6.552円≒356,400千円	
土地:209,063千円×99.7%≒208,400千円 家屋:256,350千円×99.7%≒255,500千円	
地方揮発油譲与税法第1条に基づき譲与される。	
自動車重量譲与税法第1条に基づき譲与される。	
森林吸収源対策に係る地方財源を確保するため、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分され、林野面積割合が高い市町村については、森林が多く森林整備に係る経費がかかり増しになると考えられるため、林野面積割合に応じて補正がなされた上で譲与される。	林業振興事業費における消耗品費、樹木管理委託料、森林調査委託料及び森林整備業務委託料に活用。
地方税法第71条の26の規定に基づき交付される。	
地方税法第71条の47の規定に基づき交付される。一定の上場株式等の配当などから源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。	
地方税法第71条の67の規定に基づき交付される。特定口座内の上場株式等の譲渡に係る所得から源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。	
地方税法第72条の76の規定に基づき交付される。	
地方税法第72条の115第1項の規定に基づき交付される。平成26年度から令和元年9月までの消費税率は8%で、その内訳は国税分6.3%、府税分0.85%、市税分0.85%であったが、令和元年10月から10%に引上げられており、その内訳は国税分7.8%、府税分1.1%、市税分1.1%となっている。	従来分(平成25年度までの税率分):937,318千円 引上分(令和元年10月からの税率分):1,124,782千円

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和8年度 予 算 案
8 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,600
9 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	環 境 性 能 割 交 付 金	6,700
10 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	103,100
10 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	地方揮発油譲与税減収補填特例交付金	8,431
10 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	44,500
10 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 地方特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	12,200
11 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	普 通 交 付 税	7,100,000
11 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	特 別 交 付 税	600,000
12 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,559
13 分担金及び負担金	1 負 担 金	1 民生費負担金	児童発達支援センター運営事業費負担金	14,079
13 分担金及び負担金	1 負 担 金	1 民生費負担金	障害児通所給付費等負担金	16,291
13 分担金及び負担金	1 負 担 金	1 民生費負担金	保育所保育料（現年度分）	80,053
13 分担金及び負担金	1 負 担 金	1 民生費負担金	一時保育促進事業費保護者負担金	2,621
13 分担金及び負担金	1 負 担 金	1 民生費負担金	延長保育事業費保護者負担金	501
13 分担金及び負担金	1 負 担 金	1 民生費負担金	副食費保護者負担金	21,815
13 分担金及び負担金	1 負 担 金	2 教育費負担金	預かり保育事業保護者負担金	2,576
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	1 総務使用料	職 員 駐 車 場 使 用 料	10,168
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	2 民生使用料	共 同 浴 場 使 用 料	7,140
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	2 民生使用料	放課後児童健全育成事業使用料(現年度分)	81,834
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	3 衛生使用料	市 営 墓 地 使 用 料	14,250
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	5 土木使用料	道 路 占 用 料	167,598
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	5 土木使用料	市 営 住 宅 使 用 料 ( 現 年 度 分 )	29,490
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	5 土木使用料	市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料 ( 現 年 度 分 )	3,913
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	7 教育使用料	幼 稚 園 通 園 バ ス 使 用 料 ( 現 年 度 分 )	3,625

内	容
	地方税法第103条の規定に基づき交付される。
	地方税法第177条の6の規定に基づき交付される。 米関税措置の影響を緩和し、国内自動車市場の活性化を図るとともに、自動車ユーザーの取得時における負担を軽減、簡素化するため、令和7年度末をもって廃止。
	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づき交付される、住宅借入金等特別税額控除分。
	地方揮発油税の廃止に伴う減収補填分。
	自動車税の環境性能割廃止に伴う減収補填分。
	軽自動車税の環境性能割廃止に伴う減収補填分。
	所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、消費税の収入額の100分の19.5、酒税の収入額の100分の50、地方法人税の100分の100をもって交付税とされる。 交付税総額の94%を普通交付税として、交付税総額の6%を特別交付税として交付される。
	道路交通法附則第16条の規定に基づき交付される。
	人口割30%、通所児童数割70%の比率で構成団体で按分(笠置町:653千円、和東町:1,408千円、精華町:11,552千円、南山城村:466千円)。
	児童発達支援給付費:15,848千円、保育所等訪問支援給付費:443千円
	保育所保育料 消費税率10%への引上げによる増収分を財源に、令和元年10月以降、3歳から5歳までの全ての保育料が無償化されている(0歳～2歳児についても、住民税非課税世帯及び第3子以降の保育料が無償化)。
	公立保育施設3園における一時保育の利用者負担金 1日利用2,000円、半日利用1,100円
	公立保育施設7園における延長保育の利用者負担金 登録利用月額3,000円、スポット利用30分200円
	3歳から5歳までの保育料無償化に伴う副食費の利用者負担金 1人あたり4,500円/月
	公立幼稚園、公立認定こども園における預かり保育の利用者負担金 午前保育日600円、午後保育日300円
	正職員・再任用職員:139人×3,600円×12か月≒6,004千円、会計年度任用職員:347人×1,000円×12か月=4,164千円
	共同浴場「いずみ湯」:3,930千円、共同浴場「やすらぎの湯」:3,210千円
	放課後児童クラブ使用料 使用料の基準は、1人目6,000円、2人目以降3,000円、また延長利用は児童1人につき30分100円
	一般墓地使用料(9区分):3,240千円、合葬墓地使用料(122体分):6,100千円、管理料:2,185千円、記名板使用料:2,725千円
	道路占用料
	市営住宅使用料
	市営住宅駐車場使用料
	幼稚園通園バス使用料3,000円/月、住民税非課税世帯は1,000円/月減免、生活保護受給世帯は全額免除

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和8年度 予算案
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	社 会 教 育 施 設 使 用 料	7,419
14 使用料及び手数料	1 使 用 料	7 教 育 使 用 料	グ ラ ウ ン ド ・ テ ニ ス コ ー ト 使 用 料	18,528
14 使用料及び手数料	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	キ ャ ッ シ ュ レ ス 決 済 収 納 手 数 料	1,291
14 使用料及び手数料	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	税 務 関 係 証 明 手 数 料	4,565
14 使用料及び手数料	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	戸 籍 市 民 登 録 手 数 料	22,369
14 使用料及び手数料	2 手 数 料	2 衛 生 手 数 料	環 境 衛 生 手 数 料	3,701
14 使用料及び手数料	2 手 数 料	2 衛 生 手 数 料	清 掃 手 数 料	131,197
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	国 保 保 険 基 盤 安 定 ( 保 険 者 支 援 分 )	73,199
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	国 保 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税	1,781
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	国 保 産 前 産 後 保 険 税	524
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	生 活 困 窮 者 自 立 支 援 費	5,155
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	1,131,906
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	特 別 障 害 者 手 当 等 給 付 費	34,892
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	障 害 者 医 療 費	41,625
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	低 所 得 者 保 険 料 軽 減	25,389
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	児 童 入 所 施 設 措 置 費 等	30,540
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	障 害 児 入 所 給 付 費 等 及 び 障 害 児 入 所 医 療 費 等	526,831
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	子 ども の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 費	1,036,702
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	子 育 て の た め の 施 設 等 利 用 給 付 費	58,511
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	児 童 手 当	1,541,977
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	児 童 扶 養 手 当	121,411
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	生 活 保 護 費	696,450
15 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	2 衛 生 費 国 庫 負 担 金	未 熟 児 養 育 医 療 給 付 費	3,361
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総 務 費 国 庫 補 助 金	地 域 未 来 交 付 金 ( 地 域 未 来 推 進 型 )	2,662

内	容
青少年育成施設:1,223千円、東部交流会館:2,648千円、公民館:1,337千円、図書館会議室:14千円、青少年センター:1,338千円、当尾の郷会館:718千円、社会教育施設敷地等使用料:93千円、文化財管理敷地使用料:48千円	
木津グラウンド:156千円、兜谷グラウンド:1,327千円、木津川台グラウンド:1,060千円、赤田川グラウンド:127千円、加茂グラウンド:42千円、山城コミュニティ運動広場:41千円、城址公園グラウンド:971千円、兜谷テニスコート:3,862千円、木津川台テニスコート:4,257千円、梅美台テニスコート:4,151千円、塚穴公園テニスコート:390千円、城址公園テニスコート:2,144千円	
税務課、市民課、環境課における手数料収入のうち、クレジットカードやスマホを使ったキャッシュレス決済等による手数料収入	
所得証明等税務関係手数料(コンビニ交付分を含む。)	
戸籍謄抄本交付:7,210千円、戸籍謄抄本コンビニ交付:608千円、住民票謄抄本交付:5,610千円、住民票謄抄本コンビニ交付:2,785千円、印鑑証明交付:3,900千円、印鑑証明コンビニ交付:2,256千円	
狂犬病予防注射:2,200千円、畜犬登録:1,500千円、市営墓地手数料:1千円	
特別ごみ収集:1,072千円、犬・猫死体引取:445千円、不燃物特別処理:278千円、廃家電収集運搬:288千円、家庭系可燃ごみ処理手数料:97,206千円、し尿処理手数料(し尿くみ取り券売捌きによる手数料):31,906千円、許可・更新手数料:2千円	
保険者支援分 国負担率1/2	
医療分:1,306千円、後期高齢者支援金分:475千円 国負担率1/2	
産前産後保険税軽減に対する負担金 国負担率1/2	
住居確保給付金分:1,386千円、管理運営事業人件費分:3,433千円、被保護者健康管理支援事業分:336千円 全て国負担率3/4	
障害者補装具費分:15,118千円、障害福祉サービス費分:1,116,788千円 国負担率1/2	
特別障害者手当分 国負担率3/4	
更生医療費分:38,908千円、育成医療費分:255千円、療養介護医療費分:2,462千円 国負担率1/2	
所得段階が第1段階から第3段階に属する介護保険被保険者の保険料軽減に対して 国負担率1/2	
母子生活支援施設措置分:28,758千円、助産施設措置分:1,782千円 国負担率1/2	
障害児通所サービス費分 国負担率1/2	
子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 施設型給付費分:900,921千円、地域型保育給付費分:123,737千円、保育所入所児童委託料分:3,808千円 国負担率:基準額の1/2 こども誰でも通園制度に係る給付費分:8,236千円 国負担率:基準額の3/4	
国立・私立幼稚園(新制度未移行園)や、認可外保育施設、預かり保育、一時預かり等の利用に対する負担金 国立幼稚園分:2,089千円、国立幼稚園以外分:56,422千円 国負担率:基準額の1/2(国立幼稚園分は10/10)	
被用者3歳未満 国負担率10/10、非被用者3歳未満 国負担率13/15、3歳以上高校生まで 国負担率7/9	
国負担率1/3	
生活保護扶助費分 国負担率3/4	
国負担率1/2	
地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の事業に要する経費に対して 補助率1/2	

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和8年度 予算案
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	地域未来交付金(デジタル実装型)	2,544
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	219,678
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	個人番号カード交付事務費	85,342
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	生活困窮者自立支援費	6,281
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	重層的支援体制整備事業	94,980
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	障害者地域生活支援事業費	20,976
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	母子家庭等対策総合支援事業	7,639
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援事業	154,843
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	次世代育成支援対策施設整備	3,061
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	児童虐待防止対策等総合支援事業費	7,488
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	新たなステージに入った がん検診総合支援事業費	1,364
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	母子保健衛生費	3,997
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	感染症予防事業費等	117
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	妊婦のための支援給付	64,230
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	合併浄化槽設置整備事業費	2,613
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	住宅・建築物安全ストック形成事業費	7,716
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	道路維持管理事業費	7,654
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	道路新設改良事業費	232,433
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	橋りょう点検修繕事業費	43,768
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	公園施設長寿命化対策支援事業	78,685

内	容
	デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組に要する経費に対して 補助率1/2
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るための事業に要する経費に対して
	個人番号カード交付事務に対して 補助率10/10
	保護相談員報酬:2,547千円、診療報酬点検委託料:176千円 補助率3/4 社会的居場所・セミナー:602千円、社会的居場所(被保護)・セミナー(被保護):593千円、居住支援(シェルター):390千円、家計改善支援:332千円 補助率2/3 職員研修啓発事業:124千円、学習支援事業:842千円 補助率1/2 成年後見体制整備:225千円 補助率1/2 ひきこもり相談支援:450千円 補助率1/2
	包括的支援事業:27,420千円、生活支援体制整備事業:6,191千円 補助率38.5/100 一般介護予防事業:205千円 補助率20.75/100 相談支援事業:2,545千円、地域活動支援センター機能強化事業:2,295千円 補助率1/2以内 利用者支援事業(特定型):2,230千円、利用者支援事業(こども家庭センター型):14,148千円 補助率2/3 利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型):5,271千円、生活困窮者支援等のための地域づくり事業:1,270千円、多機関協働事業:5,828千円、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業:2,600千円 補助率1/2 地域子育て支援拠点事業:11,495千円 補助率1/3 生活困窮者自立相談支援事業:13,482千円 補助率3/4
	補助率1/2以内(統合補助金のため補助額に上限あり)
	母子家庭の母親が生活の安定に資する資格取得を促進するために受講経費を支給する事業に対して 自立支援教育訓練給付分:1,218千円、高等職業訓練給付分:6,309千円、高卒認定試験合格支援分:112千円 全て補助率3/4
	特定分(延長保育事業、放課後児童健全育成事業、病児保育事業):122,076千円 補助率1/3 一般分(一時預かり事業、病児保育事業等):31,999千円 補助率1/3 その他分(放課後児童健全育成事業):702千円 補助率1/3 特例措置分(放課後児童健全育成事業):66千円 補助率1/3
	旧木津児童館解体事業に対して
	児童発達支援センター機能強化等:6,025千円、巡回支援専門員整備:1,463千円 補助率1/2
	乳がん・子宮頸がん検診等の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図るための取組に対して 補助率1/2
	産前産後サポート相談支援等:192千円、産婦健康診査事業:2,275千円、多胎妊婦健康診査事業:90千円、1か月児健康検査助成事業:1,440千円 補助率1/2
	マイナンバー情報連携体制整備事業(健康管理システム改修)に対して 補助率2/3
	妊婦のための支援給付交付金:60,000千円 補助率10/10 妊婦のための支援給付費補助金(システム改修費):666千円 補助率2/3 妊婦のための支援給付費補助金(事務費):3,564千円 補助率1/2
	循環型社会形成推進交付金 補助率1/3
	木造住宅耐震診断事業補助金:26千円×11件=286千円 木造住宅本格耐震改修事業補助金:575千円×5件=2,875千円 木造住宅簡易耐震改修事業補助金:400千円×1件×補助率1/2=200千円 木造住宅耐震シェルター設置事業補助金:300千円×1件×補助率1/4=75千円 かけ地近接等危険住宅移転事業(動産移転費等):975千円×補助率1/2=487千円 くこのみや学習館改修設計11,381千円×補助率1/3=3,793千円
	社会資本整備総合交付金 ひび割れやわだち掘れの状況など補助要件を満たす市道の舗装補修事業に対して 補助率1/2
	社会資本整備総合交付金 補助要件を満たす市道の新設改良事業に対して 補助率5.5/10 木津川台駅前線事業分:232,433千円
	道路メンテナンス事業補助金 橋りょう点検調査:36,796千円、橋りょう補修工事:6,972千円 補助率5.5/10
	社会資本整備総合交付金 公園施設長寿命化対策支援事業に対して 補助率1/2 兜谷公園管理棟改築工事監理委託料:4,362千円、兜谷公園管理棟改築工事:53,379千円、兜谷公園南便所棟改築工事監理委託料:3,696千円、兜谷公園南便所棟改築工事:17,248千円

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和8年度 予算案
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土 木 費 国 庫 補 助 金	公 営 住 宅 等 ス ト ッ ク 総 合 改 善 事 業	97,426
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教 育 費 国 庫 補 助 金	史 跡 等 購 入 費	31,806
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教 育 費 国 庫 補 助 金	国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 ・ 活 用 事 業 費	7,780
15 国 庫 支 出 金	3 委 託 金	2 民 生 費 委 託 金	国 民 年 金 事 務	16,381
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	国 保 保 険 基 盤 安 定	207,305
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	国 保 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税	890
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	国 保 産 前 産 後 保 険 税	262
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	565,953
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	障 害 者 医 療 費	20,812
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 基 盤 安 定	172,349
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	低 所 得 者 保 険 料 軽 減	12,694
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	児 童 入 所 施 設 措 置 費 等	15,270
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	障 害 児 入 所 給 付 費 等 及 び 障 害 児 入 所 医 療 費 等	263,415
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	子 ども の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 費	487,006
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	子 育 て の た め の 施 設 等 利 用 給 付 費	28,211
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	児 童 手 当	189,354
16 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民 生 費 府 負 担 金	生 活 保 護 費	12,651
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総 務 費 府 補 助 金	京 都 府 移 住 支 援 事 業	1,200
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総 務 費 府 補 助 金	京 都 府 移 住 促 進 事 業	3,100
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	民 生 児 童 委 員 活 動 費	9,294
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	隣 保 館 運 営 等 事 業 費	16,274
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	人 権 問 題 啓 発 事 業 費	2,241
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	重 層 的 支 援 体 制 整 備 事 業	42,422

内	容
市営住宅維持管理事業費のうち清水団地建替事業に対して54,744千円、北団地建替事業に対して42,682千円	補助率1/2
史跡恭仁宮跡公有化事業分:28,617千円、史跡椿井大塚山古墳公有化事業分:3,189千円	補助率8/10
市内遺跡発掘調査事業分:5,483千円、史跡等総合活用整備事業(恭仁宮跡標識等設置)分:1,233千円、地域の特色ある埋蔵文化財活用事業(出土品再整理)分:1,064千円	補助率1/2
国民年金事務委託金	
保険税軽減分:170,706千円 府負担率3/4 保険者支援分:36,599千円 府負担率1/4	
医療分:653千円、後期高齢者支援金分:237千円	府負担率1/4
産前産後保険税軽減に対する負担金	府負担率1/4
障害者補装具費分:7,559千円、障害福祉サービス費分:558,394千円	府負担率1/4
更生医療費分:19,454千円、育成医療費分:127千円、療養介護医療費分:1,231千円	府負担率1/4
保険料軽減分	府負担率3/4
所得段階が第1段階から第3段階に属する介護保険被保険者の保険料軽減に対して	府負担率1/4
母子生活支援施設措置分:14,379千円、助産施設措置分:891千円	府負担率1/4
障害児通所サービス費分	府負担率1/4
子ども・子育て支援法に基づく、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部に対する負担金 施設型給付費分:441,421千円、地域型保育給付費分:41,244千円、保育所入所児童委託料分:1,596千円 府負担率:基準額の1/4 こども誰でも通園制度に係る給付分:2,745千円 府負担率:基準額の1/8	
私立幼稚園(新制度未移行園)や、認可外保育施設、預かり保育、一時預かり等の利用に対して	府負担率1/4
非被用者3歳未満	府負担率1/15、3歳以上高校生まで 府負担率1/9
現在地・急迫保護分	府負担率1/4
移住支援事業に対して	補助率3/4
移住者受入体制整備、住宅整備への支援に対して	補助率1/2
民生児童委員活動費分:8,548千円、協議会会長活動費分:47千円、民生委員地域福祉活動促進費分:699千円	
隣保館運営等事業費府補助金 隣保館運営費分:15,093千円、隣保館デイサービス事業費(木津)分:373千円、隣保館デイサービス事業費(加茂)分:808千円	補助率3/4
人権推進事務事業費分:6千円、人権啓発事業費分:1,813千円、男女共同参画推進事業費分:396千円、障がい福祉事務事業費分:15千円、公民館事業費分:11千円	補助率1/2
包括的支援事業:13,710千円、生活支援体制整備事業:3,095千円 補助率19.25/100 一般介護予防事業:124千円 補助率12.5/100 相談支援事業:1,273千円、地域活動支援センター機能強化事業:1,147千円 補助率1/4以内 利用者支援事業(特定型):557千円、利用者支援事業(こども家庭センター型):3,537千円 補助率1/6 利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型):2,635千円、生活困窮者支援等のための地域づくり事業:635千円、多機関協働事業:2,914千円、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業:1,300千円 補助率1/4 地域子育て支援拠点事業:11,495千円 補助率1/3	

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和8年度 予算案
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	医療的ケア児者等 福祉サービス利用等促進事業	1,138
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	障害者地域生活支援事業費	10,157
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	障害者福祉サービス等利用支援事業費	3,943
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	軽・中等度難聴児支援事業費	299
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	老人クラブ活動費助成事業費	3,625
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	重度心身障害老人健康管理事業費	23,926
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	福祉医療費助成事業費	87,553
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	子育て支援医療費助成事業費	176,897
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	老人医療助成事業費 老人医療助成事業施行事務費	9,820
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給	602
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	保育対策総合支援事業費	63,482
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	第3子以降保育料免除事業	8,468
16府支出金	2府補助金	2民生費府補助金	子ども・子育て支援事業	153,242
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	不妊治療給付事業費	3,640
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	骨髄移植後等の予防接種 再接種費用助成事業費	40
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	京都府風しん予防接種助成事業	97
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	健康増進事業費	3,802
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	若年がん患者在宅療養支援事業	244
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	妊婦のための支援給付	1,782
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	雨水貯留施設設置事業費	200
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	家庭向け自立型再生可能 エネルギー導入事業費	19,760
16府支出金	2府補助金	3衛生費府補助金	合併浄化槽設置整備事業費	2,613

内	容
医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業:1,055千円、医療的ケア児等相談支援調整事業:83千円	補助率1/2
補助率1/4以内(統合補助金のため補助額に上限あり)	
更生医療分:3,759千円、補装具費分:179千円、育成医療分:5千円	補助率1/2
所要経費ベースの補助率1/2	
老人クラブ活動費補助金分:2,545千円、老人クラブ連合会健康づくり事業補助金分:816千円、老人クラブ連合会事業補助金分:264千円	補助率2/3
重度の心身障害を有する老人に対する給付	補助率1/2
重度心身障害児(者)に対する医療費助成:52,090千円、ひとり親家庭の児童及びその親に対する医療費助成:35,463千円	補助率1/2
乳幼児及び児童に対する医療費助成 補助率:(小学校卒業まで)自己負担金から200円を除いた額の1/2、(中学卒業まで)入院の自己負担金から200円を除いた額及び入院外の月1,500円を超えた額の1/2	
65歳以上70歳未満の低所得者を対象とした医療費助成 老人医療助成事業費補助金:9,426千円、老人医療助成事業施行事務費補助金:394千円	補助率1/2
民間保育所建設資金借入金に係る償還利子に対する補助金 愛光みのりこども園:399千円、藍映学園:203千円	補助率1/2
保育体制強化事業分:10,350千円 補助率3/4 ICT化推進等事業(キャッシュレス決済)分:1,200千円 補助率1/2 医療的ケア児保育支援事業分:24,578千円 補助率3/4 障害児受入促進事業分:2,744千円 補助率2/3 熱中症対策事業分:5,488千円 補助率2/3 睡眠中の事故防止対策分:2,500千円 補助率1/2 性被害防止対策分:150千円 補助率1/2 保育環境向上支援事業分:6,860千円 補助率2/3 保育士宿舍借り上げ支援事業分:8,712千円 補助率1/2 ICT化推進等事業(こども誰でも通園制度)分:900千円 補助率1/2	
18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、国制度に該当せず、かつ年収が一定以内の世帯を対象にした第3子以降に係る保育料免除実施に対して また副食費に対して	補助率1/2 補助率1/4
特定分(延長保育事業、放課後児童健全育成事業、病児保育事業):122,076千円 補助率1/3 一般分(一時預かり事業、病児保育事業等):30,398千円 補助率1/3 その他分(放課後児童健全育成事業):702千円 補助率1/3 特例措置分(放課後児童健全育成事業):66千円 補助率1/3	
不妊治療費の給付に対して	補助率1/2
骨髄移植などにより、予防接種で得た免疫が低下・消失した方に対する、再接種費用の助成に対して	補助率1/2
妊娠を希望する女性等が風しんワクチンを接種する費用の助成に対して	補助率1/2
健康教育費分:176千円、健康診査費分:3,618千円 自己負担相当額(肝炎ウイルス検診)分:8千円	補助率2/3 補助率10/10
18歳以上39歳以下の末期がん患者を対象とした訪問介護等の在宅療養支援に対して	補助率1/2
妊婦のための支援給付事業費補助金(事務費)	補助率1/4
木津川市エコ生活応援補助金のうち、雨水タンク分の市補助金に対して	補助率1/3
木津川市エコ生活応援補助金のうち、太陽光発電・蓄電設備導入費への補助に対して	
補助率1/3	

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和8年度 予 算 案
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	農 地 利 用 最 適 化	2,103
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	新 規 就 農 確 保 事 業 費	13,500
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	スマート農林水産業実装チャレンジ事業費	6,632
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	農と環境を守る地域協働活動支援事業	36,977
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	茶 業 振 興 対 策 事 業 費	2,173
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	農業水路等長寿命化・防災減災事業費	26,000
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	野生鳥獣被害総合対策事業費	6,505
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,136
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農林水産業費府補助金	指 定 管 理 鳥 獣 対 策 事 業	835
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土木費府補助金	建 築 物 耐 震 診 断 事 業 費	143
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土木費府補助金	木 造 住 宅 耐 震 改 修 事 業 費	1,685
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土木費府補助金	崖地近接等危険住宅移転事業費	243
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土木費府補助金	地 籍 調 査 事 業 費	17,306
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教育費府補助金	教育支援体制整備事業費(教育総務費)	3,823
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教育費府補助金	京 都 府 地 域 ぐ る み の 学 校 安 全 体 制 整 備 推 進 事 業 費	1,095
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教育費府補助金	子どもの教育のための総合交付金	9,957
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教育費府補助金	教育支援体制整備事業費(中学校費)	5,600
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教育費府補助金	子どものための地域連携事業費	3,876
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教育費府補助金	史 跡 公 有 化 事 業 費	3,577
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教育費府補助金	文 化 財 緊 急 保 存 費	2,741
16 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教育費府補助金	給 食 費 負 担 軽 減	286,916
16 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総務費委託金	府 民 税 徴 収	123,750
16 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総務費委託金	京 都 府 知 事 選 挙 事 務 費	28,162
16 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総務費委託金	京 都 府 議 会 議 員 選 挙 事 務 費	14,924

内	容
平成28年度に新制度に移行した農業委員会の積極的な活動を推進するため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬の財源として	
農業次世代人材投資事業補助金(経営開始資金)に対して	
市内の農業者が実施するスマート農林水産業実装チャレンジ事業に対して	
多面的機能支払交付金分:31,929千円、中山間地域等直接支払交付金分:4,808千円 補助率3/4 事務費分:240千円 補助率10/10	
優良茶園振興事業補助金に対して 補助率4/10	
木津揚水機場設備棟地区分:10,000千円、木津用水導水路地区分:2,000千円、小坊院池Ⅲ地区分:4,000千円、宮の谷下池地区分:10,000千円 補助率10/10	
有害鳥獣の駆除などに対して 補助率10/10又は1/2	
森林の整備及び保全、森林資源の循環利用並びに森林の多様な重要性について府民の理解を深める取組の財源として、林業振興事業費における庁用備品購入費及び保育所用備品購入費に活用	
緊急銃猟に係る事業に対して 補助率3/4	
木造住宅耐震診断事業補助金:52千円×11件×補助率1/4=143千円	
木造住宅本格耐震改修事業補助金:287千円×5件=1,435千円、木造住宅簡易耐震改修事業補助金:400千円×1件×補助率1/4=100千円、木造住宅シェルター設置事業補助金:300千円×1件×補助率1/2=150千円	
がけ地近接等危険住宅移転事業(動産移転費等):975千円×補助率1/4=243千円	
木津川堤防強化事業に伴う地籍調査事業費に対して 補助率3/4	
切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金:学校教育事務事業費のうち医療的ケア看護職員配置事業に対して 補助率1/3	
安全対策事業費のうち学童交通指導者(スクールガードリーダー)の設置に対して 補助率2/3	
校内教育支援センターの設置事業に対して 補助率1/2	
部活動サポート事業費補助金:部活動指導員の配置に対して 補助率2/3	
地域学校協働活動推進事業に対して 補助率2/3	
史跡恭仁宮跡公有化事業に対して 補助率1/10	
市内遺跡発掘調査事業に対して 補助率1/4	
給食費負担軽減対応事業に対して 補助率10/10	
府民税徴収に係る京都府からの委託金	
京都府知事選挙に係る京都府からの委託金	
京都府議会議員選挙に係る京都府からの委託金	

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和8年度 予算案
16府支出金	3委託金	1総務費委託金	経済センサス活動調査事務費	2,930
16府支出金	3委託金	2民生費委託金	人権啓発活動事業費	340
17財産収入	1財産運用収入	1財産貸付収入	市有地貸付収入	40,382
17財産収入	1財産運用収入	1財産貸付収入	建物貸付収入	3,687
17財産収入	1財産運用収入	2利子及び配当金	利子及び配当金	25,251
17財産収入	1財産運用収入	3線下補償金	関西電力地役権設定補償金	2,121
17財産収入	2財産売却収入	1不動産売却収入	土地売却収入	22,531
17財産収入	2財産売却収入	2物品売却収入	公用車売却収入	540
18寄附金	1寄附金	1ふるさと寄附金	ふるさと寄附金	201,502
18寄附金	1寄附金	2企業版ふるさと寄附金	企業版ふるさと寄附金	30,000
19繰入金	1基金繰入金	1財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,537,055
19繰入金	1基金繰入金	2公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	600,000
19繰入金	1基金繰入金	3減債基金繰入金	減債基金繰入金	60,550
19繰入金	1基金繰入金	4合併算定替通減対策基金繰入金	合併算定替通減対策基金繰入金	131,582
19繰入金	1基金繰入金	5ふるさと応援基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	63,560
19繰入金	1基金繰入金	6循環型社会推進基金繰入金	循環型社会推進基金繰入金	70,665
19繰入金	1基金繰入金	7森林整備等基金繰入金	森林整備等基金繰入金	556
19繰入金	1基金繰入金	8学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	12,705
19繰入金	1基金繰入金	9育英資金交付基金繰入金	育英資金交付基金繰入金	1,100
19繰入金	1基金繰入金	10清掃センター建設整備基金繰入金	清掃センター建設整備基金繰入金	27,000
19繰入金	2特別会計繰入金	1特別会計繰入金	旧木津町準財産区特別会計繰入金	2,609
19繰入金	2特別会計繰入金	1特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	20,616
21諸収入	2受託事業収入	1民生費受託事業収入	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入	9,244
21諸収入	2受託事業収入	2衛生費受託事業収入	雑草等除去事業費受託事業収入	835

内	容
経済センサス活動調査に係る京都府からの委託金	
人権啓発活動に対し京都府を経由し、法務省からの委託金が交付される。	
小谷共同茶園:48千円、商工会:1,136千円、女性センター駐車場用地:1千円、集会所敷地:20千円、旧清水集会所敷地:1千円、土地改良区:45千円、府営住宅敷地:5,977千円、法人貸付:15千円、木津駅前地区:18,768千円、個人貸付:957千円、市役所・加茂駅前駐車場:2,640千円、加茂駅前駐車場(電柱分):4千円、旧学校給食センター跡地:10,417千円、上狛今池跡地:353千円	
旧清水集会所(基幹相談支援センター):495千円、加茂ふれあいセンター(シルバー人材センター):1,031千円、加茂支所(更生保護サポートセンター):156千円、いづみ福祉会:1,334千円、土地改良区:95千円、手をつないで:414千円):1,999千円、共同浴場いづみ湯(自動販売機設置事業者):2千円、当尾の郷会館(郵便局):160千円	
財政調整基金利子:18,269千円、減債基金利子:110千円、地域福祉基金利子:1,490千円、公共施設等整備基金利子:5,041千円、森林公園施設整備基金利子:35千円、ふるさと応援基金利子:306千円	
南京都奈良線線下補償組合:1,276千円、笠置町高圧線下補償組合:267千円、大河原美濃線下同盟:140千円、全日農山城町支部線下補償組合:438千円	
山城町平尾前田51(406㎡)、山城町平尾小島51(120㎡)及び山城町平尾小島68(185.98㎡)所在の市有地の売却を予定。	
使用廃止(予定)の公用車4台(小型ポンプ付積載車2台、普通自動車1台、軽自動車1台)の売却を予定。	
個人版ふるさと納税制度による寄附金等	
企業版ふるさと納税制度による寄附金	
財政調整基金からの繰入金	
相楽広域行政組合相楽会館改修負担金:61,000千円、奈良線複線化事業負担金:22,000千円、相楽中部消防組合負担金:103,000千円、小学校関公償還:138,000千円、中学校関公償還:46,000千円、地方債元金償還:230,000千円	
公債費償還(臨時財政対策債)のために	
普通交付税合併算定替特例措置終了以降も、安定的な行政サービスを提供するための財源として	
PR動画制作:1,000千円、市制施行20周年記念事業:2,000千円、インクルーシブ遊具設置:7,000千円、待機児童対策:18,000千円、木津川市市民まつり補助金:5,000千円、「食」のコンテスト等観光PR事業:3,500千円、木津北地区地域連携保全活動応援団補助金:400千円、防災士養成講座委託料:1,900千円、恭仁小学校インターホン設置:1,100千円、木津川市特色のある学校づくり推進事業負担金:1,000千円、通学路安全対策工事費:1,000千円、ICT教育推進:5,500千円、国際交流協会補助金:2,500千円、指定等文化財保全費補助金:13,660千円	
ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承する事業の推進のために	
森林整備、森林を守り育てる意識の醸成その他の森林環境の保全のために	
木津北地区保全推進事業のために	
育英資金交付事業のために	
クリーンセンター整備事業に係る市債の元金償還のために	
財産区財産に準ずる財産に係る財産運用収入(土地貸付収入及び線下補償金)の2割分を公共施設等整備基金に積み立てるために	
重層的支援体制整備事業に係る財源を繰入れるために	
保健事業・介護予防等一体的実施事業を受託	
空地除草業務受託料	

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和8年度 予 算 案
21 諸 収 入	2 受 託 事 業 収 入	4 教 育 費 受 託 事 業 収 入	埋蔵文化財発掘調査事業費受託事業収入	424
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	広 報 紙 等 広 告 掲 載 料	2,385
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金	11,952
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	乗 車 券 類 委 託 発 売 手 数 料	1,134
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	デジタル基盤改革支援補助金	7,669
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	コ ミ ュ ニ テ ィ 助 成 事 業 助 成 金	10,000
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	広域連合京都地方税機構人件費負担金	33,750
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	後期高齢者医療広域連合人件費負担金	7,600
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	広 告 掲 載 料	180
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	保 健 事 業 費 自 己 負 担 金	1,429
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	産 業 廃 棄 物 処 分 場 水 質 測 定 委 託 手 数 料	1,157
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	廃 棄 物 処 理 引 取 金	44,491
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	京 土 連 会 員 支 援 事 業 交 付 金	6,881
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	公 営 企 業 会 計 事 務 費 負 担 金	234
21 諸 収 入	3 雑 入	1 雑 入	防 災 ・ 減 災 費 用 保 険 受 入 金	5,000
22 市 債	1 市 債	1 総 務 債	支 所 改 修 事 業 債	1,100
22 市 債	1 市 債	1 総 務 債	シ ス テ ム 改 修 事 業 債	2,900
22 市 債	1 市 債	2 民 生 債	老 人 福 祉 セ ン タ ー 改 修 事 業 債	1,300
22 市 債	1 市 債	2 民 生 債	社 会 福 祉 シ ス テ ム 導 入 事 業 債	7,600
22 市 債	1 市 債	2 民 生 債	児 童 館 改 築 事 業 債	66,800
22 市 債	1 市 債	2 民 生 債	保 育 施 設 改 修 事 業 債	14,600
22 市 債	1 市 債	3 衛 生 債	水 道 事 業 出 資 債	569,000
22 市 債	1 市 債	4 土 木 債	道 路 新 設 改 良 事 業 債	288,900
22 市 債	1 市 債	4 土 木 債	橋 り よ う 改 修 事 業 債	5,100

内	容
吐師遺跡第8次調査に係る原因者負担金受入金	
「広報きづがわ」及び市ホームページへの広告掲載料	
市町村の更なる振興のため、ハロウィンジャンボの収益金を均等割、人口割等の客観的な指標に基づいた配分基準により交付される。	
JR棚倉駅における乗車券類委託販売への手数料(乗車券(5%)、定期券(1.8%))	
標準準拠システム移行対応に対して 補助率10/10	
城山台公園遊具設置事業に対して	
派遣職員人件費 5人分	
派遣職員人件費 1人分	
予算のあらまし・決算のあらましの広告掲載料	
集団がん検診・肝炎ウイルス検診自己負担金(胃:300千円、喀痰:70千円、大腸:630千円、前立腺:375千円、肝炎:54千円)	
三重中央開発株式会社周辺水質検査分担金	
ペットボトル有償入札拠出金:20,371千円、廃食油引取金:68千円、不燃ごみ等中間処理委託に係る売捌料:24,050千円、羽毛布団引渡収入:2千円	
京都府土地改良事業団体連合会からの交付金 ため池点検調査分:1,881千円、西ノ口川計画策定分:1,000千円、上粕排水路計画策定分:1,000千円、観音寺区ほ場整備事業の概略設計業務支援分:1,000千円、高田区ほ場整備事業の概略設計業務支援分:1,000千円、木津揚水機場機能診断分:1,000千円	
指名願の受付等の事務に係る会計年度任用職員人件費の2/3を水道事業及び下水道事業会計から受入	
避難指示等発令時の費用に係る防災・減災費用保険の受入金	
加茂支所照明LED化改修事業の財源として。脱炭素化推進事業債 充当率90%、財政力指数に応じて元利償還金の30~50%について基準財政需要額に算入	
公金収納デジタル化対応事業の財源として。デジタル活用推進事業債 充当率90%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入	
山城老人福祉センター空調設備整備事業の財源として。緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	
避難行動要支援者管理システム更新事業の財源として。緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	
旧木津児童館解体事業の財源として。公共施設等適正管理推進事業債(複合化) 充当率90%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入	
保育施設照明LED化改修事業、保育施設便所改修事業及び保育施設空調設備整備事業の財源として。緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	
一般会計から水道事業会計へ水道管路の耐震化事業、山城浄水場更新事業及び船屋浄水場活性炭ろ過機設置事業の財源として。 充当率100%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入	
木津川駅前線整備事業及び市道木22号下梅谷城山台線舗装修繕工事の財源として。公共事業等債:177,900千円 充当率90%(うち財源対策債40%)、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入 市道加2044号線道路改良事業、木津駅東道路整備事業及び北綺田地区計画道路拡幅事業の財源として。緊急防災・減災事業債:111,000千円 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入	
橋りょう長寿命化改修事業の財源として。公共事業等債 充当率90%(うち財源対策債40%)、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入	

款	項	目	明 細 又 は 事 業	令和8年度 予算案
22市債	1市債	4土木債	河川改修事業債	8,500
22市債	1市債	4土木債	緊急浚渫推進事業債	5,100
22市債	1市債	4土木債	河川災害対策事業債	400
22市債	1市債	4土木債	街路事業債	2,400
22市債	1市債	4土木債	公園施設等改修事業債	92,400
22市債	1市債	4土木債	市営住宅改築事業債	256,400
22市債	1市債	5消防債	消防施設整備事業債	197,900
22市債	1市債	5消防債	災害対策事業債	400
22市債	1市債	6教育債	小学校改修事業債	358,800
22市債	1市債	6教育債	幼稚園改修事業債	2,400
22市債	1市債	6教育債	社会教育施設改修事業債	203,900
22市債	1市債	6教育債	文化財保護事業債	25,400

内	容
	池顔川改修事業及び上田川護岸改修事業の財源として。緊急自然災害防止対策事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
	緊急浚渫事業の財源として。緊急浚渫推進事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
	河川カメラ更新事業の財源として。防災対策事業債 充当率75%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
	山手幹線整備事業の財源として。公共事業等債 充当率90%(うち財源対策債40%)、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入
	兜谷公園南便所棟改築事業及び兜谷公園管理棟改築事業の財源として。公共事業等債:70,800千円 充当率90%(うち財源対策債40%)、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入 州見台公園照明灯設置事業及び大里公園便所改修事業の財源として。緊急防災・減災事業債:21,600千円 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
	清水団地建替事業及び北団地建替事業の財源として。公営住宅建設事業債:220,900千円 充当率100%、交付税措置なし 市営団地集約化事業(清水団地、北団地、重衡団地及び中ノ島団地)の財源として。公共施設等適正管理推進事業債(集約化):35,500千円 充当率90%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
	消防ポンプ及び消防ポンプ積載車更新事業、消防団指揮・広報車更新事業並びに鹿背山消防団詰所新築事業の財源として。緊急防災・減災事業債:197,000千円 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 消火栓格納箱等整備事業の財源として。防災対策事業債:900千円 充当率75%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
	河川カメラ更新事業の財源として。防災対策事業債 充当率75%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入
	小学校体育館空調設備整備事業の財源として。緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
	幼稚園照明LED化改修事業の財源として。緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
	山城総合文化センター舞台機構改修事業、西部交流会館空調改修事業及び加茂文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修事業の財源として。緊急防災・減災事業債:192,800千円 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 山城プール屋根改修事業の財源として。公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化):11,100千円 充当率90%、財政力指数に応じて元利償還金の30~50%について基準財政需要額に算入
	文化財整理保管センター分室改修事業の財源として。公共事業等債:6,800千円 充当率90%(うち財源対策債40%)、財源対策債分の元利償還金50%について基準財政需要額に算入 文化財公開管理施設整備事業の財源として。公共施設等適正管理推進事業債(転用):13,600千円 充当率90%、財政力指数に応じて元利償還金の30~50%について基準財政需要額に算入 史跡恭仁宮跡公有化事業、史跡椿井大塚山古墳公有化事業及び史跡恭仁宮跡標識等設置事業の財源として。一般補助施設整備等事業債(文化財保存・活用事業):5,000千円 充当率90%、元利償還金の30%について基準財政需要額に算入



# 部局別 施策の概要

# 記 載 例

(単位:千円)

科 目	款	項	目			
所 管	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     原則として、事業単位で、前年度にはなかったものを「新規」、年度途中も含めて前年度にあったものは「継続」としています。                 </div>					
事 業						
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け						
事 業 期 間	新規・継続					
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	(参考)前年度当初予算額					
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     当該事業に含まれている、本年度予算に特徴的な内容(予算額の概要、施策名称、施策の目的、対象、方法等)について記載する。                      ※A4版1ページで2事業を基本とするが、必要な場合には1ページで1事業とする。                 </div>					
主 な 特 定 財 源						

※原則として、部局別、所管課、款項目の順序で記載しています。

市長直轄組織  
施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	市長直轄組織 危機管理課					
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				予算書 P179
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,291,714				103,000	1,188,714
	(参考)前年度当初予算額				1,374,180	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	<p>【新庁舎建設等に係る地方債償還負担金】 相楽中部消防組合消防本部及び相楽中部消防署の新庁舎建設に伴い発行した地方債の償還分として、負担金を支出する。 なお事業費全体としては、新庁舎竣工により建設工事等に係る負担金が減少した。 新庁舎建設等に係る地方債償還負担金:113,505千円</p>					
主 な 特 定 財 源	公共施設等整備基金繰入金:103,000千円					

科 目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所 管	市長直轄組織 危機管理課					
事 業	1925	消防団運営事業費				予算書 P179
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	98,795				15,511	83,284
	(参考)前年度当初予算額				83,045	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	<p>【操法大会開催事業】 消防団員の消防技術の向上と士気を高め、地域防災の強化に繋げていくことを目的に木津川市操法大会を実施する。木津川市操法大会において優勝したチームは、京都府操法大会に出場する。</p> <p>【木津川市消防団20周年記念品配布事業】 木津川市消防団20周年を記念した木津川市消防団出初式を実施し、消防団20年の歩みを振り返るとともに、団員の慰労や士気向上、地域への貢献の顕彰等を目的とし、記念品(タオル)を配布する。 消耗品費のうち:495千円</p>					
主 な 特 定 財 源	消防団員退職報償金受入金:14,354千円 消防団員福祉共済掛金負担金受入金:1,007千円 消防団員公務災害補償金受入金:150千円					

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	
所 管	市長直轄組織 危機管理課						
事 業	1929	消防施設管理事業費				予算書	P179
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	215,195				192,800		22,395
	(参考)前年度当初予算額					53,498	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【鹿背山消防団詰所新築事業】 鹿背山消防団詰所の移転にあたり、消防団詰所機能に加え、住民や自主防災組織向けの備蓄物資及び資機材を収納する倉庫スペース並びに自主防災組織等の会議及び研修のための研修室を備えた地域防災拠点施設を新築する。 事業費:176,838千円</p> <p>【消防団指揮・広報車更新事業】 老朽化した指揮・広報車を更新し、災害時の消防団の指揮・輸送力の強化を図る。 消防用備品購入費のうち:5,803千円、諸経費:115千円</p> <p>【消防ポンプ及び消防ポンプ積載車更新事業】 消防団各部に配備している小型動力ポンプ付積載車1台を更新する(木津第3分団第1部〔鹿背山〕)。 消防用備品購入費のうち:9,916千円、諸経費:26千円</p>						
主 な 特 定 財 源	消防施設整備事業債:192,800千円						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	水防費	
所 管	市長直轄組織 危機管理課						
事 業	1937	水防事業費				予算書	P181
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,796				400		1,396
	(参考)前年度当初予算額					820	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【河川カメラ更新事業】 平成27年度に設置した河川カメラについて、カメラの更新時期が到来したため、交換する。 河川カメラ更新2台分:594千円</p> <p>【想定浸水深表示電柱ラッピング管理費】 令和3年に整備した電柱ラッピングのうち30か所について、5年間の設置契約期間が満了する。電柱ラッピングは水害リスクの啓発効果があるため、電柱ラッピングを継続し、防災意識の向上を図る。</p>						
主 な 特 定 財 源	災害対策事業債:400千円						

(単位:千円)

科 目	款	消 防 費	項	消 防 費	目	災 害 対 策 費
所 管	市長直轄組織 危機管理課					
事 業	1941	災害対策事業費				予算書 P181
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	40,996	5,449			6,900	28,647
	(参考)前年度当初予算額				47,091	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【災害時避難所用資機材購入費】 京都府の公的備蓄に係る基本的な考え方が変更されたことに伴い、府の考え方に整合して新たに市災害備蓄目標を設定し、避難所用資機材を計画的に購入する。 消耗品費のうち:2,651千円</p> <p>【地区タイムラインチラシ印刷費】 新町区・観音寺区自主防災組織は、浸水地域・土砂災害警戒区域を有するため、地区タイムラインを作成する必要があり、作成した地区タイムラインを世帯分印刷し配布する。令和8年度の完成を目標に自主防災組織の取組を支援し、地域の防災力向上を図る。</p> <p>【木津川市総合防災マップ更新事業】 新たな避難情報や、土砂災害警戒区域指定等を最新に更新し、災害リスクの周知・普及を図る。</p> <p>【防災士養成事業】 防災士養成講座(定員60名)を開催し、市民の自助・共助の意識を高めるとともに、防災士資格取得後は地域防災リーダーとして登録いただくことで、災害に強い地域づくりの担い手を養成する。なお、令和2年度から7年度において、286人の防災士を養成。</p> <p>【トイレカー維持管理費】 令和7年度に納車した自走式トイレカーについて、京都南部環境事業協同組合へ運行業務を委託するとともに、車両の法定点検を実施する。</p> <p>【防災用品購入費補助金】 防災対策を強化するため、各家庭における防災用品の購入費を補助する。 〔対象〕 市内世帯 〔補助率〕 1/2 〔補助上限額〕 1世帯あたり5,000円</p>					
主 な 特 定 財 源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:5,449千円 防災・減災費用保険受入金:5,000千円 ふるさと応援基金繰入金:1,900千円					

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	市長直轄組織 危機管理課					
事 業	3623	防災行政無線運営事業費				予算書 P181
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	11,770					11,770
	(参考)前年度当初予算額				42,130	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	<p>【第三級陸上特殊無線技士取得費】 防災行政無線の運用に必要な資格を取得する。</p> <p>【防災行政無線送受信装置修繕費】 防災行政無線の屋外子局が経年劣化等により、故障した部位を修繕し、防災行政無線の安定動作を図る。 防災行政無線更新委託料:1,847千円</p>					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	33	職員研修事業費				予算書 P59
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,055				322	3,733
	(参考)前年度当初予算額				3,802	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	<p>【カスタマー・ハラスメント研修事業】 カスタマー・ハラスメントに対する本市の基本的な考え方や対応などを定めた「木津川市カスタマー・ハラスメント対策基本方針」を令和7年度に制定し、市役所等に啓発ポスターを掲示するなどの取組を実施している。さらに、カスタマー・ハラスメントに対し、職員が正しい理解と適切な対処法を習得し、カスタマー・ハラスメントが発生するリスクを軽減するため、研修を実施する。 職員研修委託料のうち:369千円</p>					
主 な 特 定 財 源	共済職場健康懇談会等開催助成金:120千円 市町村職員等共同研修派遣経費助成金:202千円					

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
所 管	市長直轄組織 人事秘書課						
事 業	37	職員労務管理事業費				予算書	P59
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑤組織・人材育成						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	180,211					4,171	176,040
	(参考)前年度当初予算額					165,443	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【健康診断(婦人科検診)事業】 職員を主な対象者として実施している巡回式の健康診断の仕組みを活用し、木津川市役所を会場として、婦人科検診の一部の内容を実施することが可能となった。対象職員から希望を募り、婦人科検診を実施する。 健康診断委託料のうち:1,045千円</p>						
主 な 特 定 財 源	職員駐車場使用料:4,171千円						

企 画 戦 略 部  
施 策 の 概 要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	
所 管	企画戦略部 学研企画課						
事 業	101	企画事務事業費				予算書	P71
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策⑥広域連携						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	91,163		17,500	4,300		62,000	7,363
	(参考)前年度当初予算額				31,242		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【物価高騰対策事業窓口委託費】 物価高騰の影響を受ける市民や事業者を支援するため、各種物価高騰対策事業を実施する。あわせて、円滑な事業執行を図るため、各事業に係る申請受付等の窓口業務を委託するための経費を計上する。</p> <p>【シティプロモーション動画制作費】 市制施行20周年を機に、本市の魅力を効果的に発信するため、新たにシティプロモーション動画を制作する。</p> <p>【相楽会館建替に係る相楽広域行政組合負担金】 昭和50年に建設され老朽化が著しく、かつ、新耐震基準を満たしていない相楽会館について、令和7年度に解体工事、令和8年度に建替工事を実施する。今年度は、建て替えに係る経費などに対し、相楽広域行政組合へ負担金を支出する。 相楽広域行政組合負担金のうち:61,416千円</p> <p>【京都産業大学連携事業】 京都産業大学との連携により、学生の柔軟な発想や若い視点を活かした地域課題の調査研究を実施する。これまでの提案を土台に、若者の感性を取り入れた施策の事業化を進め、地域の活性化を図る。</p>						
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:17,500千円 京都府移住支援事業補助金:1,200千円 京都府移住促進事業補助金:3,100千円 公共施設等整備基金繰入金:61,000千円 ふるさと応援基金繰入金:1,000千円						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	
所 管	企画戦略部 学研企画課						
事 業	109	地域公共交通事業費				予算書	P73
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策②公共交通						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	190,897		10,000			23,134	157,763
	(参考)前年度当初予算額				171,360		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【JR奈良線複線化事業】 JR奈良線高速化・複線化第二期事業に対する負担金。令和8年度は、環境アセスメント事後調査や改善措置の実施等を予定。</p> <p>【路線バス運行事業補助金】 路線バス加茂線においては、人件費等の高騰に伴う運行経費の増加により、収支均衡を保てない状況となっていることから、路線維持に向けて、路線バス事業者に対して国と府と協調して支援を行う。</p> <p>【路線バス事業者支援金】 人件費高騰に伴い、経営に影響を受けている路線バス事業者に対して、経営基盤の安定に繋がる支援を行う。</p> <p>【地域公共交通総合連携協議会負担金】 持続可能な公共交通体系づくりに向け、木津川市地域公共交通総合連携協議会の運営をはじめ、自動運転バスの実用化に向けた研究を行う。</p>						
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:10,000千円 公共施設等整備基金繰入金:22,000千円 乗車券類委託発売手数料:1,134千円						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	企画戦略部 学研企画課					
事 業	3907	地域おこし協力隊活動事業費				予算書 P73
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境					
事 業 期 間	令和6年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,503					9,503
	(参考)前年度当初予算額				13,685	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>人口減少や少子・高齢化が進行する南加茂台地域について、自分たちの住んでいるまちに愛着を持つとともに、他の地域からも住みたいと思えるようなまちとなることを目的として、令和6年10月に地域おこし協力隊が着任した。</p> <p>令和8年度も令和7年度に引き続き、南加茂台地域で暮らす人々、地域行事、イベント、公民館サークル活動などの「ヒト、モノ、コト」を取材し、南加茂台地域をテーマとした地域情報誌を定期的に発行する。これにより、人と人との結びつきが深まり、交流の広がりや、新たな魅力の発見や創出に繋げていく。</p> <p>人件費については、1人分の年間所要見込額を計上し、その他の経費については、令和8年度で第1期の隊員の任期が終了することから、次期隊員の募集を進めるための地域おこし協力隊募集等支援業務委託料やキャリア・日々の業務に対する相談対応等の支援を受けるための活動支援業務委託料などを計上する。</p>					
主な特定財源						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	企画戦略部 デジタル推進課					
事 業	3933	公共施設包括管理事業費				予算書 P69
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間	令和8年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	202,132					202,132
	(参考)前年度当初予算額					
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>市有施設に係る維持管理や修繕業務を専門的知識やノウハウを持つ事業者へ包括的に委託することで、管理水準の統一、施設管理の質の向上等を図ることにより、施設利用者の安心・安全と持続可能な公共施設の管理運営につなげることを目的とする。</p> <p>[委託期間]令和8年4月1日～令和13年3月31日 [対象施設]99施設 [委託業務]維持管理業務、修繕業務、マネジメント業務</p>					
主な特定財源						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
所 管	企画戦略部 デジタル推進課						
事 業	201	情報システム構築運用事業費				予算書	P75
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	152,229						152,229
			(参考)前年度当初予算額			95,126	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【情報系サーバ・無線アクセスポイント機器更新事業】 耐用年数を超過する情報系サーバ・無線アクセスポイント機器の調達、設計及び各種設定を行う。 電算システム関連業務委託料のうち:35,471千円</p> <p>【統合ネットワークストレージ移行事業】 耐用年数を超過する拠点間ネットワーク機器の機能移行・各種設定を行う。 電算システム関連業務委託料のうち:9,343千円</p> <p>【デジタル疏水用機器更新事業】 耐用年数を超過する京都デジタル疏水ネットワーク機器の更新(本庁・加茂支所・山城支所) 電算システム関連業務委託料のうち:6,182千円</p> <p>【MyWebアカウント追加費】 庁内グループウェアであるMyWebのアカウント追加(600⇒700アカウント) 電算システム保守委託料のうち:275千円</p>						
主な特定財源							

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
所 管	企画戦略部 デジタル推進課						
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				予算書	P75
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	217,513				2,900	7,669	206,944
			(参考)前年度当初予算額			334,475	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【公金収納デジタル化対応事業】 令和8年9月からのeL-QR(地方税統一QRコード)を活用した公金収納の拡大に対応するため、基幹業務支援システムを改修する。 電算システム改修委託料のうち:3,299千円</p> <p>【連帳プリンタ更新事業】 耐用年数を超過する基幹業務支援システム用の連帳プリンタの調達及び各種設定を行う。 電算システム関連業務委託料:12,573千円</p> <p>【標準準拠システム移行事業】 法律により義務付けられている基幹業務システムの標準準拠システムへの移行対応を行う。 ・基幹業務支援システム:2,444千円 ・基幹業務支援システム関係(RPA、日本語入力システム):3,641千円 ・戸籍附票システム:1,584千円</p>						
主な特定財源	デジタル基盤改革支援補助金:7,669千円 システム改修事業債:2,900千円						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	
所 管	企画戦略部 観光商工課						
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				予算書	P73
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立						
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	95,100					94,109	991
	(参考)前年度当初予算額					101,231	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【個人版ふるさと納税事業】 ふるさと納税が単なる返礼品競争にとどまらず、地域活性化の重要な手段として機能するよう、「地域の魅力を伝える仕組みの構築」、「地元事業者との連携強化」、「寄附者との継続的な関係構築」、「広報戦略の強化」などに取り組む。</p> <p>【企業版ふるさと納税事業】 首都圏及び大阪圏を中心に、企業版ふるさと納税の制度活用についてのPR活動を行うほか、企業版ふるさと納税を活用したマッチングサービス(企業と自治体の間を繋ぐプラットフォーム)の利用を促進し、寄附額の増加を目指す。</p>						
主な特定財源	ふるさと寄附金:94,109千円						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費	
所 管	企画戦略部 観光商工課						
事 業	3854	企業立地促進事業費				予算書	P161
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	90,806					4,000	86,806
	(参考)前年度当初予算額					88,430	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【企業立地促進助成金】 市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づき、助成制度を活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、11社に対して企業立地促進事業助成金を交付する。 〔概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業場設置助成金:40,000千円(2社) 市内に新たに事業場を設置する企業に対し、助成金(投下固定資産額等の10%以内の額)を支給する。 (交付限度額:3,000万円(先端産業の場合))</li> <li>・雇用創出助成金:2,000千円(4社) 操業開始日以降、1年以上継続して市内在住の新規雇用者を雇用した企業に対し、助成金を支給する。 (障がい者雇用:50万円、正規雇用:40万円、その他:10万円 ※一人あたり) (交付限度額:3年間で合計3,000万円)</li> <li>・操業支援助成金:40,165千円(5社) 新たに操業を開始した企業の各年度の固定資産税相当額(土地に対する課税分を除く)に対し、助成金(1年目:9/10、2年目:2/3、3年目:1/3)を支給する。 (交付限度額:3年間で合計1億5,000万円)</li> </ul> <p>【地方自治研究機構負担金】 地方自治研究機構との共同調査研究として、立地企業、行政及び市民活動団体の有するニーズ及びシーズの「見える化」をアウトプット、立地企業及び行政・市民(市民活動団体を含む)のネットワーク構築をアウトカムとし、学研都市の特性を活かした産官学が連携する共創の環境づくりを目指す。 事業としては、立地企業へのアンケート調査及びヒアリング調査などを通じて現状の把握と課題・解決に向けた議論を行っていく予定である。</p>						
主な特定財源	企業版ふるさと寄附金:4,000千円						

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	企画戦略部 観光商工課					
事 業	1701	商工業振興事業費				予算書 P161
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策②商工業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	105,418	70,644			2,000	32,774
	(参考)前年度当初予算額				42,550	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【商工会補助金】 市内事業者の経営力強化支援のため、木津川市商工会に対し補助金を支給する。これにより、地域経済の活性化・促進を図る。</p> <p>【地域まつり開催補助事業(3地域)】 地域文化の振興と交流促進のため、木津川市商工会に対し補助金を支給する。これにより、地域コミュニティの活性化を図る。 〔開催予定〕 木の津まつり、かもまつり、やましろまつり</p> <p>【プレミアム商品券発行事業補助金】 地域内消費の喚起と支援のため、木津川市商工会に対し補助金を支給する。これにより、地域経済の活性化と消費拡大を図る。</p> <p>【産業競争力強化支援補助金】 事業者の競争力向上支援のため、木津川市産業競争力強化支援事業補助金交付要綱に基づき、市内に事業所を有する企業若しくは個人事業者又はその2人以上の者が構成した団体等に対し補助金を支給する。これにより、市内産業の競争力強化を図る。 〔支援内容〕 〔事業活動の発展に対する支援〕 認証取得事業、知的財産権事業、展示会等出展事業、販路拡大事業、商品開発事業、BCP・セキュリティ対策事業 〔スタートアップに対する支援〕 スタートアップ支援事業 〔人材確保に対する支援〕 雇用支援事業、人材育成事業 〔補助率〕 1/2以内(事業に応じて上限あり) 5万円～30万円</p> <p>【中小企業融資制度保証料補給事業補助金(34件)】 市内中小企業の資金調達支援のため、中小企業融資制度に係る信用保証料補給金交付要綱に基づき、京都府中小企業融資制度「小規模企業おうえん資金」を利用された方(市内に住所(法人にあっては、本店又は支店所在地)を有し、かつ、継続してその事業を営むことが確実と認められること、市税を完納していること)に対し補助金を支給する。これにより、経営安定化と負担軽減を図る。 〔制度概要・補助率〕 同一年内1企業者1回を限度として、保証協会に支払った保証料の金額で、10万円を上限として、予算の範囲内で補給金を交付する。</p> <p>【貸上げ応援支援補助金】 貸上げを実施した事業所を支援するため、正規雇用者に対し、5.0%以上の貸上げを行った市内事業所(中小企業)に対する補助金を支給する。これにより、市内事業所に対する支援強化を図る。 〔支援内容〕 従業員1人あたり5万円(上限:1事業所あたり50万円(10人分))</p>					
主 な 特 定 財 源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:70,644千円 企業版ふるさと寄附金:2,000千円					

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費	
所 管	企画戦略部 観光商工課						
事 業	1705	観光振興事業費				予算書	P163
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策①観光振興						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	43,140	2,662			9,200	31,278	
	(参考)前年度当初予算額				52,994		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【山城町森林公園管理費】 山城町森林公園施設内の傾木や枯損木等の支障木(25本)の剪定、伐採を行う。</p> <p>【「食」のコンテスト等観光PR事業】 「食」を通じた地域活性化及び観光振興を図るため、市産の「茶」や「特産品」等を活用した「食」のコンテスト等の観光PRイベントを開催する。 観光振興事業委託料のうち:7,000千円</p>						
主 な 特 定 財 源	地域未来交付金(地域未来推進型):2,662千円 企業版ふるさと寄附金:5,000千円 ふるさと応援基金繰入金:3,500千円 森林公園管理費受入金:700千円						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費	
所 管	企画戦略部 観光商工課						
事 業	3385	木津川市市民まつり開催事業費				予算書	P163
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策①観光振興						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	19,998				14,000	5,998	
	(参考)前年度当初予算額				17,554		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	市民の相互交流の場を創出するとともに市内商工業の振興・発展を目的として、木津川市市民まつり2026を開催し、市民に市の魅力を再発見いただくイベントを開催する。						
主 な 特 定 財 源	企業版ふるさと寄附金:9,000千円 ふるさと応援基金繰入金:5,000千円						

総務部  
施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3932	市制施行20周年記念事業費				予算書	P63
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画						
事 業 期 間	令和8年度			新規・継続		新規	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	4,494				2,000	2,494	
	(参考)前年度当初予算額						
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【市制施行20周年記念事業】 令和9年3月12日に市制施行20周年を迎えるにあたり、これまでの歩みを振り返るとともに、まちの魅力や地域資源を改めて再認識する機会とし、市民の郷土への誇り及び愛着の醸成を図ることを目的として、市制施行20周年記念式典を実施し、市内外に向けて本市の魅力を発信するとともに、市民の一体感の醸成及びシティプロモーションの推進を図る。あわせて、市民、関係団体、事業者等の幅広い参画を促進し、次代を担う子どもたちを含めた多世代において、未来に向けて夢と希望を共有し、持続可能なまちづくりへの意識醸成に繋げる契機とする。</p>						
主 な 特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金:2,000千円						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	85	庁舎管理事業費				予算書	P67
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	134,716				835	133,881	
	(参考)前年度当初予算額				130,493		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【本庁舎設備等修繕費】 本庁舎修繕計画に基づき、設備の経年劣化による故障リスクの低減、突発的な設備停止の防止及び安定した庁舎運営の確保を目的として、計画的な修繕・更新により、庁舎の長寿命化及び維持管理コストの平準化を図る。 給水ポンプ交換:5,762千円、免震階排水ポンプ交換:4,884千円、井水ろ過装置ろ材交換:2,103千円など</p> <p>【旧なでしこコミュニティセンター解体設計費】 昭和41年に建築され、老朽化による建物の損傷が著しく、かつ、新耐震基準を満たしていない旧なでしこコミュニティセンターの解体・除却にあたり、解体工事設計業務委託を行う。</p>						
主 な 特 定 財 源	駐車場光熱水費負担金:67千円 旧リサイクル研修ステーション管理負担金:768千円						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	93	公用車管理事業費				予算書	P69
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	30,991						30,991
	(参考)前年度当初予算額					32,641	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【公用車更新事業】            公用車については、車両の老朽化により、故障リスクの増大や維持管理費の増加が生じていることから、業務の円滑な遂行及び安全な公務運営を確保するため、計画的な更新を行う。            令和8年度においては、公用車の廃車基準に到達する劣化が著しい管理課配備の車両1台(道路パトロール車仕様)及び健康推進課配備の車両1台を購入する。</p>						
主 な 特 定 財 源							

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3252	支所管理事業費				予算書	P71
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	13,446				1,100		12,346
	(参考)前年度当初予算額					15,848	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【加茂支所照明LED化改修事業】            加茂支所において、既存照明設備の老朽化に伴う不具合の解消を図るとともに、LED化未済の照明及び不具合が発生している照明について、計画的にLED照明へ更新することにより、施設の安定的な運用を図る。あわせて、LED化の推進により、消費電力量の削減及び維持管理コストの低減を図り、脱炭素社会の実現及び環境負荷の低減に資することを目的とする。</p>						
主 な 特 定 財 源	支所改修事業債:1,100千円						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3127	防犯事業費				予算書	P77
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12 防犯・交通安全 施策①防犯・交通安全						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	56,439		20,449				35,990
	(参考)前年度当初予算額				79,720		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【防犯対策機器購入費補助金】 防犯対策を強化するための支援として、防犯カメラ等の購入費用を補助する。</p> <p>[対象] 木津川市在住の世帯</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] 1世帯あたり20,000円</p>						
主 な 特 定 財 源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:20,449千円						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3343	自治振興事業費				予算書	P77
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策②地域コミュニティ						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	26,228						26,228
	(参考)前年度当初予算額				27,117		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【中之島集会所アスベスト含有調査費】 解体工事を予定している中之島集会所について、建材中のアスベスト(石綿)含有の有無を事前に把握するため、アスベスト含有調査を実施する。 本調査により、解体工事における適切な施工方法の選定及び法令に基づく必要な飛散防止対策の実施に繋げ、作業従事者及び周辺住民の健康被害防止並びに安全な工事の実施を図ることを目的とする。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府知事選挙費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3915	京都府知事選挙事業費				予算書	P85
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画						
事 業 期 間	令和7年度～令和8年度			新規・継続			
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	28,162		28,162				
	(参考)前年度当初予算額				14,761		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>令和8年4月15日の任期満了に伴う京都府知事選挙に係る執行経費。 〔債務負担行為〕 令和7年度～令和8年度、限度額42,005千円のうち令和8年度分28,162千円 〔内訳〕 期日前投票所経費(木津16日間、加茂・山城・イオン8日間):4,081千円 当日投票所経費(32箇所):15,116千円 開票事務経費:1,293千円 ポスター掲示場経費:3,654千円 その他事務費等:4,018千円</p>						
主 な 特 定 財 源	京都府知事選挙事務費府委託金:28,162千円						

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府議会議員選挙費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3934	京都府議会議員選挙事業費				予算書	P87
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画						
事 業 期 間	令和8年度～令和9年度			新規・継続			
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	14,924		14,924				
	(参考)前年度当初予算額						
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>令和9年4月29日の任期満了に伴う京都府議会議員選挙に係る執行経費。 〔債務負担行為〕 令和8年度～令和9年度、限度額44,367千円のうち令和8年度分14,924千円 〔内訳〕 期日前投票所経費(木津・加茂・山城・イオン8日間):150千円 当日投票所経費(32箇所):603千円 開票事務経費:457千円 ポスター掲示場経費:954千円 入場券送付経費:5,174千円 その他事務費等:7,586千円</p>						
主 な 特 定 財 源	京都府議会議員選挙事務費府委託金:14,924千円						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	市長選挙及び市議会議員選挙事業費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3935	市長選挙及び市議会議員選挙事業費				予算書	P87
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画						
事 業 期 間	令和8年度～令和9年度			新規・継続			
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	9,372					9,372	
	(参考)前年度当初予算額						
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>令和9年4月25日の任期満了に伴う木津川市長選挙及び木津川市議会議員選挙に係る執行経費。 〔債務負担行為〕 令和8年度～令和9年度、限度額98,428千円のうち令和8年度分9,372千円 〔内訳〕 候補者資材(5つ道具・届出用紙)作成経費:2,109千円 ポスター掲示場経費:5,141千円 その他事務費等:2,122千円</p>						
主 な 特 定 財 源							

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス活動調査費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3937	経済センサス活動調査事業費				予算書	P89
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス						
事 業 期 間	令和8年度			新規・継続			
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	2,930		2,930				
	(参考)前年度当初予算額						
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	令和8年6月1日を基準日として経済センサス活動調査が実施されることに伴う事業費。						
主 な 特 定 財 源	経済センサス活動調査事務費府委託金:2,930千円						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	
所 管	総務部 財政課						
事 業	73	基金管理事業費				予算書	P65
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 施策④財産管理						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	400,041					199,241	200,800
			(参考)前年度当初予算額			178,172	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【財政調整基金利子積立金】 債券運用15億円分の財政調整基金利子積立金を積み立てる。</p> <p>【減債基金元金積立金】 普通交付税のうち、臨時財政対策債償還基金費分を基金に積み立てる。</p> <p>【ふるさと応援基金元金積立金】 ふるさと寄附金のうち、ふるさと応援促進事業費に充当した残額を基金に積み立てる。</p> <p>【循環型社会推進基金元金積立金】 家庭系可燃ごみ処理手数料のうち、資源ごみ・リサイクル・減量化事業費に充当した残額を基金に積み立てる。</p>						
主 な 特 定 財 源	市営墓地使用料:7,186千円 家庭系可燃ごみ処理手数料:57,015千円 基金利子:24,552千円 公用車売払収入:486千円 ふるさと寄附金:107,393千円 旧木津町準財産区特別会計繰入金:2,609千円						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	
所 管	総務部 財政課						
事 業	81	財産管理事務事業費				予算書	P67
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	101,704					22,892	78,812
			(参考)前年度当初予算額			27,548	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【土地開発基金保有地買戻し経費】 土地開発基金で保有している市有地のうち、今後の利活用が見込めない土地について、売却に向け一般会計において買い戻す。 山城町平尾前田51(406.00㎡ 水防倉庫・駐在所用地候補地):42,893千円 山城町平尾小島51(120.00㎡ 土地区画整理事業保留地):10,104千円 山城町平尾小島68(185.98㎡ 土地区画整理事業保留地):19,411千円</p>						
主 な 特 定 財 源	関西電力地役権設定補償金:307千円 土地売払収入:22,531千円 公用車売払収入:54千円						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	
所 管	総務部 税務課						
事 業	441	課税事務事業費				予算書	P79
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	91,717					4,880	86,837
				(参考)前年度当初予算額		129,878	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【標準宅地時点修正費】 京都府不動産鑑定士協会による鑑定評価を基に地価の下落状況を判断し修正を行う。</p> <p>【路線価付設経費】 固定資産路線価等を見直し、地図システム連携データを作成する。</p> <p>【地番図データ更新事業】 国土調査の成果を地番図に反映するため、地図データの抽出及びセットアップ等を行う。 データ作成委託料のうち:751千円</p> <p>【土砂災害レイヤー作成費】 土砂災害防止法により京都府が市町村長の意見を聞いて土砂災害特別区域(レッドゾーン)及び土砂災害警戒区域(イエローゾーン)を指定することにより開発行為等の規制の適用とするための範囲を指定する。 データ作成委託料のうち:153千円</p> <p>【評価替え準備経費】 次年度評価替えに向けたシステム対応を行う。</p>						
主 な 特 定 財 源	自動車臨時運行許可証交付手数料:315千円 税務関係証明手数料:4,565千円						

市 民 環 境 部  
施 策 の 概 要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市民環境部 市民課					
事 業	149	西部出張所管理運営事業費				予算書 P71
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,377					9,377
	(参考)前年度当初予算額				8,858	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【照明LED化改修事業】 西部出張所の執務室、待合室及び入口上部に設置している看板の照明器具をLED化し、電力使用料の削減を図る。 西部出張所改修工事費:627千円</p> <p>【電動シャッター修繕費】 西部出張所の執務室には戸籍システム、基幹系システムや各種申請書等の多くの個人情報をも所有していることから、西部出張所が高の原イオンへ移転した当初より、不審者の執務室への侵入及び個人情報の漏洩を防ぐため、待合室と執務室の間に電動シャッターを取り付けている。 電動シャッターが耐用年数を超過しているため、安全に使用できない可能性があることから、修繕を行う。 修繕料:517千円</p>					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民環境部 市民課					
事 業	3800	個人番号カード交付推進事業費				予算書 P83
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間	令和3年度から			新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	85,342	85,342				
	(参考)前年度当初予算額				71,165	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【郵便局へのマイナンバーカードの電子証明書関連事務委託費】 令和8年度も相当の件数があることが見込まれるマイナンバーカードに係る電子証明書の更新等の申請・処理件数について、「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律(平成13年法律第120号)」第3条第1項に基づき、市内にある5か所の郵便局に事務を委託し、市民の利便性の向上を図る。 〔受付想定件数〕約6,000件</p> <p>【マイナンバーカード電話受付業務委託費】 マイナンバーカードに係る申請・処理件数について、令和8年度も相当の件数があることが見込まれるため、マイナンバーカードに関する電話受付業務等を民間事業者へ委託することで、受付業務の効率化を図り、窓口の混雑緩和に対応する。</p> <p>【券面プリンタ購入費】 マイナンバーカードの券面(住所や氏名等の変更事項)の印字に必要な機器であり、令和8年度以降については振り仮名の記載のため対応件数が増加することが見込まれるため、機器1台を追加で増設する。</p>					
主 な 特 定 財 源	個人番号カード交付事務費国庫補助金:85,342千円					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	
所 管	市民環境部 国保年金課						
事 業	649	国民年金事務事業費				予算書	P111
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	18,097	11,721				6,376	
	(参考)前年度当初予算額				15,642		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【国民年金システム改修費】 特定親族特別控除の創設に伴い、必要なシステムを改修する。</p> <p>〔特定親族特別控除の創設〕 国民年金システムから作成されるファイル・帳票に「特定親族特別控除額」の項目追加等の改修を行う。 電算システム改修委託料のうち:1,092千円</p> <p>〔年金生活者支援給付金支給業務〕 「年金生活者支援給付金に関する所得情報など情報交換のための媒体仕様書の改版」に対応するため、 改修を行う。 電算システム改修委託料のうち:356千円</p>						
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(物件費):6,346千円 年金事務協力・連携経費国庫委託金:4,910千円 特別障害者給付金事務国庫委託金:19千円 年金生活者支援給付金事務国庫委託金:370千円 年金生活者支援給付金事務協力・連携経費国庫委託金:76千円						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費	
所 管	市民環境部 国保年金課						
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				予算書	P113
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	457,784	75,504	208,457			173,823	
	(参考)前年度当初予算額				436,469		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【繰出金内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)は、保険税軽減に対する公費補填(うち3/4が府負担金)として繰出:227,609千円(前年度比:18,578千円増)</li> <li>・保険基盤安定繰出金(保険者支援分)は、保険税軽減対象被保険者数に応じ、平均保険税額の一定割合の公費補填(うち1/2が国負担金、1/4が府負担金)として繰出:146,400千円(前年度比:19,600千円増)</li> <li>・未就学児均等割保険税繰出金は、未就学児に係る均等割保険税の1/2を公費負担(うち1/2が国負担金、1/4が府負担金):3,563千円(前年度比:7千円増)</li> <li>・産前産後保険税繰出金は、産前産後の被保険者に係る所得・均等割軽減分を公費補填(うち1/2が国負担金、1/4が府負担金):1,049千円(前年度比:146千円増)</li> <li>・財政安定化支援事業分は、交付税算入分を繰出:20,639千円(前年度比:△279千円減)</li> <li>・職員給与費等分は、国民健康保険事務に係る経費を繰出:20,704千円(前年度比:694千円増)</li> <li>・その他一般会計分は、保健事業に係る経費の一部と福祉医療費助成事業等における地方単独事業波及分に係る経費を繰出:37,820千円(前年度比:△431千円減)</li> </ul>						
主 な 特 定 財 源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):73,199千円 国保未就学児均等割保険税国庫負担金:1,781千円 国保産前産後保険税国庫負担金:524千円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):170,706千円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):36,599千円 国保未就学児均等割保険税府負担金:890千円 国保産前産後保険税府負担金:262千円						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費	
所 管	市民環境部 国保年金課						
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				予算書	P113
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	1,142,005		172,349			969,656	
	(参考)前年度当初予算額				1,078,769		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【療養給付費負担金】 広域連合の算定(療養給付費の1/12(定率))による:823,156千円(前年度比:38,527千円増)</p> <p>【京都府後期高齢者医療広域連合事務費負担金】 広域連合の算定による広域連合分賦金:30,663千円(前年度比:4,537千円増)</p> <p>【後期高齢者医療特別会計繰出金】 288,186千円(前年度比:20,172千円増) 〔繰出金内訳〕 事務費繰出金(一般管理、徴収、滞納処分、予備費等):10,685千円(前年度比:△2,655千円減) 保険基盤安定繰出金(広域連合の算定による):229,800千円(前年度比:22,533千円増) 健診事業繰出金(健康診査、人間ドック、歯科健診):47,701千円(前年度比:294千円増)</p>						
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:172,349千円						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	
所 管	市民環境部 環境課						
事 業	1385	環境衛生事務事業費				予算書	P145
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②地域環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	23,162		70		3,121	19,971	
	(参考)前年度当初予算額				9,622		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【残土置場汚泥処分費】 地域住民による清掃活動などで回収された側溝汚泥等を受け入れている木津小川地内の残土等仮置場について、例年受入量が搬出量を上回り堆積していることから、今後も継続して汚泥等の受入れを実施するため、汚泥等の一部を排出するとともに、敷地内の整地を行う。 側溝汚泥運搬等業務委託料のうち:15,932千円</p>						
主 な 特 定 財 源	狂犬病予防注射手数料:1,359千円 畜犬登録手数料:927千円 海洋ごみ等発生抑制府補助金:70千円 雑草等除去事業費受託事業収入:835千円						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所 管	市民環境部 環境課					
事 業	1417	環境保全事業費				予算書 P147
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策①地球環境 ②地域環境 ③循環型社会・環境教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,316				1,157	9,159
	(参考)前年度当初予算額				11,172	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	<p>【デコ活普及啓発活動推進費】 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動(愛称:デコ活)を推進するため、市民を対象とした環境啓発事業を実施する。</p> <p>[事業内容] ・小学4年生を対象に学習ハンドブック・宅配ボックスシールを配布。 ・市内の小売店店舗2か所まで年2回エコフェスキツがわを実施。 [スケジュール(予定)] 令和8年9月 エコフェスキツがわ実施 令和8年12月 エコフェスキツがわ実施 令和8年12月 学習ハンドブック・宅配ボックスシール配布</p>					
主 な 特 定 財 源	産業廃棄物処分場水質測定委託手数料:1,157千円					

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民環境部 環境課					
事 業	1469	ごみ処理事業費				予算書 P149
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会・環境教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,289,506				74,146	1,215,360
	(参考)前年度当初予算額				1,248,502	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	<p>【可燃ごみ収集運搬費、不燃ごみ等収集運搬・中間処理費】 家庭系ごみの収集運搬、処分を行うとともに、不燃ごみや粗大ごみ等については、中間処理を行う。 可燃ごみ収集運搬委託料:354,119千円(前年度比:14,111千円増) 不燃ごみ等収集運搬委託料:264,639千円(前年度比:11,166千円増) 不燃ごみ等中間処理委託料:171,453千円(前年度比:△5,297千円減)</p> <p>【「環境の森センター・きづがわ」運営管理費】 「環境の森センター・きづがわ」の運営管理等に対し負担金を支払う。 木津川市精華町環境施設組合負担金:494,052千円(前年度比:21,099千円増)</p>					
主 な 特 定 財 源	特別ごみ収集手数料:1,072千円 犬・猫死体引取手数料:445千円 許可・更新手数料:2千円 不燃物特別処理手数料:278千円 循環型社会推進基金繰入金:30,000千円 廃棄物処理引取金:42,349千円					

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民環境部 環境課					
事 業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				予算書 P149
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会・環境教育					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	74,598	12,017	19,960		42,621	
	(参考)前年度当初予算額				56,220	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【エコ生活応援補助金】 住宅への再エネ導入を促進し、地球温暖化対応の推進を図るため、家庭生活における資源、エネルギーの有効活用やごみの減量のための設備を購入する費用に対して、補助金を交付する。</p> <p>[補助対象設備、想定件数、補助額]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水タンク 20件 補助上限額30,000円</li> <li>・バイオ式生ごみ処理容器 11件 補助上限額20,000円</li> <li>・太陽光発電設備と蓄電設備(同時設置) FIT可 14件 補助上限額100,000円</li> <li>・太陽光発電設備と蓄電設備(同時設置) FIT不可 42件 補助上限額410,000円</li> </ul> <p>併せて導入する高効率給湯機器 3件 補助上限額300,000円 併せて導入するコージェネレーションシステム設備 1件 補助上限額800,000円 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、蓄電設備に対する補助金を拡充 補助金総額12,000,000円</p>					
主 な 特 定 財 源	廃家電収集運搬手数料:288千円 家庭系可燃ごみ処理手数料:40,191千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:12,017千円 雨水貯留施設設置事業費府補助金:200千円 家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金:19,760千円 廃棄物処理引取金:2,142千円					

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	市民環境部 環境課					
事 業	3751	循環型社会推進事業費				予算書 P151
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策③循環型社会・環境教育					
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	35,105				35,105	
	(参考)前年度当初予算額				34,854	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【落ち葉たい肥化容器設置費】 落ち葉や刈草などをたい肥化するコンポストを購入し、教育施設等に設置する。 消耗品費のうち:216千円</p> <p>【監視カメラリース費】 不法投棄監視カメラをリース契約方式に変更することにより、不具合や故障時に速やかに対処する。 光熱水費のうち:43千円、機器借上料:1,427千円</p>					
主 な 特 定 財 源	循環型社会推進基金繰入金:35,105千円					

健 康 福 祉 部  
施 策 の 概 要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	609	社会福祉協議会補助事業費				予算書	P93
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	86,096					699	85,397
			(参考)前年度当初予算額			82,912	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	【ボランティア活動支援事業補助金】 市社会福祉協議会に対する事業補助のうち、住民参加の地域福祉推進事業「ボランティア活動支援事業」について、市地域福祉基金の運用益を活用し、災害ボランティア活動に係る講座の開催や災害ボランティア用資機材の整備を行い、発災時における住民同士の助け合いの力の向上を図る。						
主 な 特 定 財 源	地域福祉基金利子:699千円						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	617	災害時地域支援事業費				予算書	P93
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,311				7,400		911
			(参考)前年度当初予算額			548	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	【避難行動要支援者管理システム更新事業】 災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿を作成し、避難行動要支援者の避難確保に向け、避難支援関係者への名簿情報の提供・活用の推進、名簿情報を活用した個別避難計画策定に向けた取組を進めている。 個別避難計画の策定には、計画情報を効率的に管理するとともに、定期的な更新が必要であるため、対応するシステムを導入することで業務を効率化する。併せて、国・府から提供されるハザードデータを取り込み、浸水想定区域や土砂災害(特別)警戒区域内に住む避難行動要支援者を抽出する機能を追加し、個別避難計画の策定にあたっての優先順位の設定や、発災時の効率的な避難支援・安否確認に活用することで、避難行動要支援者の避難確保を図る。						
主 な 特 定 財 源	社会福祉システム導入事業債:7,400千円						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課 福祉総合相談室						
事 業	3936	福祉総合相談事務事業費				予算書	P95
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間	令和8年度から			新規・継続		新規	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	13,719	6,618	3,274			3,827	
	(参考)前年度当初予算額						
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	【重層的支援体制整備事業】 地域共生社会の実現に向け、市全体の支援機関及び地域の関係者が市民等からの相談を断らずに受け止め、繋がり続ける包括的な支援体制の強化を図る。 重層的支援体制整備事業委託料:12,782千円						
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫補助金:225千円 重層的支援体制整備事業国庫交付金:6,393千円 京都府自殺対策事業補助金:75千円 重層的支援体制整備事業府交付金:3,199千円						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	753	障がい福祉事務事業費				予算書	P95
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	18,895	660	203			18,032	
	(参考)前年度当初予算額					6,594	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	【手話言語等コミュニケーション支援事業】 聴覚障がい者等が参加しやすい環境の整備を目的に、市が実施する事業に通訳者等(手話、要約筆記)を配置する。また、手話の日(9月23日)に施設のブルーライトアップを含む啓発事業を実施する。 手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料のうち:805千円、ライトアップ業務委託料:252千円、事務費:38千円  【生活のしづらさなどに関する調査費】 在宅の障がい児・者等の生活実態とニーズを把握することを目的に、国が5年ごとに実施する調査。国からの委託を受けて市が実施する。 調査員報酬:180千円						
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業国庫補助金:660千円 人権問題啓発事業費府補助金:15千円 生活のしづらさなどに関する調査府委託金:188千円						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	777	障害福祉サービス事業費				予算書	P97
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	2,266,928	1,131,906	565,953			569,069	
	(参考)前年度当初予算額				1,930,318		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	【障害者補装具費】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づき、障がい者等の身体機能を補完または代替する福祉用具である補装具の購入または修理に要する費用を助成する。 障害者補装具費:30,238千円						
	【障害福祉サービス費】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律に基づき、障害福祉サービスを提供する。						
	内容		所要額(円)				
	居宅介護		316,413,049				
	重度訪問介護		15,811,580				
	同行援護		14,465,117				
	行動援護		43,075,621				
	特定障害者特別給付費		17,317,019				
	生活介護		745,882,358				
	施設入所支援		100,008,507				
	短期入所		95,923,542				
	療養介護(医療費分除く)		14,280,313				
	共同生活援助		366,863,938				
	自立訓練(機能訓練)		1,655,275				
	自立訓練(生活訓練)		43,550,321				
	就労移行支援		34,749,723				
	就労継続支援(A型)		116,515,275				
	就労継続支援(B型)		256,745,127				
	就労定着支援		13,146,961				
	就労選択支援		3,459,828				
	相談支援給付費等		32,064,278				
高額障害福祉サービス費等		1,647,940					
計		2,233,575,773					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:1,131,906千円 障害者自立支援給付費府負担金:565,953千円						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	925	障害者地域生活支援事業費				予算書	P97
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	119,876	24,310	12,153			83,413	
	(参考)前年度当初予算額				120,012		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい者が、障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者相談支援事業等を業務委託により実施する。また、地域生活支援事業として、移動支援助成費、一時支援助成費及び日常生活用具助成費等を支給する。</p>						
主 な 特 定 財 源	<p>重層的支援体制整備事業国庫交付金:4,840千円 障害者地域生活支援事業費国庫補助金:19,470千円 重層的支援体制整備事業府交付金:2,419千円 障害者地域生活支援事業費府補助金:9,734千円</p>						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費	
所 管	健康福祉部 社会福祉課						
事 業	3705	障害福祉計画策定事業費				予算書	P99
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉						
事 業 期 間	令和8年度			新規・継続			
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	7,016					7,016	
	(参考)前年度当初予算額						
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>第7期木津川市障害福祉計画及び第3期木津川市障害児福祉計画の計画期間が令和8年度で終了となるため、次期計画を策定する。 基礎調査となるアンケート調査及び策定業務を実施する。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費												
所 管	健康福祉部 社会福祉課																	
事 業	3832	障害児通所サービス事業費				予算書	P119											
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉																	
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続												
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源												
	1,056,219	526,831	263,415			265,973												
	(参考)前年度当初予算額				1,011,427													
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【障害児通所サービス費】 児童福祉法に基づき、支給決定を受けた障がい児の保護者の障害児通所給付費に係る費用を支給することで、福祉の増進を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>所要額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害児通所給付費</td> <td>1,028,517,601</td> </tr> <tr> <td>高額障害児通所給付費</td> <td>567,232</td> </tr> <tr> <td>障害児相談支援給付費</td> <td>24,577,325</td> </tr> <tr> <td>肢体不自由児通所医療費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,053,662,158</td> </tr> </tbody> </table>						内容	所要額(円)	障害児通所給付費	1,028,517,601	高額障害児通所給付費	567,232	障害児相談支援給付費	24,577,325	肢体不自由児通所医療費	0	計	1,053,662,158
内容	所要額(円)																	
障害児通所給付費	1,028,517,601																	
高額障害児通所給付費	567,232																	
障害児相談支援給付費	24,577,325																	
肢体不自由児通所医療費	0																	
計	1,053,662,158																	
主 な 特 定 財 源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:526,831千円 障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金:263,415千円																	

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	
所 管	健康福祉部 くらしサポート課						
事 業	1269	生活保護運営管理事業費				予算書	P137
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	30,890	7,375	51			23,464	
	(参考)前年度当初予算額				17,397		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【財産調査ワンストップサービス導入費】 銀行や保険会社などの金融機関毎に個別郵送で行っている預貯金等の財産調査について、事務の効率化と負担軽減を実現するため、現在、これらの金融機関の大半が加入し、概ね3日程度で回答が得られる民間のオンライン照会サービスを導入する。 電算システム関連業務委託料のうち:330千円、システム使用料のうち:1,388千円</p> <p>【生活保護ケースワーク支援AIシステム導入費】 生活保護制度に関する質問や問合せへの対応に際し、事務の効率化と負担軽減を実現するため、ケースワーカーの業務経験やノウハウに関係なく根拠法令や通達並びに問答集、運用事例集などを横断的に迅速かつ、漏れ落ちなく検索可能な生活保護制度に特化したケースワーク支援AIシステムを導入する。 システム使用料のうち:634千円</p>						
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:3,769千円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:3,606千円 社会保障生計調査府委託金:51千円						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費																		
所 管	健康福祉部 くらしサポート課																							
事 業	2774	生活保護費支給事業費				予算書	P137																	
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉																							
事 業 期 間				新規・継続		継続																		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源																	
	928,600		696,450	12,651			219,499																	
			(参考)前年度当初予算額			1,117,200																		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>生活保護受給者の生活を保障するため、生活保護費を支給する。過去2年間の扶助費別支出額と令和7年度上半期扶助費別支出額から傾向を分析し算出。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生 活 扶 助</td> <td>286,900</td> </tr> <tr> <td>住 宅 扶 助</td> <td>145,100</td> </tr> <tr> <td>教 育 扶 助</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td>介 護 扶 助</td> <td>38,200</td> </tr> <tr> <td>医 療 扶 助</td> <td>421,100</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 扶 助</td> <td>17,500</td> </tr> <tr> <td>施 設 事 務 費</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>928,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他扶助は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」「就労自立給付金」「進学準備給付金」</p>						区 分	予算額(千円)	生 活 扶 助	286,900	住 宅 扶 助	145,100	教 育 扶 助	6,800	介 護 扶 助	38,200	医 療 扶 助	421,100	そ の 他 扶 助	17,500	施 設 事 務 費	13,000	計	928,600
区 分	予算額(千円)																							
生 活 扶 助	286,900																							
住 宅 扶 助	145,100																							
教 育 扶 助	6,800																							
介 護 扶 助	38,200																							
医 療 扶 助	421,100																							
そ の 他 扶 助	17,500																							
施 設 事 務 費	13,000																							
計	928,600																							
主 な 特 定 財 源	生活保護費国庫負担金:696,450千円 生活保護費府負担金:12,651千円																							

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3814	木津老人福祉センター運営事業費				予算書	P101
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	7,697						7,697
			(参考)前年度当初予算額			7,998	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【指定管理者選定費】 木津老人福祉センターは、市内高齢者の各種相談に応じるとともに、心身の健康の増進、教養の向上及びクリエイションのための便宜を総合的に供与し、社会福祉の増進を図ることを目的とする施設である。 指定管理者を選定することにより、業務の効率化や行き届いた施設管理及び運営が可能になり、住民ニーズに対応した質の高いサービスの提供を図る。 指定管理者選定委員報酬:24千円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3815	山城老人福祉センター運営事業費				予算書	P101
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	5,340			1,300	1	4,039	
	(参考)前年度当初予算額				4,900		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【山城老人福祉センター空調設備整備事業】</p> <p>山城老人福祉センターは、高齢者の憩いの場として、また主体的な生きがい活動の拠点として、多くの団体・サークル活動で使用されている。</p> <p>当該施設の空調設備は、設置してから20年以上が経過し老朽化が進んでいることから、利用者が快適・安全に活動が継続できるように空調設備を更新する。</p> <p>空調機設置工事費:1,375千円</p>						
主 な 特 定 財 源	コピー代:1千円 老人福祉センター改修事業債:1,300千円						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3909	高齢者健康増進・移動支援モデル事業費				予算書	P103
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	14,041					14,041	
	(参考)前年度当初予算額				12,849		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>高齢者健康増進・移動支援モデル事業「ちょこつとながも」は、過疎地域の指定を受けた加茂地域の中でも特に高齢化率が高く、かつ高齢者人口が多い南加茂台地域において、地域在住の65歳以上の高齢者を対象に運行しているオンデマンド型の乗合送迎サービスである。</p> <p>外出意欲の促進や、高齢になっても住み慣れた地域で健康で生き生きと暮らすことができる健康長寿社会の構築を目的に、令和6年12月から無償での実証運行を実施しているが、令和8年度からは有償にて実証運行を継続し、今後の「持続可能」な事業のあり方について検討する。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3938	権利擁護事業費				予算書	P103
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間	令和8年度から			新規・継続		新規	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	2,535	975	487		583	490	
	(参考)前年度当初予算額						
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>権利擁護事業は、認知症、知的障害や精神障害等、判断能力が十分でないことにより、自身で介護・福祉サービス等の利用契約や金銭管理等を適切に行うことが困難な方を対象に、地域で安心して暮らせるよう支援する事業である。</p> <p>これまで当該事業は、介護保険特別会計にて実施していたが、令和8年度から重層的支援体制整備事業を開始することに伴い、一般会計に移行して実施する。</p>						
主 な 特 定 財 源	重層的支援体制整備事業国庫交付金:975千円 重層的支援体制整備事業府交付金:487千円 介護保険特別会計繰入金:583千円						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3939	包括的・継続的マネジメント支援事業費				予算書	P103
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間	令和8年度から			新規・継続		新規	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	68,685	26,443	13,221		15,798	13,223	
	(参考)前年度当初予算額						
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>地域包括ケアを実現するため、地域包括ケアシステムの中核機関となる地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに4か所設置している。</p> <p>地域包括支援センターでは、高齢者が地域で安心してその人らしい生活を継続するため、また、高齢者やその家族等が抱えている課題に応じた社会資源等を適切に活用できるよう包括的・継続的に支援している。</p> <p>これまで当該事業は、介護保険特別会計にて実施していたが、令和8年度から重層的支援体制整備事業を開始することに伴い、一般会計に移行して実施する。</p>						
主 な 特 定 財 源	重層的支援体制整備事業国庫交付金:26,443千円 重層的支援体制整備事業府交付金:13,221千円 介護保険特別会計繰入金:15,798千円						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3940	生活支援体制整備事業費				予算書	P105
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間	令和8年度から			新規・継続		新規	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	16,080	6,190	3,095		3,698	3,097	
	(参考)前年度当初予算額						
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>高齢化が進み、認知症高齢者等の増加が予測される中、医療や介護サービスの提供だけではなく、地域の住民同士の支え合いやNPO法人、ボランティア等の生活支援等サービスを担う多様な主体と連携しながら、高齢者の自立した日常生活を支援するとともに、社会参加の推進を図る事業である。</p> <p>市全体を取りまとめる生活支援コーディネーター1人、及び市内4圏域ごとに生活支援コーディネーター各1人を設置して市内各生活圏域の特性に応じた生活支援策を推進する。</p> <p>これまで当該事業は、介護保険特別会計にて実施していたが、令和8年度から重層的支援体制整備事業を開始することに伴い、一般会計に移行して実施する。</p>						
主 な 特 定 財 源	重層的支援体制整備事業国庫交付金:6,190千円 重層的支援体制整備事業府交付金:3,095千円 介護保険特別会計繰入金:3,698千円						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3941	地域介護予防活動支援事業費				予算書	P105
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間	令和8年度から			新規・継続		新規	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	989	205	123		537	124	
	(参考)前年度当初予算額						
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>市内在住の40歳以上の要介護認定を受けていない人を対象に、介護予防体操の指導方法を学び、地域に向いて「運動・栄養・口腔等」の知識をもとにした体操の指導ができる人材を養成する「介護予防サポーター養成講座」を開催するとともに、サポーターによる介護予防体操教室の普及に取り組む。</p> <p>これまで当該事業は、介護保険特別会計にて実施していたが、令和8年度から重層的支援体制整備事業を開始することに伴い、一般会計に移行して実施する。</p>						
主 な 特 定 財 源	重層的支援体制整備事業国庫交付金:205千円 重層的支援体制整備事業府交付金:123千円 介護保険特別会計繰入金:537千円						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				予算書	P105
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	954,782	27,933	12,694			914,155	
	(参考)前年度当初予算額				939,628		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【介護認定審査会DX化システム導入事業】 介護認定申請者数は年々増加傾向にあり、申請から介護認定まで、原則「当該申請のあった日から30日以内になければならない」と規定されているが、審査資料(紙媒体)の作成・送付等の事務作業に時間を要することから、現状では30日以内の認定が困難である。介護認定審査会DX化システムを導入することで、介護認定審査会の効率化、認定審査期間の改善、審査資料(紙媒体)の削減を図る。</p> <p>【繰出金内訳】 ※介護給付費の12.5%:784,286千円(前年度比:28,895千円増) ※地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)の12.5%:17,041千円(前年度比:△74千円減) ※地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業以外)の19.25%:10,818千円(前年度比:△16,804千円減) ※低所得者保険料軽減に係る費用:50,779千円(前年度比:△1,459千円減) ※事務費:91,858千円(前年度比:4,596千円増)</p>						
主 な 特 定 財 源	低所得者保険料軽減国庫負担金:25,389千円 地域未来交付金(デジタル実装型):2,544千円 低所得者保険料軽減府負担金:12,694千円						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	
所 管	健康福祉部 健康推進課						
事 業	1285	保健衛生事務事業費				予算書	P139
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	31,889	117	454			31,318	
	(参考)前年度当初予算額				14,918		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【健康管理システム改修費】 健康管理システムにおいて、各種改修を行う。 〔内訳〕 ・予防接種及び歯周病疾患検診について、マイナンバー連携を実施するための令和8年度データ標準レイアウト改版対応:1,298千円 ・子宮がん検診結果自動入力対応:462千円 ・RSウイルス予防接種管理対応:539千円 ・高齢者インフルエンザ・肺炎球菌予防接種対応:770千円</p> <p>【アピアランスケア支援事業】 がん患者の方の薬物療法又は放射線治療による脱毛、手術療法による乳房切除など、がんの治療に伴う外見の変化に起因する苦痛を軽減することを目的に、ウィッグなどの補整具の購入費用の一部を助成する。</p> <p>【若年がん患者在宅療養支援事業】 若年がん患者の方が住み慣れた生活の場で自分らしく安心して生活ができるように、在宅における療養生活を支援し、患者及びその家族の方の負担軽減を図ることを目的とし、在宅介護サービス等に係る利用料の一部を助成する。</p>						
主 な 特 定 財 源	感染症予防事業費等国庫補助金:117千円 骨髄ドナー助成事業費府補助金:70千円 若年がん患者在宅療養支援事業府補助金:244千円 がん患者アピアランスケア支援事業府補助金:140千円						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3849	保健センター管理事業費				予算書 P143
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,497					3,497
	(参考)前年度当初予算額				6,267	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【保健センターのあり方検討費】</p> <p>保健センター施設の現状と利用状況、施設の改修や改築の必要性、他の施設との複合化等について検討する。また、効率的な運用が図ることができる市民ニーズに対応した施設とすることを目的とし、先進地の事例を検証し、本市の保健センターのあり方について検討する。</p> <p>報償費:102千円、費用弁償:1千円、消耗品費のうち:74千円、有料道路通行料:30千円</p>					
主 な 特 定 財 源						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1305	予防接種事業費				予算書 P143
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	360,535	39	151			360,345
	(参考)前年度当初予算額				410,432	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【RSウイルス母子免疫ワクチン定期接種事業】</p> <p>令和8年4月1日より予防接種法のA類疾病に位置づけられるに伴い、定期接種を開始する。</p> <p>印刷製本費のうち:10千円、通信運搬費のうち:56千円、審査手数料のうち:1千円、予防接種委託料のうち:5,363千円、予防接種助成費のうち:9,960千円</p> <p>[対象] 妊娠28週から37週に至るまでの者(28週0日から36週6日まで)</p> <p>[内容] 公費接種</p> <p>[接種見込数] 500人</p>					
主 な 特 定 財 源	<p>予防接種健康被害救済費国庫負担金:39千円 骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費府補助金:40千円 京都府風しん予防接種助成事業補助金:97千円 予防接種事故発生調査費府補助金:14千円</p>					

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3628	健康増進計画策定事業費				予算書 P145
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療					
事 業 期 間	令和7年度～令和8年度			新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,442					2,442
	(参考)前年度当初予算額				5,690	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【「第2次すこやか木津川21プラン」の中間見直し】 令和4年度から10年間の計画期間とした「第2次すこやか木津川21プラン～健康増進計画・食育推進計画～」の中間見直しを行うため、令和7年度にアンケート調査を実施した。目標の達成状況や進捗状況を分析し、令和8年度に中間評価を行う。</p> <p>[今後のスケジュール(予定)] 令和8年 7月 骨子案の作成 令和8年 8月 中間案の作成 令和8年11月 パブリックコメント実施 令和9年 2月 計画案の作成</p>					
主な特定財源						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1413	国保山城病院組合負担金事業費				予算書 P145
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	834,373					834,373
	(参考)前年度当初予算額				772,228	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	国の地方公営企業繰出金に関する基本的な考えに基づく繰出基準等により算出した負担金を支出する。					
主な特定財源						

こども未来部  
施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	
所 管	こども未来部 こども未来課						
事 業	3926	若者会議事業費				予算書	P75
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,035						1,035
			(参考)前年度当初予算額			492	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【若者会議開催費】 若者世代が木津川市に興味を持ち、市への定着とふるさとへの想いを醸成するため、「若者会議」を開催する。 令和8年度は、これまでの活動の定着化とさらなる若者世代の交流促進を図るとともに、こども計画策定に向けた意見聴取の機会を設け、若者が考えるまちの将来像を描く場とする。 〔構成及び今後のスケジュール(予定)〕 公募による市内在住及び在勤の学生から社会人までの若者(年間6回開催)。 こども計画策定に参画する、小学生から社会人までの若者(年間1回開催)。</p> <p>【若者実施イベント開催費】 令和7年度若者会議メンバーの企画提案による、世代や地域間交流を図るイベント「木津川Cute! ウォーターバトル大会」を開催する。 〔今後のスケジュール(予定)〕 令和8年7月 イベント開催</p>						
主 な 特 定 財 源							

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
所 管	こども未来部 こども未来課						
事 業	1069	児童福祉事務事業費				予算書	P115
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	44,890		7,639			17,000	20,251
			(参考)前年度当初予算額			20,968	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【インクルーシブ公園遊具整備等事業】 市制施行20周年記念事業関連イベントとして公園内にインクルーシブ遊具を設置し、こどもの遊びイベントを同時に開催する。すべてのこどもの心身の成長を育み、子育て世帯が集える遊び場の充実を図る。 事業費:24,272千円 〔今後のスケジュール(予定)〕 令和9年3月 イベント開催</p> <p>【こども計画策定事業】 こどもに関する様々な取組を講ずるにあたっての共通の基盤となるものとして、こども施策の基本理念や基本となる事項を明らかにすることにより、こども施策を社会全体で総合的かつ一体的に実施していくための包括的な基本計画として、こども基本法に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」の内容を包含した市町村こども計画を策定する。 こども計画策定業務委託料:4,730千円</p>						
主 な 特 定 財 源	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:7,639千円 ふるさと応援基金繰入金:7,000千円 コミュニティ助成事業助成金:10,000千円						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子福祉費	
所 管	こども未来部 こども未来課						
事 業	3829	児童扶養手当支給事業費				予算書	P119
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	365,094	121,411				243,683	
	(参考)前年度当初予算額				347,617		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	ひとり親家庭の母または父等に、児童の健やかな成長と、家族の生活の安定及び自立促進のために、児童扶養手当を支給する。						
主 な 特 定 財 源	児童扶養手当国庫負担金:121,411千円						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費	
所 管	こども未来部 こども未来課						
事 業	3830	児童手当支給事業費				予算書	P119
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	1,925,687	1,541,977	189,354			194,356	
	(参考)前年度当初予算額				2,001,035		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童手当を支給する。						
主 な 特 定 財 源	児童手当国庫負担金:1,541,977千円 児童手当府負担金:189,354千円						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所 管	こども未来部 こども未来課					
事 業	1206	木津児童館運営事業費				予算書 P131
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	91,505	3,061		65,000		23,444
	(参考)前年度当初予算額				15,889	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【旧木津児童館の解体及び駐車場整備事業】 令和7年度から整備を進めている木津人権センター及び木津児童館複合化施設の完成後、旧木津児童館を解体し、駐車場整備を行う。</p> <p>〔今後のスケジュール(予定)〕 令和8年9月 旧木津児童館解体及び駐車場整備工事着工 令和9年3月 完成</p>					
主 な 特 定 財 源	次世代育成支援対策施設整備国庫交付金:3,061千円 児童館改築事業債:65,000千円					

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童クラブ費
所 管	こども未来部 こども未来課					
事 業	1217	放課後児童健全育成事業費				予算書 P135
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	<p>【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援</p> <p>【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③こどもの健全育成</p>					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	461,588	115,466	115,466		82,874	147,782
	(参考)前年度当初予算額				421,266	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【指定管理者選定委員会開催費】 放課後児童クラブの安定的かつ持続可能な運営体制を確保するため、公設民営化に係る指定管理者選定委員会を開催する。 指定管理者選定委員報酬:99千円、費用弁償:4千円 〔内訳〕委員長:1人(3日)、委員:3人(3日)</p> <p>【エアコン室内機分解薬品洗浄費】 児童クラブのエアコンメンテナンスのため、エアコン室内機洗浄を実施する。 空調設備保守点検委託料:557千円 〔内訳〕城山台1号館及び2号館(天井カセット型14台、ルームエアコン2台)、加茂(天井カセット型2台)</p>					
主 な 特 定 財 源	放課後児童健全育成事業使用料(現年度分):81,834千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:115,466千円 子ども・子育て支援事業府交付金:115,466千円 放課後児童クラブスポーツ保険保護者負担金:1,040千円					

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	こども未来部 保育幼稚園課						
事 業	1117	保育所運営事業費				予算書	P121
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,282,028		17,471	30,832		61,305	1,172,420
	(参考)前年度当初予算額					1,063,404	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【市内保育所等紙おむつ無償提供事業】 保護者の紙おむつ等の経済的負担や名前記載の労力等軽減を図るとともに、保育士による紙おむつ等の個別管理等業務負担を軽減することにより、効率的な保育業務を行うことを目的とする。 紙おむつ等納入業務委託料:15,000千円</p> <p>【副食費に係る事務集約化事業】 各園の賄材料費を一括計上することにより、効率的な予算執行を図る。 賄材料費:85,083千円</p>						
主 な 特 定 財 源	保育所保育料(現年度分):20,013千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金:259千円 副食費保護者負担金:21,815千円 預かり保育事業保護者負担金:1,218千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:15,000千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:2,471千円 保育対策総合支援事業費府補助金:26,636千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:1,725千円 子ども・子育て支援事業府交付金:2,471千円 ふるさと応援基金繰入金:18,000千円						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	こども未来部 保育幼稚園課						
事 業	3834	保育施設管理事業費				予算書	P123
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	19,045				14,300		4,745
	(参考)前年度当初予算額					18,527	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【保育施設照明LED化改修事業】 蛍光灯の製造終了に伴い、保育施設内の照明をLED照明に入れ替える。 保育所改修工事費のうち:5,123千円 〔対象保育施設〕 木津保育園、清水保育園、南加茂台保育園、いづみこども園、やましろこども園</p> <p>【保育施設便所改修事業】 児童及び職員の和式トイレを洋式へ改修するほか、手洗い器の設置やフローリングへの改修等、トイレ内の施設改修を行うことで、快適な保育環境を整備する。 〔対象保育施設〕 木津保育園、相楽保育園、清水保育園、相楽台保育園、南加茂台保育園、やましろこども園</p> <p>【保育施設空調設備整備事業】 児童や職員が快適に過ごすことができるよう保育環境を整えるため、老朽化し不具合の発生している空調を取り換え、整備する。 〔対象保育施設〕 相楽保育園、南加茂台保育園、やましろこども園</p>						
主 な 特 定 財 源	保育施設改修事業債:14,300千円						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	こども未来部 保育幼稚園課						
事 業	3842	施設型給付地域型保育給付事業費				予算書	P131
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	2,033,746	1,048,167	496,435			489,144	
	(参考)前年度当初予算額				1,990,276		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>子ども・子育て支援制度に基づき認定こども園や小規模保育事業所、家庭的保育事業所、市外の民間保育所等に対し、施設型給付費、地域型保育給付費及び委託費を支払う。なお、市内認定こども園のうち、こども誰でも通園制度を実施する園に対して追加で給付を行う。</p> <p>幼児教育・保育の無償化に伴い認可外保育施設や預かり保育事業、一時預かり保育事業の利用者に対し、子育てのための施設等給付費を支払う。</p> <p>[参考:前年度比] 市内外認定こども園施設型給付費・地域型保育給付費:44,783千円増(こども誰でも通園制度導入に係る給付費13,728千円含む)、委託費:457千円増、子育てのための施設等利用給付費:△1,770千円減</p>						
主 な 特 定 財 源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金:1,034,767千円 子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:13,400千円 子どものための教育・保育給付費府負担金:485,390千円 子育てのための施設等利用給付費府負担金:6,700千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:4,345千円						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費	
所 管	こども未来部 保育幼稚園課						
事 業	3843	特定教育・保育施設運営補助事業費				予算書	P131
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス						
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	237,232	37,349	62,337			137,546	
	(参考)前年度当初予算額				217,645		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【民間保育施設等運営法人補助金】 木津川市民間保育所等運営費補助基準に基づき、民間保育施設の運営事業費に対する補助を行う。また、食材費等の物価高騰に伴う施設の負担軽減として、市内保育施設に対し補助を行う。 [内訳] 愛光こども園:8,606千円、愛光みのりこども園:25,569千円、愛光兜台こども園:12,670千円、 梅美台こども園:29,255千円、州見台さくら:30,216千円、木津さくらの森:31,392千円、 なごみこども園:28,745千円、木津川台:15,561千円、藍咲学園:20,317千円、 小規模保育事業:10,664千円、家庭的保育事業:6,747千円、 広域入所委託分:3,328千円、障害児・医療的ケア児受入れ園:1,029千円</p> <p>【民間園物価高騰対策補助金】 食材費等の物価高騰が続く中、施設の負担軽減策として、令和4年度から市内民間認定こども園に対し補助を行っている。保護者に対し追加の経済的負担を求めることなく、こどもの健やかな成長と育み、子育て環境の充実に努める。 物価高騰対策補助金:13,133千円</p>						
主 な 特 定 財 源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:13,133千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:24,216千円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給府補助金:602千円 保育対策総合支援事業費府補助金:36,846千円 第3子以降保育料免除事業府補助金:673千円 子ども・子育て支援事業府交付金:24,216千円						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
所 管	こども未来部 保育幼稚園課						
事 業	2225	幼稚園事務事業費				予算書	P201
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	131,212	3,846	3,527		1,358	122,481	
	(参考)前年度当初予算額				117,531		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【施設型給付費】 子ども・子育て支援制度に基づき、市外新制度移行型幼稚園に対し、施設型給付費を支払う。 [参考:前年度比]市外幼稚園施設型給付費:736千円増</p> <p>【連絡ツール運用費】 出欠連絡・緊急連絡やお知らせ・園だより等、園と保護者間の様々な連絡ツールとして利用する。 情報使用料:108千円</p>						
主 な 特 定 財 源	<p>預かり保育事業保護者負担金:1,358千円 子どものための教育・保育給付費国庫負担金:1,935千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:1,911千円 子どものための教育・保育給付費府負担金:1,616千円 子ども・子育て支援事業府交付金:1,911千円</p>						

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
所 管	こども未来部 保育幼稚園課						
事 業	2237	相楽幼稚園管理事業費				予算書	P203
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	4,386					4,386	
	(参考)前年度当初予算額				4,564		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【50周年式典開催事業】 相楽幼稚園の開園50周年にあたり、記念式典を開催する。 消耗品費のうち:式典案内状封筒 3千円、通信運搬費のうち:式典案内郵送代 2千円、印刷製本費のうち: 記念誌作成代 132千円</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
所 管	こども未来部 保育幼稚園課						
事 業	2245	施設管理事業費				予算書	P205
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	5,497			2,400		3,097	
	(参考)前年度当初予算額				7,531		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	【幼稚園照明LED化改修事業】 蛍光灯の製造終了に伴い、施設内の照明をLED照明に入れ替える。 〔対象幼稚園〕 木津幼稚園、相楽幼稚園						
主 な 特 定 財 源	幼稚園改修事業債:2,400千円						

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
所 管	こども未来部 保育幼稚園課						
事 業	2249	私立幼稚園利用給付事業費				予算書	P205
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	94,627	46,409	21,873			26,345	
	(参考)前年度当初予算額				159,933		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	【私立幼稚園補助事業】 私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の負担軽減として、私立幼稚園に対し諸費及び食材費等の高騰対策補助を行う。 市内私立幼稚園保護者負担軽減補助金:2,340千円 物価高騰対策助成金:936千円  【子育てのための施設等利用給付費】 未移行幼稚園に在籍する児童に対する給付費(未移行幼稚園1人/月 25,700円など)。  〔参考:前年度比〕子育てのための施設等利用給付費:△64,942千円減						
主 な 特 定 財 源	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金:45,111千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:936千円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:362千円 子育てのための施設等利用給付費府負担金:21,511千円 子ども・子育て支援事業府交付金:362千円						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
所 管	こども未来部 こども家庭支援課						
事 業	3480	要保護児童対策地域協議会運営事業費				予算書	P115
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策④こどもの人権尊重						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	9,725	5,510	1,403			2,812	
	(参考)前年度当初予算額				5,580		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【利用者支援事業(こども家庭センター型)】 令和6年4月から設置をしたこども家庭センター(児童福祉・母子保健)の相談員(専門職)を1人増員し、相談体制の強化を図る。</p> <p>【社会福祉主事資格取得費】 こども家庭センターの相談体制強化のため、資格取得に取り組み、こども家庭センター職員の資質向上を図る。 研修旅費のうち:社会福祉主事資格取得のための費用 85千円</p>						
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:35千円 重層的支援体制整備事業国庫交付金:5,475千円 子ども・子育て支援事業府交付金:35千円 重層的支援体制整備事業府交付金:1,368千円						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	
所 管	こども未来部 こども家庭支援課						
事 業	3845	母子保健事業費				予算書	P139
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	99,963	7,199	1,601			91,163	
	(参考)前年度当初予算額				95,104		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【産後ケア事業】 出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を整えるため、現在の宿泊型・通所型・訪問型・グリーフケアの産後ケア事業に引き続き取り組み、子育ての不安の軽減や産後うつ予防につなげることにより、支援の充実を図る。 産後ケア事業委託料:6,405千円</p>						
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:3,202千円 母子保健衛生費国庫補助金:3,997千円 子ども・子育て支援事業府交付金:1,601千円						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	
所 管	こども未来部 こども家庭支援課						
事 業	3913	妊婦のための支援給付交付金事業費				予算書	P143
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	72,572	66,182	2,758			3,632	
	(参考)前年度当初予算額				65,624		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【妊婦のための支援給付金】 妊娠期から切れ目のない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業と効果的に組み合わせることで妊婦のための支援給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。</p> <p>【利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型)】 妊娠期から妊産婦等に寄り添い支援を行うため、引き続き伴走型支援に取り組む。</p>						
主 な 特 定 財 源	重層的支援体制整備事業国庫交付金:3,837千円 妊婦のための支援給付国庫交付金:62,345千円 重層的支援体制整備事業府交付金:1,918千円 妊婦のための支援給付府交付金:840千円						

建設部  
施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費	
所 管	建設部 建設課						
事 業	1773	道路新設改良事業費				予算書	P169
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	128,934				106,600		22,334
				(参考)前年度当初予算額		181,505	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	<p>【交通安全対策事業】 地元要望等により、こどもの移動経路及び通学路の道路改良を行い、安全確保を図る。 道路改良工事費のうち:3,925千円</p> <p>【JR木津駅東道路整備事業】 JR木津駅東側のまちづくりを進めるため、メインアクセスを補うルートを形成し、地域防災力の向上を図る。また、市道木852号木津駅前東線の渋滞緩和対策を行う。 測量・設計委託料のうち:42,025千円、道路改良工事費のうち:56,707千円</p> <p>【市道加2044号線道路改良事業】 指定避難所である加茂小学校への住民避難の円滑化及び災害時の拠点となるためアクセスの向上を図る。 土地鑑定等委託料:308千円、測量・設計委託料のうち:13,471千円、道路用地購入費:7,245千円</p>						
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業債:106,600千円						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費	
所 管	建設部 建設課						
事 業	3676	木津川台駅前線整備事業費				予算書	P171
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路						
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	425,362		232,433		171,100		21,829
				(参考)前年度当初予算額		685,715	
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	<p>木津川台地域と近鉄木津川台駅の徒歩によるアクセスは、車両通行時や降雨時の通行に支障があることから、近鉄木津川台駅からJR学研都市線、府道八幡木津線を上空で横断し、西側の駐輪場まで歩道橋の設置を行う。 令和3年度から令和10年度で工事を実施。※令和9年度供用開始予定</p> <p>令和8年度は、木津川台駅舎への歩道橋製作・架設を行う。 ・歩道橋駅舎側桁架設工事費:419,341千円 ・工事用地賃借料:3,265千円</p> <p>[今後のスケジュール(予定)] 令和9年度 木津川台駅舎への歩道橋接続及び木津川台駅舎改修。歩道橋の供用開始予定 令和10年度 本事業に係る外構工事等の残工事を実施。事業完了予定</p>						
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:232,433千円 道路新設改良事業債:171,100千円						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費	
所 管	建設部 建設課						
事 業	1821	河川改修事業費				予算書	P173
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	6,122			5,900		222	
	(参考)前年度当初予算額						
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	【池顔川改修事業】 地域要望により、河川の浸食を防ぐため準用河川池顔川の改修を行う。						
主 な 特 定 財 源	河川改修事業債:5,900千円						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費	
所 管	建設部 建設課						
事 業	3738	小川内水対策事業費				予算書	P173
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	1,980					1,980	
	(参考)前年度当初予算額					182,861	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	平成25年及び平成29年の台風により大規模な浸水被害が発生したことから、小川流域の排水ポンプを増設し、内水による浸水被害の軽減を図る事業である。 令和8年度は、小川内水対策事業が完了することから、整備施設の完成記念式典を行う。						
主 な 特 定 財 源							

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3897	山手幹線整備事業費				予算書 P175
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間	令和5年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,700				2,400	300
	(参考)前年度当初予算額				1,620	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>山手幹線は、国道1号から府道八幡木津線に至る、京都府南部の木津川左岸地域を南北に結ぶ幹線道路で、府道八幡木津線現道の渋滞緩和を図るため、京都府が街路事業として事業を進めている。</p> <p>そのうち、未供用区間である精華町植田～木津川市吐師区間(L=0.9km、W=25m)の整備に対する負担金を支出する。</p>					
主 な 特 定 財 源	街路事業債:2,400千円					

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 施設整備課					
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				予算書 P177
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策②住宅					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	376,813		97,426		247,000	18,529 13,858
	(参考)前年度当初予算額				299,431	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【清水団地建替事業】 市営住宅ストック総合活用計画に基づき、清水団地(15棟30戸)の建替工事を令和5年度から順次進めており、令和8年度は1棟2戸の建替工事と令和7年度に先行して解体を行った敷地で1棟2戸の新築工事を行う。</p> <p>【北団地建替事業】 市営住宅ストック総合活用計画に基づき、北団地(16棟32戸)の建替を令和8年度から行う。令和8年度は1棟2戸の建替工事と今後の工事用敷地を確保するために1棟2戸の解体工事を行う。</p> <p>【市営住宅集約化事業(中之島団地解体、重衡団地解体)】 市営住宅ストック総合活用計画に基づき、用途廃止と位置付けられ、空家になった中之島団地と重衡団地の解体工事を行う。</p> <p>【下川原団地、兎並団地消火器更新事業】 市営住宅に備え付けの消火器(全63本)のうち、下川原団地35本及び兎並団地8本を更新する。</p>					
主 な 特 定 財 源	市営住宅使用料(現年度分):18,263千円 住宅駐車場証明書発行手数料:1千円 公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金:97,426千円 住宅防火施設整備補助金:205千円 市営住宅光アクセス装置電気代:60千円 市営住宅改築事業債:247,000千円					

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2714	用地事業費				予算書 P165
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	21,708				25	21,683
	(参考)前年度当初予算額				10,673	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	【道路台帳更新事業】 木津川市道に関する市民サービス・維持管理に資するため、道路法及び同法施行規則に基づき、道路台帳及び同システムを最新の情報に更新する。 道路台帳修正業務委託料:15,807千円					
主 な 特 定 財 源	境界確定奥書証明手数料:24千円 道路巾員等証明手数料:1千円					

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3855	地籍調査事業費				予算書 P165
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	23,075		17,306			5,769
	(参考)前年度当初予算額					
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	【木津川堤防強化事業に伴う地籍調査事業】 木津川堤防強化事業を円滑に進めるため、加茂町北地内において地籍調査(前期工程)を実施する。					
主 な 特 定 財 源	地籍調査事業費府補助金:17,306千円					

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	1749	道路維持管理事業費				予算書	P169
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路						
事 業 期 間	平成26年度から		新規・継続		継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	289,906	7,654		6,800		275,452	
	(参考)前年度当初予算額				289,437		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【棚倉駅地下道屋根改修事業】 平成12年度に竣工し25年が経過しており、経年劣化が進んでいる。令和7年度に梁が外れて落下し、緊急修繕対応した事象もあり、屋根の改修に係る設計業務を行うもの。 設計委託料:7,119千円</p> <p>【加1-11号線舗装修繕工事費】 地元要望及び路面性状調査でも悪路判定。500m施工予定。令和8年度で完了予定。 道路補修工事費のうち:7,267千円</p> <p>【木22号下梅谷城山台線舗装修繕工事費】 令和6年度に第1工区160m施工、令和7年度に第2工区120m施工、令和8年度に第3工区200mを予定している。道路維持管理事業費国庫補助金(社会資本整備総合交付金)を活用して施工し、令和10年度に完了予定。 道路補修工事費のうち:15,309千円</p> <p>【路面性状調査及び舗装長寿命化修繕計画(個別施設計画)策定費】 市道の舗装路面の現状及び舗装構造(ひび割れ・わだち掘れ・平坦性など)を把握し、その結果を基に舗装長寿命化計画(個別施設計画)の見直しを行い、適切に舗装の維持管理を行っていくもの。主要路線を対象に、従来5年に1回を3か年に分けて実施していたが、令和7年度に65km調査のみ、令和8年度に35km調査及び計画策定を実施し完了予定。 路面性状調査委託料:18,209千円</p>						
主 な 特 定 財 源	道路維持管理事業費国庫補助金:7,654千円 道路新設改良事業債:6,800千円						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	3436	橋りょう点検修繕事業費				予算書	P171
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間	平成26年度から		新規・継続		継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	79,914	43,768		5,100		31,046	
	(参考)前年度当初予算額				42,213		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【橋りょう補修更新工事費】 道路橋定期点検によりⅢ判定結果を受け、補修が必要な橋りょうの補修工事を実施するもの。令和5年度に2-4号線2号橋・姫子橋、令和6年度に志天北橋(1橋に集約架け替え)・志天南橋(1橋に集約架け替え)・清水橋・1032号線1号橋・2-8号線3号橋、令和7年度に泉川第1号橋、大谷2号橋、梶ヶ谷隧道の補修工事が完了し、令和8年度は2085号線1号橋、東池田橋の補修工事を行う。 2085号線1号橋:5,192千円、東池田橋:7,487千円</p> <p>【橋りょう点検修繕調査費】 道路橋・トンネルの定期点検を行う。令和5年度は橋りょう28橋、令和6年度は橋りょう86橋(うち、JR跨線橋4橋)、令和7年度は橋りょう58橋と3トンネルを実施。令和8年度は橋りょう89橋(うち、近鉄跨線橋3橋)を実施予定。 道路橋:35,236千円、近鉄跨線橋:31,666千円</p>						
主 な 特 定 財 源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金:43,768千円 橋りょう改修事業債:5,100千円						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	1813	河川維持管理事業費				予算書	P171
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	57,185			7,500		49,685	
	(参考)前年度当初予算額				47,564		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【河川浚渫工事費】 準用河川谷川及び普通河川在所川において、土砂の堆積が著しい区間の浚渫工事を実施する。 河川維持工事費のうち:5,052千円</p> <p>【上田川護岸改修事業】 準用河川上田川において、老朽化した護岸の改修工事を実施する。 河川維持工事費のうち:2,578千円</p>						
主 な 特 定 財 源	河川改修事業債:2,500千円 緊急浚渫推進事業債:5,000千円						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	3296	樋門等操作管理事業費				予算書	P171
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	51,415	4,422	380	400		46,213	
	(参考)前年度当初予算額				57,077		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【河川カメラ更新事業】 洪水時の迅速な状況把握を図るため、老朽化した河川監視カメラ(2台)の更新を実施する。 監視カメラ設置工事費:594千円</p>						
主 な 特 定 財 源	樋門操作国庫委託金:4,422千円 樋門管理費府委託金:380千円 河川災害対策事業債:400千円						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	
所 管	建設部 管理課						
事 業	1877	公園維持管理事業費				予算書	P175
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15 自然・環境 施策②地域環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	466,345	78,685		91,900		295,760	
	(参考)前年度当初予算額				347,896		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【兜谷公園管理棟改築事業】 公園施設長寿命化計画に基づき、健全度調査でD判定となった兜谷公園管理棟の改築工事を実施する。 検査手数料のうち:100千円、工事監理委託料のうち:8,725千円、公園維持工事費のうち:106,759千円</p> <p>【兜谷公園南便所棟改築事業】 公園施設長寿命化計画に基づき、健全度調査でD判定となった兜谷公園南便所棟の改築工事を実施する。 工事監理委託料のうち:7,394千円、公園維持工事費のうち:34,497千円</p> <p>【大里公園便所改修事業】 公園施設長寿命化計画の一環として、老朽化した大里公園の便所棟を多目的トイレへ改築するための実施設計を実施する。 設計委託料:6,607千円</p> <p>【州見台公園照明灯設置事業】 州見台公園において、災害時に有効なソーラーライト6台の設置工事を実施する。 公園維持工事費のうち:14,549千円</p> <p>【公園施設長寿命化対策事業】 公園施設点検の結果、総合判定C以上となった69施設の修繕、さらには公園施設長寿命化計画の一環として、老朽化した29施設の更新等を実施する。 公園管理委託料のうち:23,242千円</p>						
主 な 特 定 財 源	公園施設長寿命化対策支援事業国庫交付金:78,685千円 公園施設等改修事業債:91,900千円						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費	
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	1725	建築指導事業費				予算書	P165
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	<p>【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策</p> <p>【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路</p>						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	5,787	487	243	1,600		3,457	
	(参考)前年度当初予算額				9,063		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【交通安全対策及び狭い道路の拡幅・改良事業】 安全で良好な住環境を整え、災害に強く快適なまちづくりを推進するため、狭い道路及び地区計画道路の整備を行う。 事務取扱手数料:2千円、分筆測量図等作成委託料:2,060千円、道路改良工事費:1,627千円、物件補償料:1,075千円</p> <p>【がけ地近接等危険住宅移転事業補助金】 がけ地の崩壊等による危険から生命の安全を確保するため、土砂災害特別警戒区域が指定される以前から該当する区域内に存在し、かつ、現に居住している住宅を対象に、土砂災害特別警戒区域外への移転費用(動産移転費)の補助を行う。</p>						
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:487千円 崖地近接等危険住宅移転事業費府補助金:243千円 道路新設改良事業債:1,600千円						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費	
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3270	木造住宅耐震診断改修事業費				予算書	P165
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	8,082	3,436	1,828			2,818	
	(参考)前年度当初予算額				17,022		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震化を図る。本格耐震改修事業補助金については、令和6・7年度の時限的な制度拡充の終了を受け、新たに市独自の施策を講じることで令和5年度の水準を上回る補助を確保し、さらなる耐震化の促進と支援体制の強化を図る。</p> <p>[支援件数(見込)]  木造住宅耐震診断業務委託料:11件  木造住宅本格耐震改修事業補助金:5件  木造住宅簡易耐震改修事業補助金:1件  木造住宅耐震シェルター設置事業補助金:1件</p>						
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:3,436千円 建築物耐震診断事業費府補助金:143千円 木造住宅耐震改修事業費府補助金:1,685千円						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費	
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3771	空家等対策事業費				予算書	P167
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策②住宅						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	1,259					1,259	
	(参考)前年度当初予算額				1,291		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策を進めるほか、木津川市空家等及び空住戸等の適切な管理に関する条例に基づき、長屋や共同住宅等の空住戸等についても法に準じた対応を行う。</p> <p>また、地域住民の代表や学識経験者等で構成する木津川市空家等対策協議会を開催し、第2次木津川市空家等対策計画の実施に関する取組を推進する。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	1833	都市計画事務事業費				予算書	P173
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策①都市環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	32,205				1,102	31,103	
	(参考)前年度当初予算額				9,665		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【木津駅東地区事業化検討調査事業】 木津駅東地区の整備推進に向け、土地区画整理事業等を想定した開発手法の比較検討や概算事業費の算出を行うもの。併せて、事業区域の特定及び地権者による「まちづくり協議会(仮称)」の組成に向けた基礎資料を作成する。 木津駅東地区事業化検討調査業務委託料:24,092千円</p>						
主 な 特 定 財 源	市街化区域等証明手数料:1千円 屋外広告物許可申請手数料:900千円 地図売払代金:200千円 都市計画マスタープラン売払収入:1千円						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	3596	木津北地区保全推進事業費				予算書	P175
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10 関西文化学術研究都市 施策①関西文化学術研究都市の活用						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	16,069				13,105	2,964	
	(参考)前年度当初予算額				14,816		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【バイオトイレ定期点検費】 木津北地区に設置しているバイオトイレ(2か所)について、3年に1度の定期メンテナンスを実施する。なお、次回の定期点検は令和11年度を予定している。 備品保守業務委託料:1,049千円</p> <p>【地域連携保全活動応援団補助金】 生物多様性第2次地域連携保全活動計画に基づき、活動団体による放置竹林の整備、通路の拡充及び継続的な生物調査に向けた活動を支援する。</p>						
主 な 特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金:400千円 学研木津北地区里地里山保全基金繰入金:12,705千円						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費												
所 管	建設部 農政課																	
事 業	3807	農業総務事務事業費				予算書 P153												
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業																	
事 業 期 間				新規・継続	継続													
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源												
	31,259	26,047			14	5,198												
	(参考)前年度当初予算額				1,735													
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【農業用資材等物価高騰対策給付金】 物価高騰の影響を受けた農業者・農業法人を支援するため、販売金額に応じた給付金を支給する。 〔給付対象者〕 令和7年度に農産物を30万円以上販売した市内に住所を有する農業者又は市内に主たる事務所等を有する農業法人 〔給付内容〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>農産物販売金額</th> <th>給付単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30万円以上100万円未満</td> <td>2万円</td> </tr> <tr> <td>100万円以上300万円未満</td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td>300万円以上500万円未満</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>500万円以上1,000万円未満</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>1,000万円以上</td> <td>20万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【農業者クマ被害防止資材購入費補助金】 クマ対策として、農作業中の安全確保及び被害を防止のため、物価高騰の影響を受けているクマ忌避スプレー等の購入費用の一部を支援する。 〔支援内容〕 クマ出没対策用品購入費の1/2を補助(上限1万円)</p>						農産物販売金額	給付単価	30万円以上100万円未満	2万円	100万円以上300万円未満	5万円	300万円以上500万円未満	10万円	500万円以上1,000万円未満	15万円	1,000万円以上	20万円
農産物販売金額	給付単価																	
30万円以上100万円未満	2万円																	
100万円以上300万円未満	5万円																	
300万円以上500万円未満	10万円																	
500万円以上1,000万円未満	15万円																	
1,000万円以上	20万円																	
主 な 特 定 財 源	農地証明手数料:14千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:26,047千円																	

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1573	茶業振興事業費				予算書 P155
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,152		2,173		335	644
	(参考)前年度当初予算額				10,637	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【農業振興対策事業補助金】 JA茶業部会による優良品種の新植及び老朽化した生産力の低い茶園から生育おう盛な優良茶園への新改植に対する支援(優良茶園振興事業)を行う。 〔優良茶園振興事業〕 〔実施内容〕事業面積 64アール(新植10アール、改植54アール) 〔総事業費〕5,978千円うち補助対象事業費5,434千円 〔補助金額〕2,716千円 (補助率)府:補助対象事業費の4/10、市:補助対象事業費の1/10</p>					
主 な 特 定 財 源	茶業振興対策事業費府補助金:2,173千円 小谷茶生産組合貸付収入:335千円					

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
所 管	建設部 農政課						
事 業	3560	地域農業再生事業費				予算書	P155
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源	
	24,550			21,521		3,029	
	(参考)前年度当初予算額					28,524	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【衛星画像データによる現地調査費】 経営所得安定対策事業に係る水田活用の直接支払い交付金において、水稻からの転作を実施している交付金申請対象農地の現地確認を省力化するため、衛星画像を用いて作付け作物の解析を委託する。</p> <p>【地域農業担い手支援事業費補助金】 市内の認定農業者等の経営発展のため、機械・施設等の増設・買替え等を支援する。 〔果樹栽培のためのハウス施工の支援〕 〔実施主体〕市内の1農業者 〔実施内容〕イチジクハウスの施工 〔事業費〕総事業費1,338,152円のうち補助対象事業費1,216,502円(税抜) 〔補助金額〕121千円 (補助率)市:補助対象事業費の1/10 〔新規見込〕 〔補助基本額〕2,000,000円 〔補助金額〕200千円 〔補助率〕補助対象事業費の1/10、上限200,000円</p> <p>【農林水産業振興費補助金】 限られた労働力で効率的に経営を維持・拡大するため、京都府スマート農林水産業実装チャレンジ事業を活用したスマート技術を導入し、「スマート農業」にチャレンジする農業者を支援する。 〔水稻栽培の省力化、品質向上のためのコンバインの導入支援〕 〔実施主体〕市内の1農業者 〔実施内容〕食味収量センサー機能を搭載したコンバインの導入 〔事業費〕総事業費9,223,000円のうち補助対象事業費8,384,546円(税抜) 〔補助金額〕2,515千円 (補助率)府:補助対象事業費の3/10 〔茶栽培の作業効率化、省力化のための乗用摘採機の導入支援〕 〔実施主体〕市内の1農業者 〔実施内容〕畝感知機能を搭載した乗用摘採機の導入 〔事業費〕事業費9,047,500円のうち補助対象事業費8,225,000円(税抜) 〔補助金額〕2,467千円 (補助率)府:補助対象事業費の3/10 〔京野菜等栽培の作業効率化のためのトラクターの導入支援〕 〔実施主体〕市内の1農業者 〔実施内容〕直進アシスト機能を搭載したトラクターの導入 〔事業費〕総事業費5,500,000円のうち補助対象事業費5,500,000円(税込) 〔補助金額〕1,650千円 (補助率)府:補助対象事業費の3/10</p> <p>【環境にやさしい農業支援事業】 多様な担い手の確保と地球環境や人にやさしい農業への転換を推進するため、新たに京都府から「みどり認定」を受けて、環境負荷低減に向けた農業に取り組む場合に、経営の安定と取組の定着を目的に、肥料等の必要な経費の一部を支援する。 〔対象〕市内に住所及び主たる経営基盤を有し「みどり認定」を受けた個人、法人及び団体の、「みどり認定」の事業計画の対象農地 〔支給対象期間〕みどり認定日から5年が経過する日の属する年度の間で3か年分の作付け及び収穫 (補助率等)水稻の場合:数量払い500円(300円)/米30kg 又は 面積払い8,000円(5,000円)/10アール 水稻以外の場合:面積払い、20,000円(12,000円)/10アール ※(内)は2年目、3年目の単価 ※補助上限 1申請者(団体は構成員)あたり20万円/年 〔継続見込〕 〔補助金額〕1,650,000円 〔補助金額内訳〕300円/30kg袋あたり×5, 500袋=1,650,000円 〔新規見込〕 〔補助金額〕1,000,000円 〔補助金額内訳〕8,000円/10a×250a×2件=400,000円(米生産者) 20,000円/10a×100a×3件=600,000円(野菜生産者)</p>						
主 な 特 定 財 源	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金:7千円 経営所得安定対策交付金:1,382千円 新規就農確保事業費府補助金:13,500千円 スマート農林水産業実装チャレンジ事業費府補助金:6,632千円						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
所 管	建設部 農政課						
事 業	3764	ほ場整備推進事務事業費				予算書	P155
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間	令和元年度から			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	6,107					2,000	4,107
	(参考)前年度当初予算額					69	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	【ほ場整備事業(高田区及び観音寺区)】 加茂町高田地区及び加茂町観音寺地区において、ほ場整備事業実施予定エリア、事業メニューなどが決まり、また、地元においても準備委員会又は事業推進チームが立ち上がり、今後、より具体的に話し合いを推進していくため、概略設計の業務委託によって概略工事費の積算や区画割イメージ図等を作成する。						
主 な 特 定 財 源	京土連会員支援事業交付金:2,000千円						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費	
所 管	建設部 農政課						
事 業	1597	木津かんがい排水事業費				予算書	P157
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	19,258			12,000		1,000	6,258
	(参考)前年度当初予算額					41,878	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【農業水路等長寿命化防災減災事業】 〔木津用水導水路水利施設機能保全計画策定業務〕 平成30年3月に「河道及び河川管理施設の長寿命化計画策定の手引き」が改定され、施設の計画的かつ効率的な維持管理が求められている。 木津用水は、造成後40年が経過するなど、老朽化が進んでいるため、木津川から取水している導水路や樋門について、施設の点検を行うとともに、長寿命化計画を策定する。 設計委託料のうち:3,000千円</p> <p>〔木津揚水機場設備棟実施計画策定業務〕 木津揚水機場は、建物造成後約40年が経過し、建物の老朽化が進んでいる。施設の計画的かつ効率的な維持管理を目指すため、機能診断結果をもとに、補修工事に向けた実施計画を策定する。 設計委託料のうち:13,800千円</p> <p>【京都府土地改良事業団体連合会会員支援事業】 〔木津揚水機場設備棟機能診断業務〕 木津揚水機場の計画的かつ効率的な維持管理を目指すため、機能診断を実施する。 設計委託料のうち:2,400千円</p>						
主 な 特 定 財 源	農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金:12,000千円、京土連会員支援事業交付金:1,000千円						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1613	土地改良事業費				予算書 P157
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	31,808				2,000	29,808
	(参考)前年度当初予算額				23,898	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【京都府土地改良事業団体連合会会員支援事業】 〔西澱樋門施設更新計画策定業務〕 西澱樋門における施設更新計画案を策定する。 調査設計業務委託料のうち：3,200千円 〔上狛排水路計画策定業務〕 西ノ口川流域の農地浸水が頻発している排水路の改修計画を策定する。 調査設計業務委託料のうち：3,300千円</p> <p>【土地改良施設維持管理適正化事業補助金】 土地改良区等が実施する土地改良施設の整備補修事業実施に伴う市補助金。 ・恵美須水路改修事業「瓶原土地改良区」 ・城姫井堰（袋体・操作設備）更新事業「相楽土地改良区」 ・木津宮ノ堀水路改修事業「木津土地改良区」 ・今池ポンプ更新事業「山城町土地改良区」</p>					
主 な 特 定 財 源	京土連会員支援事業交付金:2,000千円					

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	2778	農山村地域活動支援事業費				予算書 P157
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	49,241		36,977			12,264
	(参考)前年度当初予算額				54,908	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【多面的機能支払交付金事業】 農業・農村が有する多面的機能が適切に維持・発揮されるよう、農業者等により組織された団体が行う地域の共同活動を支援する(活動組織数:4組織)。 〔事業費〕42,572千円 〔補助率〕国:50%、府:25%、市:25% ①農地維持支払交付金(14,172,000円) 水路、農道等の基礎的な保全活動等への支援。 ②資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)(8,401,896円) 水路、農道等の軽微な補修、農村環境の保全活動等への支援。 ③資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)(19,997,680円) 農業用施設の長寿命化のための活動への支援。</p> <p>【中山間地域等直接支払交付金事業】 農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を継続するため、地域の対象となる農用地において農業者等により組織された団体が行う共同活動を支援する(活動組織数:1組織)。 〔事業費〕6,412千円 〔補助率〕国:50%、府:25%、市:25%</p>					
主 な 特 定 財 源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:36,977千円					

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3672	ため池維持管理事業費				予算書 P157
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	21,416		14,000		1,881	5,535
	(参考)前年度当初予算額				96,505	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【宮の谷下池廃池事業】 農業用ため池として利用されなくなった梅谷地区の「宮の谷下池」について、地域要望により廃池とする。「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、廃池工事にむけた実施計画を策定する。 測量・設計委託料:11,100千円</p> <p>【小坊院池廃池Ⅲ地区事業】 農業用ため池として利用されなくなった兎並地区の「小坊院池」について、地域要望により廃池とする。「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、令和7年度から廃池工事を実施している。 防災工事費:4,000千円</p>					
主 な 特 定 財 源	農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金:14,000千円 京土連会員支援事業交付金:1,881千円					

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1653	林業振興事業費				予算書 P159
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	18,401		5,136		556	12,709
	(参考)前年度当初予算額				18,219	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【豊かな森を育てる府民税交付金活用事業】 〔庁舎木質化事業〕(2,636千円) ・市本庁舎のディスプレイラックを府内産木材で製作された製品に更新する。 ・事業内容:全体計画 58台のうち、21台設置 〔木育促進対策事業〕(2,500千円) ・市立保育施設・幼稚園(10園)に府内産木材で製作された遊具や家具を設置する。 ・事業内容:250千円×10園 〔森林ボランティア対策事業〕(556千円) ・森林ボランティア(4団体)の活動に対し、支援を行う。</p> <p>【森林経営管理制度による人工林の調査分析及び整備事業】 〔森林調査委託料〕(6,116千円) ・加茂町瓶原地区の森林経営管理権集積計画の作成(11.0ha)、森林所有者の意向調査、現地測量(6.5ha)等を行う。 〔森林整備業務委託料〕(4,752千円) ・加茂町瓶原地区の人工林の間伐(5.31ha)を行う。 〔樹木管理委託料〕(1,584千円) ・加茂町北部排水池上部(加茂町例幣)の危険木の整理(0.11ha)を行う。</p>					
主 な 特 定 財 源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金:5,136千円 森林整備等基金繰入金:556千円					

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費	
所 管	建設部 農政課						
事 業	3483	有害鳥獣対策事業費				予算書	P159
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	17,141		7,340			9,801	
	(参考)前年度当初予算額				14,583		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【クマ対策関連事業】            猟友会による京北総合射撃場での訓練に係る経費及び緊急銃猟実施に係る経費を支出する。            緊急銃猟等動員報酬:772千円、消耗品費:200千円、通信運搬費のうち:65千円、有料道路通行料:8千円、            会場使用料:70千円</p> <p>【京都府立大学地域貢献型特別研究費】            京都府立大学による鹿背山区における鳥獣害対策に係る共同研究費用の一部を負担する。            有害鳥獣対策負担金:500千円</p> <p>[研究対象地域]            鹿背山区</p> <p>[研究テーマ]            鹿背山の柿生産振興と地域ぐるみによる鳥獣被害対策</p>						
主 な 特 定 財 源	野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金:6,505千円 指定管理鳥獣対策事業交付金:835千円						

教 育 部  
施 策 の 概 要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	
所 管	教育部 教育総務課						
事 業	2033	施設管理事業費				予算書	P193
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	500,393				349,200	142,960	8,233
			(参考)前年度当初予算額			386,027	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【小学校体育館空調設備整備事業】 市立小学校の体育館空調設備の整備を令和10年度にかけて3期に分けて行う。令和8年度は第1期の施工(相楽台小・南加茂台小・棚倉小)と第2期の設計(木津小・高の原小・木津川台小・梅美台小・恭仁小)を実施する。 設計委託料:20,820千円(第2期5校分)、工事監理委託料:13,454千円(第1期3校分)、校舎等改修工事費のうち:315,000千円(第1期3校分) [今後のスケジュール(予定)] 令和8年7月 第1期工事着工・第2期設計着手</p> <p>【恭仁小学校インターホン設置事業】 緊急時等に教員が教室等の現場を離れることなく迅速に連絡できるよう、職員室と各教室での連絡が可能なインターホンを整備する。 校舎等改修工事費のうち:2,263千円 [今後のスケジュール(予定)] 令和8年5月 工事着工</p>						
主 な 特 定 財 源	小学校施設使用料:3,860千円 公共施設等整備基金繰入金:138,000千円 ふるさと応援基金繰入金:1,100千円 小学校改修事業債:349,200千円						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	
所 管	教育部 教育総務課						
事 業	2157	施設管理事業費				予算書	P197
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	87,428					47,452	39,976
			(参考)前年度当初予算額			828,738	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【中学校体育館空調設備稼働費】 昨年度に市内5中学校体育館に整備した空調設備を稼働させるための燃料(プロパンガス)の購入。 燃料費:22,147千円 [今後のスケジュール(予定)] 令和8年6月 納品開始</p> <p>【中学校教室改修事業】 城山台地域の生徒数急増に伴い、木津中学校及び木津南中学校で教室不足が予想されることから、特別教室を普通教室に改修するための設計を行う。 設計委託料:12,582千円 [今後のスケジュール(予定)] 令和8年7月 設計着手</p>						
主 な 特 定 財 源	中学校施設使用料:1,452千円 公共施設等整備基金繰入金:46,000千円						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2017	安全対策事業費				予算書	P187
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	14,876		1,095		1,000	12,781	
	(参考)前年度当初予算額				14,901		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【通学路安全対策事業】 児童生徒の通学路の安全を確保するため、車両の速度抑制対策として道路標示の引き直し等を行う。</p> <p>【遠距離通学児童支援事業】 居住集落から学校所在地までの通学距離が、原則として4km以上または3km以上で公共交通機関を利用して通学する場合に、距離に応じて通学費の補助を行うことで通学に係る経済的負担の軽減を図る。</p>						
主 な 特 定 財 源	京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金:1,095千円 ふるさと応援基金繰入金:1,000千円						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3337	木津川市特色のある学校づくり推進事業費				予算書	P189
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	2,000				1,000	1,000	
	(参考)前年度当初予算額				2,000		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>第2次木津川市教育振興基本計画に掲げる、共に「学び」「喜び」「成長し」未来を力強く生きる“きづがわっ子”の実現のため、特色のある学校づくりを推進する。木津川市の教育の重点をもとに、各校の実態に応じた研究テーマを設定して取り組む。</p> <p>選考会では、①実態把握 ②目的 ③対象(何を・誰に) ④計画実効性 ⑤効率性(費用対効果) ⑥継続性・発展性 ⑦アピール(特色・先進性)の7観点で審査を行う。</p>						
主 な 特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金:1,000千円						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3555	ICT教育推進事業費				予算書	P189
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育						
事 業 期 間	平成25年度から		新規・継続		継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	273,854				5,500	268,354	
	(参考)前年度当初予算額				473,869		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【ICT機器修繕費】 全ての市立小中学校に整備する校務用パソコン、校内サーバ等のICT機器の故障や破損の修理に必要な修繕料を負担する。 修繕料:1,330千円</p> <p>【無停電電源装置バッテリー整備事業】 全ての市立小中学校の校内サーバには、停電時に接続機器の停止を防ぎ、安定した稼働を行うための無停電電源装置が設置されているが、一部の小中学校で装置のバッテリーが消耗している。非常時の突然のシャットダウンによるデータ損失を防ぐため、機器のバッテリー交換を行う。 備品保守業務委託料のうち:1,064千円</p> <p>【ICT関連機器処分費】 令和7年度に1人1台端末を更新し、使用しなくなった端末のリース期間の満了に伴い、4,196台の端末を処分する。また、故障・破損で使用不可能となったICT機器を学校に保管しているため、併せて処分する。 不燃ごみ等処分委託料:7,044千円</p> <p>【小中学校業務用ディスプレイ購入費】 小中学校校長、教頭、教務主任、事務職員の作業効率向上のため、全ての市立小中学校に業務用ディスプレイを2年計画で整備する。 学校備品購入費:1,379千円</p>						
主 な 特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金:5,500千円						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3860	小学校管理事業費				予算書	P193
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間			新規・継続		継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	210,140					210,140	
	(参考)前年度当初予算額				199,655		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【学校運営協議会(コミュニティスクール)新設事業】 木津川市立学校コミュニティ・スクール構想に基づき、学校、保護者、地域住民等がともに意見を出し合いながら、「こどもの望ましい成長像」や「学校として実現すべき方向性」について共通認識を持ち、それぞれの役割の中で何ができるかを分担し、取り組んでいく協働活動を実現していくことを目指すため、全ての市立小学校に学校運営協議会を設置する。</p> <p>【水泳指導民間委託事業】 現在、児童急増対策として城山台小学校2、3年生、プールの老朽化対策として相楽小学校、木津川台小学校、木津小学校、高の原小学校の全学年の水泳指導を民間委託している。 また、加茂地域の小学校は加茂小学校のプールを、山城地域の小学校は市営プール(やすらぎタウンやましろプール)を利用し、インストラクターを派遣し水泳指導の民間委託を実施している。 令和8年度は、小学校の水泳指導の民間委託を拡大し、新たに相楽台小学校、州見台小学校、梅美台小学校(全学年)と城山台小学校4年生の水泳指導を民間施設を活用して実施する。</p>						
主 な 特 定 財 源							

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3862	中学校管理事業費				予算書	P197
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	91,355					91,355	
	(参考)前年度当初予算額				92,019		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	【学校運営協議会新設事業】 木津川市立学校コミュニティ・スクール構想に基づき、学校、保護者、地域住民等がともに意見を出し合いながら、「こどもの望ましい成長像」や「学校として実現すべき方向性」について共通認識を持ち、それぞれの役割の中で何ができるかを分担し、取り組んでいく協働活動を実現していくことを目指すため、全ての市立中学校に学校運営協議会を設置する。						
主 な 特 定 財 源							

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3777	木津川市学校給食センター管理運営事業費				予算書	P229
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	628,975	28,503	286,916		5,560	307,996	
	(参考)前年度当初予算額				379,289		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	【幼稚園・中学校給食費高騰対応補助金】 物価高騰対策として食材費の一部を市が負担することで、保護者負担を軽減する。 学校給食費物価高騰対応補助金:28,503千円 中学校:1食あたり 60円 幼稚園:1食あたり 31円  【小学校給食費負担軽減事業】 市立小学校の児童の保護者が負担してきた給食の食材費の一部について、保護者負担の根本的な軽減を図り、子育て支援を経済的に支援する。 給食費負担軽減対応補助金:286,916千円 小学校:1月あたり 5,200円/人						
主 な 特 定 財 源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:28,503千円 給食費負担軽減府交付金:286,916千円 循環型社会推進基金繰入金:5,560千円						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3868	施設管理事業費				予算書 P211
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	207,382			196,200	1,223	9,959
	(参考)前年度当初予算額				485,067	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【山城総合文化センター舞台機構改修事業】 操作員の安全を確保するとともに舞台機構本来の機能を発揮させるため、グリーンホールの舞台機構制御盤を改修する。なお、山城総合文化センターは指定避難所に位置付けられており、災害時には多くの避難者がグリーンホールを使用する。</p> <p>【山城プール屋根改修事業】 山城プールの長寿命化を図るため、屋根開閉器の牽引ワイヤーの交換及びレールの改修を行い、屋根駆動時の事故等を防止し、スムーズな開閉を確保する。</p> <p>【西部交流会館空調改修事業】 西部交流会館集会室の空調設備故障により、故障した空調設備が所属する系統の室内機及び室外機を更新する。</p> <p>【加茂文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修事業】 加茂文化センターの長寿命化及び改正建築基準法への適合により、末永く安心して利用できる社会教育施設を整備する。併せて、照明設備のLED化により、維持管理コストの削減を図る。 工事監理委託料:3,460千円、工事請負費:139,111千円 〔工事内容〕 令和8年度は、落下防止ネット工事、照明LED化工事及び空調設備設置工事を行う。 〔スケジュール(予定)〕 令和8年4月～7月 工事準備期間 令和8年8月～12月 工事期間</p>					
主 な 特 定 財 源	青少年育成施設使用料:1,223千円 社会教育施設改修事業債:196,200千円					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3872	加茂文化センター管理運営事業費				予算書 P213
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策①生涯学習					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	41,124				48	41,076
	(参考)前年度当初予算額				40,391	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【加茂文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修事業】 加茂文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修工事実施に伴うホールの利用停止による、指定管理者の収入減を補償する。 休業補償料:150千円</p>					
主 な 特 定 財 源	自動販売機電気代:48千円					

(単位:千円)

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	
所管	教育部 社会教育課						
事業	3875	体育施設管理事業費				予算書	P225
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5 文化 施策②スポーツ						
事業期間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	56,253				38,330	17,923	
	(参考)前年度当初予算額				50,611		
事業内容(施策の目的・対象・方法等)	<p>【中央体育館柔道場修繕費】 2階柔道場の畳が劣化しており、安全に競技を実施できないことから、畳を入れ替える。 修繕料のうち:3,263千円</p> <p>【木津川台テニスコート修繕費】 テニスコート人工芝が剥離し、安全に競技を実施できないため、全面改修を行う。 修繕料のうち:6,050千円</p> <p>【備品購入費】 陸上大会、マラソン大会等では同時に多数の参加者のタイムを記録する必要があるため、スーパーストップウォッチ1台を購入する。庁用備品購入費のうち:348千円 木津グラウンドのバックネットは劣化が激しく、また木津川増水時に撤去出来ないため、移動式バックネットに変更する。庁用備品購入費のうち:694千円</p>						
主な特定財源	木津グラウンド使用料:156千円 市民スポーツセンター使用料:2,285千円 中央体育館使用料:7,504千円 兜谷グラウンド使用料:1,327千円 兜谷テニスコート使用料:3,862千円 木津川台グラウンド使用料:1,060千円 木津川台テニスコート使用料:4,257千円 梅美台テニスコート使用料:4,151千円 塚穴公園テニスコート使用料:390千円 赤田川グラウンド使用料:127千円 加茂グラウンド使用料:42千円 山城コミュニティ運動広場使用料:41千円 城址公園グラウンド使用料:971千円 城址公園テニスコート使用料:2,144千円 企業版ふるさと寄附金:10,000千円 電話使用料:1千円 上下水道料金受入金:12千円						

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
所管	教育部 文化財保護課						
事業	2613	文化財公開管理事業費				予算書	P219
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用						
事業期間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	84,406	3,793		20,100	78	60,435	
	(参考)前年度当初予算額				48,140		
事業内容(施策の目的・対象・方法等)	<p>【文化財公開管理施設整備事業】 発掘調査による出土遺物などを保管している施設の老朽化が進んでいるため、旧山城学校給食センターを公開機能も備えた文化財保管施設として活用するため、改修に向けて設計を行う。 建築確認申請手数料:167千円、設計委託料のうち:14,787千円</p> <p>【文化財整理保管センター分室(くこのみや学習館)の改修事業】 旧恭仁保育所として昭和51年に建築され、平成21年に内部を改修し文化財展示施設等に転用した施設で、史跡恭仁宮跡来訪者のガイダンス施設としての機能を果たしており、恭仁宮跡が特別史跡昇格予定となったことに伴って機能充実等を図るため、改修に向けて設計を行う。 建築物耐震診断等判定手数料:330千円、設計委託料のうち:11,051千円</p> <p>【上人ヶ平遺跡公園便所棟等長寿命化改修事業】 令和4年度に公園施設長寿命化計画策定にあたり実施した施設健全度調査で破損等により改修が必要とされたトイレ棟外壁や四阿(シェルター)屋根の補修工事を行う。 公園施設改修工事費:17,204千円</p> <p>【梅谷文化財倉庫取得費】 京都府埋蔵文化財調査研究センターが発掘調査事務所・整理作業所・倉庫として使用していた梅谷所在施設は、収蔵する出土遺物の木津川市への移管とともに市が倉庫として使用しているが、所有者との協議を踏まえ、当該倉庫を土地とともに取得する。 土地購入費:139千円、家屋購入費:40千円</p>						
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:3,793千円 コピー代:78千円 文化財保護事業債:20,100千円						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
所 管	教育部 文化財保護課						
事 業	2625	文化財保護事業費				予算書	P221
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	19,651					13,660	5,991
				(参考)前年度当初予算額		17,796	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【指定等文化財保全費補助金】 文化財の修理や維持管理は負担が大きく、文化財の継承に努められている所有者はじめ関係者の意向を尊重し、市の制度に基づく財政支援として補助金の交付を行う。</p> <p>〔国・府指定文化財保存修理事業〕9件11,289千円 重文小林家住宅耐震補強等修理、西明寺重文木造薬師如来坐像修理、 高田寺重文木造薬師如来坐像修理、重文相楽神社本殿修理等 〔国指定文化財、府指定・登録文化財等維持管理費補助事業〕20件1,869千円 〔社寺等文化資料保全補助事業〕5件2,371千円 〔市指定等文化財維持管理事業〕8件750千円</p>						
主 な 特 定 財 源	ふるさと応援基金繰入金:13,660千円						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
所 管	教育部 文化財保護課						
事 業	2633	史跡整備活用事業費				予算書	P221
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	9,899		1,233		1,100		7,566
				(参考)前年度当初予算額		17,854	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【史跡恭仁宮跡標識等設置事業】 恭仁宮大極殿基壇跡に、特別史跡指定を示す標識を新設するとともに、国道163号沿いの市有史跡指定地に設置している既設の標識を「特別史跡」表示のものに更新する。 史跡整備工事費のうち:2,468千円</p> <p>【史跡恭仁宮跡公有地整備事業】 令和7年度に公有化した恭仁宮跡史跡地で、仮整備済の土地に隣接する土地の仮整備を行い、一体的な活用や集草作業の効率化を図る。 史跡整備工事費のうち:2,431千円</p> <p>【史跡恭仁宮跡活用事業実行委員会負担金】 京都府と市による実行委員会が、関係機関・団体等と連携し、恭仁宮跡の知名度向上と事業のレガシー化を図ることによって、恭仁宮跡の将来的な活用整備に向けた機運醸成を行い、山城南部地域の文化観光拠点の実現を目指す。 史跡恭仁宮跡活用事業実行委員会負担金:5,000千円</p>						
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:1,233千円 文化財保護事業債:1,100千円						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2637	史跡等公有化事業費				予算書 P221
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	39,760	31,806	3,577	3,900		477
	(参考)前年度当初予算額				31,665	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【史跡恭仁宮跡公有化事業】 『史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)保存活用計画』に基づき、史跡指定地で、かつ第一種保存地区に区分された土地を優先的に、土地所有者の意向も重んじた上で公有化を推進する。 土地鑑定委託料のうち:2,657千円、史跡指定地購入費のうち:3,116千円、移転補償料のうち:30,000千円</p> <p>【史跡椿井大塚山古墳公有化事業】 今後、防災施設整備工事を予定する箇所が墳丘後部の一部であるため、工事完了後の防災施設維持管理の便宜も考慮し、公有化を行う。 土地鑑定等委託料のうち:55千円、史跡指定地購入費のうち:1,984千円、移転補償料のうち:1,948千円</p>					
主 な 特 定 財 源	史跡等購入費国庫補助金:31,806千円 史跡公有化事業費府補助金:3,577千円 文化財保護事業債:3,900千円					

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2649	市内遺跡発掘調査事業費				予算書 P221
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
	17,893	6,547	2,741		476	8,129
	(参考)前年度当初予算額				7,091	
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	<p>【出土品再整理事業】 旧山城学校給食センターの文化財公開管理施設への転用を見据え、発掘調査による出土品の一層の活用を図るため、台帳の作成や活用見込区分に応じた分別などを行う。 発掘調査関連業務委託料のうち:1,746千円、事務費等:503千円</p> <p>【受託事業発掘調査事業】 令和7年度に実施した吐師遺跡第8次調査の原因者負担による報告書作成。 人件費のうち:154千円、印刷製本費のうち:270千円</p> <p>【恭仁宮関連遺跡発掘調査事業】 京都府との協働による恭仁宮跡の活用整備構想の検討にあたり、必要な資料収集のため試掘調査を行う。 発掘調査関連業務委託料のうち:8,890千円、土地賃借料:1,226千円</p>					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:6,547千円 文化財緊急保存費府補助金:2,741千円 埋蔵文化財発掘調査事業費受託事業収入:424千円 文化財図書売払収入:52千円					

上 下 水 道 部  
施 策 の 概 要

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費	
所 管	上下水道部 業務課						
事 業	3456	水道事業会計負担事業費				予算書	P151
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	597,384			569,000		28,384	
	(参考)前年度当初予算額				28,790		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	水道事業の経営基盤を強化し、施設及び管路の更新や健全な維持管理を図るため、経費の一部を水道事業会計に対して負担する。 【水道事業会計での内訳】 収益的収入分 ・負担金(基準内繰出): 6,792千円 繰出基準に基づき旧簡易水道事業企業債利子償還金等に充当 ・補助金(基準外繰出): 90千円 過疎対策事業債利子償還金に充当 資本的収入分 ・出資金(基準内繰出): 589,702千円 繰出基準に基づき水道管路の耐震化事業、基幹水道構造物の耐震化事業、浄水場の水質維持に係る施設整備事業、旧簡易水道事業企業債元金償還金に充当 ・補助金(基準外繰出): 800千円 過疎対策事業債元金償還金に充当 ※水道管路の耐震化事業分:前年度比11,881千円皆増 前年度は対象外のため ※基幹水道構造物の耐震化事業分:前年度比522,123千円皆増 山城浄水場更新工事の完了払分 ※浄水場の水質維持に係る施設整備事業分:前年度比35,000千円皆増 船屋浄水場の有機フッ素化合物対策分						
主 な 特 定 財 源	水道会計出資債:569,000千円						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費	
所 管	上下水道部 業務課						
事 業	3709	公共下水道事業会計負担事業費				予算書	P175
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源	
	629,365					629,365	
	(参考)前年度当初予算額				591,539		
事 業 内 容 ( 施 策 の 目 的 ・ 対 象 ・ 方 法 等 )	公共下水道事業の経営基盤を強化し、施設の更新や健全な維持管理を図るため、経費の一部を公共下水道事業会計に対して負担する。 【公共下水道事業会計での内訳】 収益的収入分 ・負担金(基準内繰出): 465,150千円 繰出基準に基づき企業債利子償還金や維持管理費等に充当 ・補助金(基準外繰出): 61,441千円 減価償却費、過疎対策事業債利子償還金等に充当 資本的収入分 ・出資金(基準内繰出): 38,257千円 繰出基準に基づき企業債元金償還金に充当 ・補助金(基準外繰出): 64,517千円 建設改良事業等に充当						
主 な 特 定 財 源							

令和8年度 債務負担行為の概要

事 項	期 間	限 度 額	内 容
京 都 府 議 会 議 員 選 挙 費 ( 総 務 課 )	令和8年度～令和9年度	44,367千円	<p>【概要】 令和9年4月29日任期満了に伴い、京都府議会議員一般選挙が令和9年4月上旬に執行される予定であることから、令和8年度において業務委託等契約締結や期日前投票所の開設準備などを行う。</p> <p>【限度額】 選挙執行経費:44,367千円(令和8年度:14,924千円、令和9年度:29,443千円)</p>
市 長 選 挙 及 び 市 議 会 議 員 選 挙 費 ( 総 務 課 )	令和8年度～令和9年度	98,428千円	<p>【概要】 令和9年4月25日任期満了に伴い、市長選挙及び市議会議員選挙が令和9年4月下旬に執行される予定であることから、令和8年度において、候補者配布物の作成、届出諸用紙等の印刷及び業務委託等契約締結などを行う。</p> <p>【限度額】 選挙執行経費:98,428千円(令和8年度:9,372千円、令和9年度:89,056千円)</p>
公 共 施 設 等 照 明 LED 化 整 備 事 業 ( 環 境 課 )	令和8年度～令和19年度	497,537千円	<p>【概要】 リース方式による公共施設(117施設)の照明LED化を図り、予算の平準化及び早期導入による電気料金削減を図る。 令和8年度はプロポーザルによる事業者選定及び施設の照明LED化を行い、令和9年度から令和19年度までリース料金を支払う。</p> <p>【限度額】 賃借料:497,537千円(令和8年度:0千円、令和9年度～19年度:497,537千円)</p> <p>【スケジュール等(予定)】 業者選定:令和8年5月上旬 契約締結:令和8年7月～令和8年8月 契約期間:令和9年4月～令和20年3月</p>
木津川市農業振興地域整備計画改定業務委託 ( 農 政 課 )	令和8年度～令和9年度	11,070千円	<p>【概要】 平成26年3月に策定した木津川市農業振興地域整備計画書を改定する。 令和8年度に基礎調査、令和9年度に計画を策定する。</p> <p>【限度額】 委託料:11,070千円(令和8年度:0千円、令和9年度:11,070千円)</p> <p>【スケジュール等(予定)】 業者選定:令和8年7月下旬 契約締結:令和8年8月上旬 履行期間:令和8年8月～令和10年3月</p>

令和8年度 地域未来交付金事業一覧

【地域未来推進型】

(単位：千円)

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	申請経費	交付申請 事業費	交付金 申請額	令和8年度実施事業
1	府域周遊観光の高付加価値化等推進事業 (「まるっと京都」周遊観光プレミアム化促進事業)	お茶の京都DMO協議会負担金	府内全市町村	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	お茶の京都DMO協議会負担金	1,138	569	*魅力的な府域周遊ツアーの実施や各コンテンツの高付加価値化を推進する。また、府域周遊の魅力発信に係る実績をもとに、より効果的な広報発信の手法等を検討する。
2	観光共創サステナブル地域経済づくり事業	お茶の京都DMO協議会負担金	府内全市町村	【1705】観光振興事業費(観光商工課)	お茶の京都DMO協議会負担金	4,186	2,093	*観光と地場産業等地域資源との連携と多様な主体が参画するための体制を構築し、ニーズに応じた観光コンテンツの造成と地域の魅力発信を実施する。
小計						5,324	2,662	

【デジタル実装型】

(単位：千円)

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	申請経費	交付申請 事業費	交付金 申請額	令和8年度実施事業
1	介護認定審査会DX化導入事業	介護認定審査会DX化システムを導入することで、審査資料(紙媒体)の削減、介護認定審査会の効率化、認定審査期間の改善を図る。	—	【993】介護保険特別会計繰出事業費(高齢介護課)	介護保険特別会計繰出金	5,088	2,544	*介護保険法では、要介護認定申請から認定までにかかる日数を30日以内とするよう定められているが、審査対象人数の増加により、審査資料(紙媒体)の作成・送付等の事務作業に時間を要することから、現状では30日以内の認定が困難であり、事務処理及び認定審査期間の改善に取り組む。
小計						5,088	2,544	
合計						10,412	5,206	

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

【推奨事業メニュー分】

(単位：千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費	充当額
1	防災用品購入費支援事業	市民が防災対策に要した経費に対して補助金を交付することで、物価高騰に対する生活支援を行うとともに防災意識の向上と各家庭での防災対策の拡充を図る。	【1941】災害対策事業費 (危機管理課)	消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 防災用品購入費補助金	5,449	5,449
2	物価高騰対策事業窓口委託費	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市民や事業者に対して、多様な支援を円滑に行うため、事業実施体制の拡充を図る。	【101】企画事務事業費 (学研企画課)	窓口業務委託料	17,500	17,500
3	路線バス事業者支援事業	人件費高騰による運行経費の増加により、経営に影響を受けている市内路線バス運行事業者に対して支援金を交付することにより、持続可能な交通網の形成を図る。	【109】地域公共交通事業費 (学研企画課)	路線バス事業者支援金	10,000	10,000
4	産業競争力強化支援事業	エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響を受けている市内事業者に対して、競争力の強化や販路の拡大等の取組に対する補助を行う。	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)	消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 産業競争力強化支援補助金	20,161	20,161
5	賃上げ応援支援事業	物価高騰の影響により厳しい経営を強いられる状況においても、正規雇用者に対し5%以上の賃上げを行った中小企業に対して補助を行う。	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)	消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 賃上げ応援支援補助金	50,483	50,483
6	防犯対策機器購入支援事業	地域の犯罪抑止と住民の安心・安全な生活環境の実現を図るため、物価高騰の影響を受けた世帯に対して、防犯カメラ等の購入費用を補助する。	【3127】防犯事業費 (総務課)	消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 防犯対策機器購入費補助金	20,449	20,449
7	蓄電池設置支援事業	エネルギー価格の高騰の影響を受ける市民に対し、太陽光発電・蓄電設備の設置に対する補助金を交付することで、物価高騰下の家庭におけるエネルギー負担の軽減を図る。	【1473】資源ごみ・リサイクル・減量化事業費 (環境課)	通信運搬費 口座振込手数料 木津川市エコ生活応援補助金	12,017	12,017
8	市内保育所等紙おむつ無償提供事業	各家庭から登園時に持参している紙おむつ及びおしりふきについて、市が一括して購入し、無償提供することで物価高騰に直面する子育て世帯の負担軽減を図る。	【1117】保育所運営事業費 (保育幼稚園課)	紙おむつ等納入業務委託料	15,000	15,000
9	保育所等物価高騰対策事業	副食費の食材費高騰分を支援することにより、利用者及び事業者の負担を軽減し、良好な保育サービスを継続できる環境を整える。	【3843】特定教育・保育施設運営補助事業費 【2249】私立幼稚園利用給付事業費 (保育幼稚園課)	特定教育・保育施設運営補助金 就園諸費補助金	14,069	14,069
10	農業持続化支援事業	物価高騰の影響を受ける農業者・農業団体の農業経営への影響を緩和するため、販売金額に応じた給付金を支給する。	【3807】農業総務事務事業費 (農政課)	消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 木津川市農業用資材等物価高騰対策給付金	22,877	22,877
11	農業者クマ被害防止資材購入支援事業	クマ被害対策費用等の物価高騰の影響を受けている農業者に対して、農作業時のクマによる被害を防止するため、クマ忌避スプレー等の購入費用を補助する。	【3807】農業総務事務事業費 (農政課)	消耗品費 通信運搬費 口座振込手数料 木津川市農業者クマ被害防止資材購入費補助金	3,170	3,170
12	学校給食費物価高騰対応事業	食料品等の物価高騰の影響による学校給食費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減する。	【3777】木津川市学校給食センター管理運営事業費 (学校教育課)	学校給食費物価高騰対応補助金	28,503	28,503
合 計					219,678	219,678